



政令指定都市・区制移行30周年



---

---

# 仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.81)

---

---

平成31年 1月～3月期	(今 期)	実 績
平成31年 4月～令和元年6月期	(来 期)	見通し

令和元年6月

仙 台 市 経 済 局



# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
別設問1 『仙台「四方よし」企業大賞』の認知度	46
特別設問2-1 外国人雇用の状況	48
特別設問2-2 外国人労働者の担当業務	50
特別設問2-3 雇用している外国人の在留資格	52
特別設問2-4 外国人を雇用している理由	54
特別設問2-5 外国人を雇用しての課題	56
特別設問2-6 外国人を採用して良かった点	58
特別設問2-7①② 今後の見通しと理由(外国人雇用あり)	60
特別設問2-7③④ 今後の見通しと理由(外国人雇用なし)	64
特別設問2-8 行政に期待する支援策	68
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	70
資料編	71
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	73
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	79
② 全国	81
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	82
② 主要経済指標一覧表	86
(4) 調査票	92

## ★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

### ○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

### ○ 本調査における D I の算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益** 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格** 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備** 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り** 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応** 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数** 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）** 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化** 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

### ○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 30 年 10 月～12 月
今期	②平成 31 年 1 月～3 月
来期	③平成 31 年 4 月～令和元年 6 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 30 年 1 月～3 月）との比較

### ○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

### ○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成31年4月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成28年次フレーム（速報）」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成31年4月24日～令和元年5月10日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		712(1,000)	103(200)	308(400)	301(400)
(有効回収率:%)		71.2	51.5	77.0	75.3
製造業		152	2	67	83
非製造業計		560	101	241	218
建設業		78	2	38	38
運輸業		72	1	40	31
卸売業		68	12	36	20
小売業		72	22	24	26
宿泊・飲食サービス業		58	16	26	16
不動産業・物品賃貸業		72	0	20	52
サービス業(個人向け)		61	20	27	14
サービス業(法人向け・ほか)		79	28	30	21

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括及び分析

### 1 国内の景気動向

#### ① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP 速報データの動きを見ると、2019 年 1～3 月期（第 I 期、1 次速報値）は、前期比 0.5% 増となり、2 期連続の増加となった。民間最終消費支出は、0.1% 減少となった。車の新型モデルの発売が少なかったことや暖冬で冬物衣料の売れ行き不振などが影響した。

民間住宅投資は、新築住宅が増加し、前期比 1.1% 増となった。

民間設備投資は、2 四半期ぶりのマイナスで前期比 0.3% 減少となった。民間企業設備投資の先行指標である機械受注は中国向け受注等が減少している。工作機械の 3 月の工作機械受注額は前年同月比 44% 減少している。米中貿易摩擦の影響が出てきていると考えられる。

公的固定資産形成は、防災・減災、国土強靱化のための 2018 年度の 2 次補正予算の影響で、前期比 1.5% 増となった。

輸出は中国等への輸出減が影響し前期比 2.4% 減少となった。輸入は、内需低迷で 4.6% 減と急減した。その結果、輸出から輸入を引いた純輸出はプラスとなっている。

住宅投資、公共投資、純輸出の増が、GDP の成長に寄与している。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は 2019 年 3 月には 99.6 となり前月より 0.9 ポイント減少し、2 か月ぶりの下降となった。

数ヶ月先の景気動向を示す先行指数も 2 ヶ月ぶりに低下し、96.3 となっており、前月よりも 0.8 ポイント減少した。外需の低迷で生産が減少した事が要因である。以上のようなことから景気の基調判断は、「足踏みを示している」に据え置かれている。内閣府の 3 月の景気ウォッチャー調査では、基調判断を「このところ回復に弱さがみられる」に下方修正している。

現状では米中間の貿易摩擦で外需が減少しており、さらに消費者マインドの悪化が生じれば景気が低迷する可能性もある。

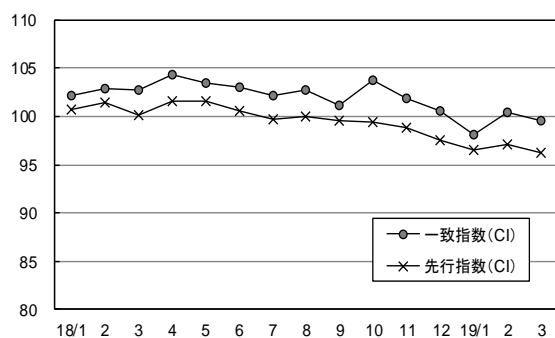
図表 1 四半期別の GDP 内訳

	2018年			2019年
	4-6月 (II)期	7-9月 (III)期	10-12月 (IV)期	1-3月 (I)期
国内総生産(GDP)	0.5	-0.6	0.4	0.5
民間最終消費支出	0.6	-0.3	0.2	-0.1
民間住宅投資	-2.1	0.8	1.4	1.1
民間企業設備投資	2.4	-2.5	2.5	-0.3
政府最終消費支出	0.1	0.2	0.7	-0.2
公的固定資産形成	-0.7	-1.9	-1.4	1.5
輸出	0.7	-2.0	1.2	-2.4
輸入	1.0	-1.0	3.0	-4.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」

(2019 年 5 月 20 日公表、前期比、%)

図表 2 景気動向指数の推移 (2015 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」

(2019 年 5 月 13 日公表)

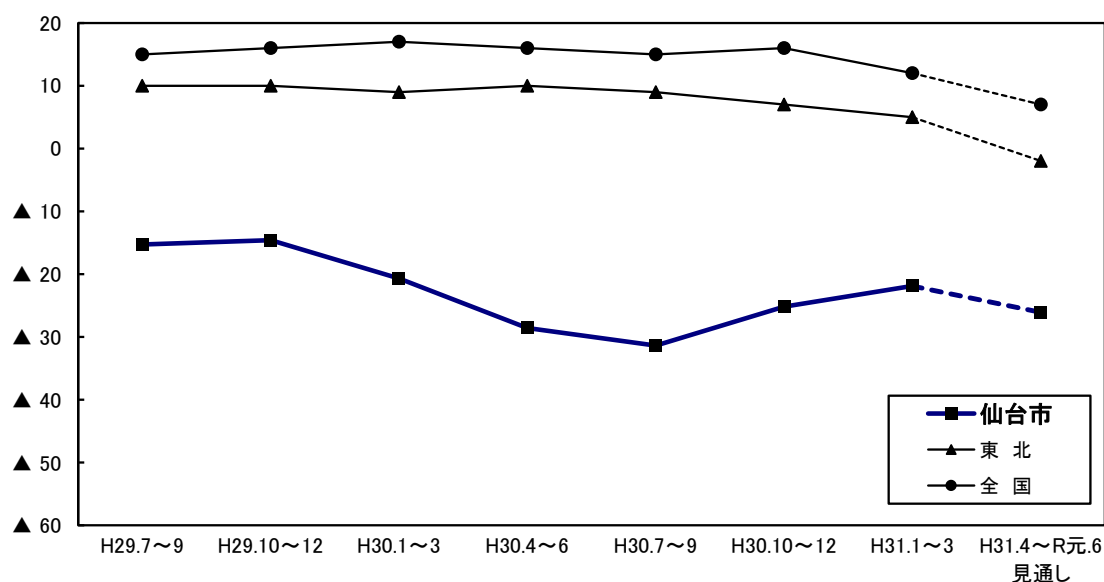
## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（平成31年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べて全国は4ポイント下降し、東北は2ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ3ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	29/9月	29/12月	30/3月	30/6月	30/9月	30/12月	31/3月		元/6月
								30/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 15	▲ 15	▲ 21	▲ 29	▲ 31	▲ 25	▲ 22	3	▲ 26
	東北	10	10	9	10	9	7	5	▲ 2	▲ 2
	全国	15	16	17	16	15	16	12	▲ 4	7

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況（業況の良し悪し）>D I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成31年3月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

## 2 市内の景気動向

### <業況判断DIの総括>

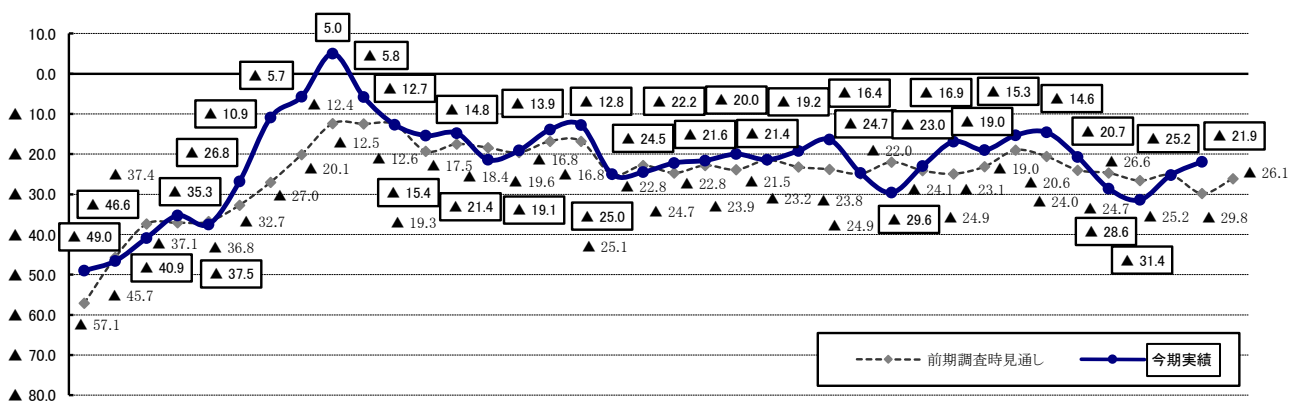
今期の市内事業所の業況判断DIは▲21.9で、前期の▲25.2と比べ、3.3ポイント上昇し、2期連続の上昇となった。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲29.8であったことを踏まえると、予想に反して上昇となった。

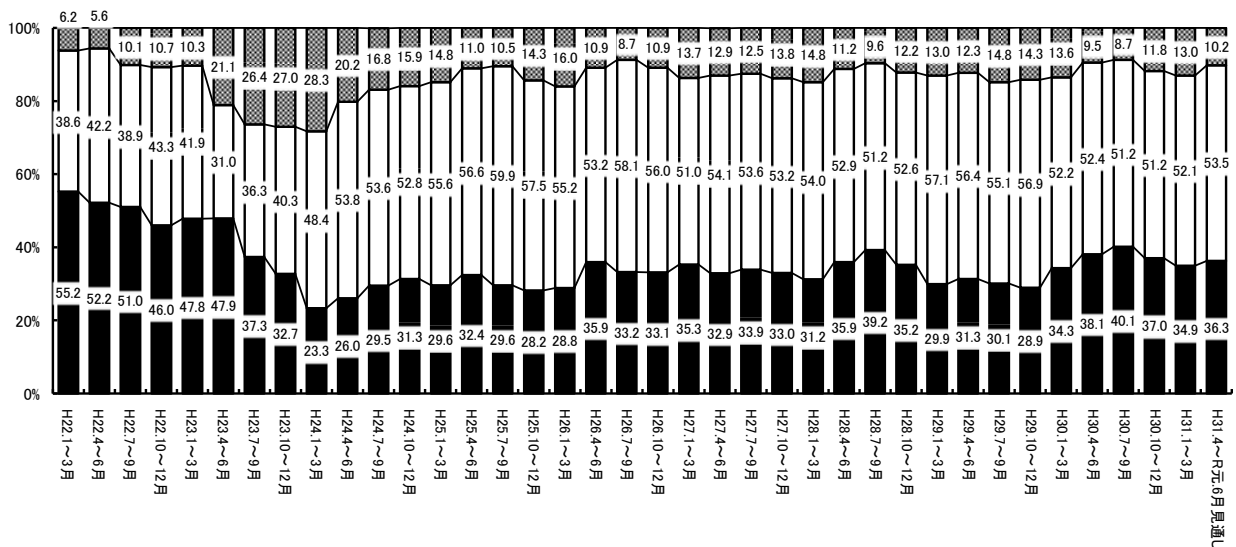
業種別に見ると、業況判断DIは宿泊・飲食サービスでは下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲26.1（今期比▲4.2）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



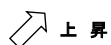
業況判断(事業所の景気)DIの推移





## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ( )内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ( )内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲13.7(▲0.2)	ほぼ横ばい	▬→	▲17.1(▲3.4)	下降する	↘
販売数量	▲16.4(▲0.6)	ほぼ横ばい	▬→	▲18.2(▲1.8)	下降する	↘
経常利益	▲21.7(▲0.8)	ほぼ横ばい	▬→	▲24.7(▲3.0)	下降する	↘
製(商)品単価	17.9(▲1.6)	下降した	↘	20.4(+2.5)	上昇する	↗
原材料(仕入)価格 *	56.1(+13.6)	上昇した	↗	55.2(▲0.9)	ほぼ横ばい	▬→
製(商)品在庫 *	3.3(▲1.1)	下降した	↘	—	—	—
労働力 *	▲43.6(+1.6)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲14.2(▲3.1)	下降した	↘	—	—	—
資金繰り	▲10.8(+0.2)	ほぼ横ばい	▬→	—	—	—
金融機関の対応	7.8(+3.1)	上昇した	↗	—	—	—
正規従業員数	29.7(+0.6)	ほぼ横ばい	▬→	—	—	—
非正規従業員数	15.3(▲0.5)	ほぼ横ばい	▬→	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	13.2(▲0.5)	ほぼ横ばい	▬→	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲21.9(+3.3)	上昇した	↗	▲26.1(▲4.2)	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	▲15.1(+3.0)	上昇した	↗	—	—	—



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）  
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「前期」はH30年10～12月、「今期」はH31年1～3月、「来期」はH31年4月～R元年6月を表す。  
 ※表中の\*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。  
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P63～P68参照

### ○今期の業況判断D I は上昇

今期の市内事業所の業況判断D I は▲21.9 と、前期調査での見通しは▲29.8 であったことを踏まえると、予想に反して上昇となった。原材料（仕入）価格D I は56.1（前期比+13.6）と上昇したものの、売上高D I は▲13.7（前期比▲0.2）、販売数量D I は▲16.4（前期比▲0.6）、経常利益D I は▲21.7（前期比▲0.8）など、ほぼ横ばいの結果が多く、上昇傾向が見られた前期では下降するとの見通しであったが、実績としては変化が少なかったことが業況判断に影響したものである。

調査項目別に見ると、製（商）品在庫D I、生産・営業用設備D I は下降となった。労働力D I は▲43.6（前期比+1.6）と上昇し、運輸業、卸売業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では人手不足感が強まる結果となった。

### ○先行きはやや下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲26.1 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、製造業では消費税率引上げ前の受注の増加、宿泊・飲食サービス業ではゴールデンウィークの10連休効果などにより、来期も上昇すると予想されている。不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）でも今期に引き続き上昇が見込まれている。なお、これら以外の業種では下降するものと予想されている。

## ＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲24.5 (+4.3)	↗	▲21.0 (+3.5)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲25.0 (▲6.7)	↘	▲16.4 (+8.6)	↗
建設業	▲27.3 (+1.0)	↗	▲52.7 (▲25.4)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲10.1 (+3.8)	↗	▲8.6 (+1.5)	↗
運輸業	▲18.1 (+8.7)	↗	▲26.8 (▲8.7)	↘	サービス業 (個人向け)	▲18.3 (+6.7)	↗	▲8.3 (+10.0)	↗
卸売業	▲27.2 (▲0.3)	⇒	▲41.2 (▲14.0)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲3.9 (+4.1)	↗	▲14.3 (▲10.4)	↘
小売業	▲40.9 (+7.6)	↗	▲46.4 (▲5.5)	↘	全体	▲21.9 (+3.3)	↗	▲26.1 (▲4.2)	↘

↗ 上昇    ⇒ 横ばい・ほぼ横ばい    ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はH31年1～3月、「来期」はH31年4月～R元年6月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：( ) 前期比実績比、来期見通し下段：( ) 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

### 業況D Iが上昇した業種

**【製造業】** 業況D Iは▲24.5(前期比+4.3)と、3期連続で上昇した。米中貿易摩擦による受注減を懸念する声もあるが、今期はさほど影響を受けていないようである。来期見通しは▲21.0と、今期に比べ3.5ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・市場のニーズが高くなってきている。(電気計測器製造業)
- ・各メーカーとも発注数が増えた。(半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業)

**【建設業】** 業況D Iは▲27.3(前期比+1.0)と、小幅ながら上昇した。全体的な見方としては新規案件に乏しく、今後の見通しは不透明であるという意見が多い。来期見通しは▲52.7と、今期に比べ25.4ポイントと大きく下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・年度末にて生産高上昇。(機械器具設置工事業)
- ・消費税増税前のかけ込み受注あり。(木造建築工事業)

**【運輸業】** 業況D Iは▲18.1(前期比+8.7)と、2期連続で上昇した。燃料や人件費の高騰が続いているものの、年末にかけての需要の増加、料金の値上げ等がプラスの判断につながったものと思われる。製造業における景気減速を反映して物量が減少傾向であることなどから、来期見通しは▲26.8と、今期に比べ8.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・料金の値上げ。(一般貨物自動車運送業)
- ・長距離トラックドライバー不足により鉄道貨物輸送への需要が続いている。(集配利用運送業)

**【小売業】** 業況D Iは▲40.9(前期比+7.6)と、2期連続で上昇した。百貨店では身の回り品、美術、宝飾品は前年比増で推移しているが、衣料品はネット販売の影響を受け苦戦している。来期見通しは▲46.4と、今期に比べ5.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・客層拡大した商品ラインナップの見直し。ネット販売増。(中古品小売業(他に分類されないもの))
- ・来店客数の増加。(各種食料品小売業)

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲10.1（前期比+3.8）と、3期連続の上昇となっている。経常利益D Iが4期連続で上昇しているなど、ここしばらく好調さを見せている。来期見通しは▲8.6と、今期に比べ1.5ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・販売面積の拡大、改装等による室料の増加。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））
- ・各学校等のエアコン設置計画等、全体の需要の増加。（他に分類されない物品賃貸業）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲18.3（前期比+6.7）と、前期に引き続き上昇した。上昇要因としては、需要の増加、料金の値上げなどが挙げられた。来期見通しは▲8.3と、今期に比べ10.0ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・収入の安定。入院患者の増加。（病院）
- ・ペットホテル、トリミングの需要が伸びている。（他に分類されないその他の生活関連サービス）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲3.9（前期比+4.1）と、上昇した。大型案件の受注や顧客からの受注増が主な要因と考えられる。来期見通しは▲14.3と、今期に比べ10.4ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・大型の工事案件がいくつかあったため。（電気機械器具修理業）
- ・得意先からの受注増。（建物サービス業）

#### 業況D Iがほぼ横ばいの業種

【卸売業】業況D Iは▲27.2（前期比▲0.3）と、ほぼ横ばいとなり、落ち着きを見せている。特に大きな変化はなかったとの声も聞かれたが、受注の停滞、売上の不振、競争の激化など卸売業を取り巻く状況は依然として厳しい。青果部門では、好天の影響で仕入れ価格は安定しているが需要が低迷していることから利益の確保は難しくなっているとの声が聞かれた。来期見通しは▲41.2と、今期に比べ14.0ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一例）

- ・前年より売上増はあったものの、先行きが全く見通せない状態（他に分類されないその他の卸売業）
- ・営業努力するも、単価下落、競争激化で帳消し。（紙・紙製品卸売業）

#### 業況D Iが下降した業種

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲25.0（前期比▲6.7）と、下降した。1～2月は業界の閑散期であることに加え、原材料価格、人件費の高騰が影響したと思われる。来期見通しは▲16.4と、今期に比べ8.6ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・正月以降、平日の宿泊数が大きく減少した。（旅館、ホテル）
- ・1月、2月が特に悪かった。（日本料理店）

## ＜市内事業所が抱える課題＞

### ○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難（44.5%）」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振（38.9%）」、「競争の激化（32.9%）」の順となった。

「求人・人材難」は8期連続の1位であるが、前回調査と比べ3.6ポイント下降し、平成29年10～12月期並みの水準になっている。

項目別にみると、前回調査と比較して、「人件費の高騰」は4.1ポイント、「原材料・仕入製（商）品高」は3.0ポイント上昇し、「諸経費の増加」は3.2ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（44.1%）」、「原材料・仕入製（商）品高（43.4%）」、「求人・人材難（36.2%）」が上位となっている。「原材料・仕入製（商）品高」は前回調査から11.2ポイント上昇して順位を上げた。非製造業では「求人・人材難（46.8%）」、「売上・受注の停滞、不振（37.5%）」、「競争の激化（34.3%）」、「人件費高騰（28.6%）」、「諸経費の増加（24.6%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ、「人件費高騰」は4.2ポイント上昇した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

### ○特別設問『仙台「四方よし」企業大賞』と「外国人雇用」から

- ・『仙台「四方よし」企業大賞』の認知度については、「このアンケートで初めて知った」が57.3%と最も多く、次いで「聞いたことはあるが、詳細はわからない（31.2%）」、「知っている（11.5%）」となっている。前回調査（第73回）時は、「知っている」は5.9%であったことから、「知っている」事業所の割合は増加している。
- ・外国人雇用の状況については、「雇用していない」が83.7%で最も多い。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「現在雇用している」割合が他の業種と比べ多くなっている。
- ・外国人を雇用している（雇用したことがある）と回答した事業所における外国人労働者の担当業務は、「専門・技術職」が27.0%で最も多かった。なお、「その他」の具体的な記載では、清掃、仕分け、洗い場などの軽作業が多く見られた。
- ・雇用している外国人の在留資格については、「永住者・定住者」が45.0%と最も多く、次いで「留学生（アルバイト）（41.3%）」が続いている。
- ・外国人を雇用している理由については、「日本人だけでは人手が足りないから」が56.0%と最も多く、人手不足の解消に重点が置かれていることがわかる。
- ・外国人を雇用しての課題については、「日本語能力」が50.0%と最も多くなっている。
- ・外国人を採用して良かった点については、「人材不足が解消された」が54.1%で最も多い。
- ・今後の外国人雇用の見通しについては、現在外国人を雇用している事業所では「現状維持」が53.2%、雇用していない事業所では「雇用予定はない」が68.0%で最も多くなっている。
- ・見通しの理由については、現在外国人を雇用している事業所では「労働力が足りないから」が59.0%、雇用していない事業所では「受入体制が整っていない」が40.5%と最も多い。
- ・行政に期待することについては、「日本語習得教育等の支援」が33.9%と最も多く、外国人を雇用しての課題と対応した結果となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P69参照

## ＜主要経済指標の動向＞

今期の市内の景気は、景況判断が2期連続で上昇した。経済指標を見ると、鉱工業生産指数、公共工事請負金額、所定外労働時間（製造業）では前年比減が続いているものの、個人消費や住宅投資では前年比増が見られた。今後の見通しについては、今期と比べてやや下降すると予想されており、回復の動きが一服すると見込まれている。

平成31年1月～3月期を中心とした地域の経済指標をみると、3月の鉱工業生産指数は104.1で前月比▲4.3%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）は▲6.0%と8か月連続の低下となっている。

3月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は203億円で、前年同月比2.3%の増加となった。3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は7,481台で、前年同月比0.8%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は279,291円で、前年同期比2.5%の増加となった。

新設住宅着工戸数は、3月は総数、貸家、分譲で前年を上回り、持家で前年を下回った。

雇用状況は改善傾向が続いていたが、3月の有効求人倍率（原数値）は1.90倍で、前年同月比差0.06ポイント下降した。2月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、3月は101.8で前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.6%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は19件と前年同期を上回った。負債額では約40億円で、前年同期を約35億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2	H31.3
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	●	●	●
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	○	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	●	●	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	●	●	○	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	○	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数（持家）	●	○	○	○	○	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	●	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	○	○	●	●	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	●	●	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	○	○	●	○	●
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	○	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	●	○	
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	
企業倒産	倒産件数	○	○	●	○	○	-
	負債額	●	○	●	○	○	○

※は宮城県の数値    ○ 前年比増    - 前年と変わらず    ● 前年比減

→調査結果の詳細については P86～P91 参照

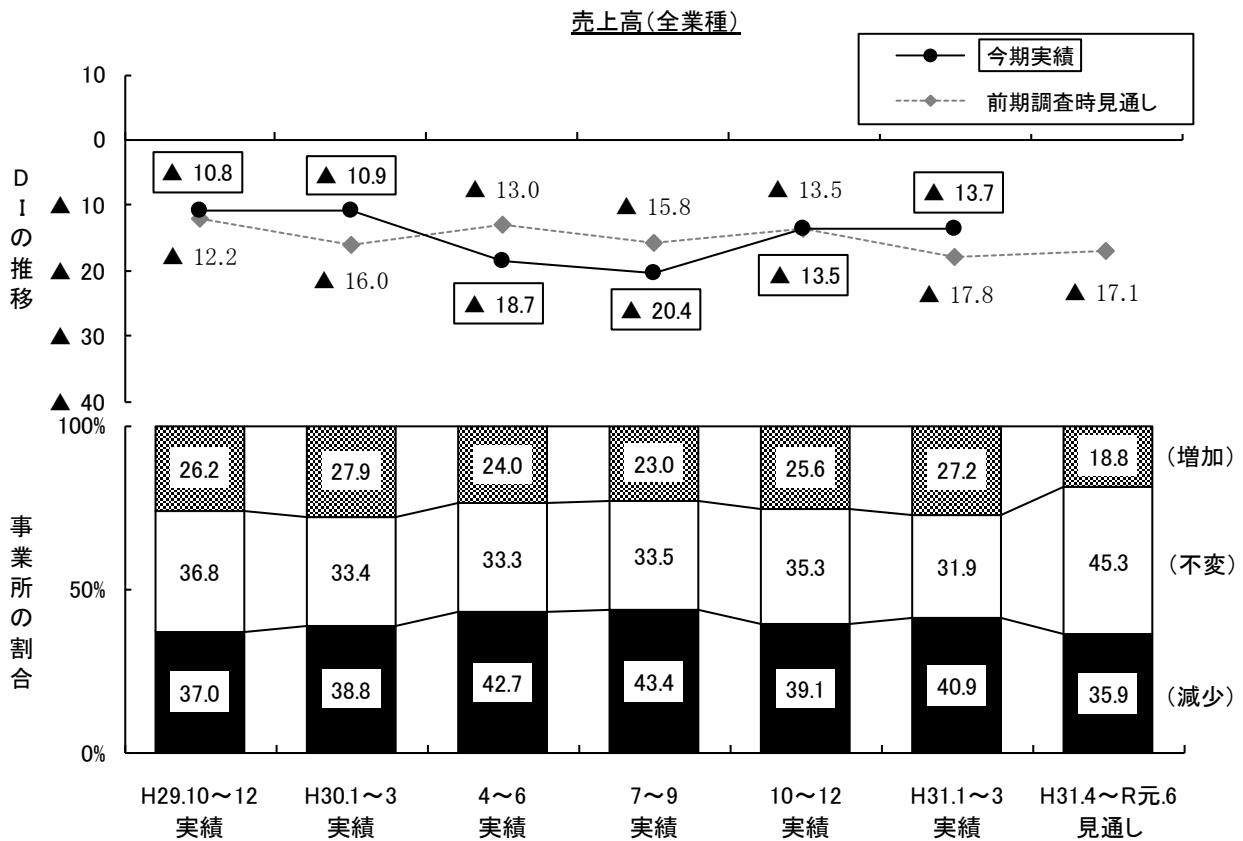
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

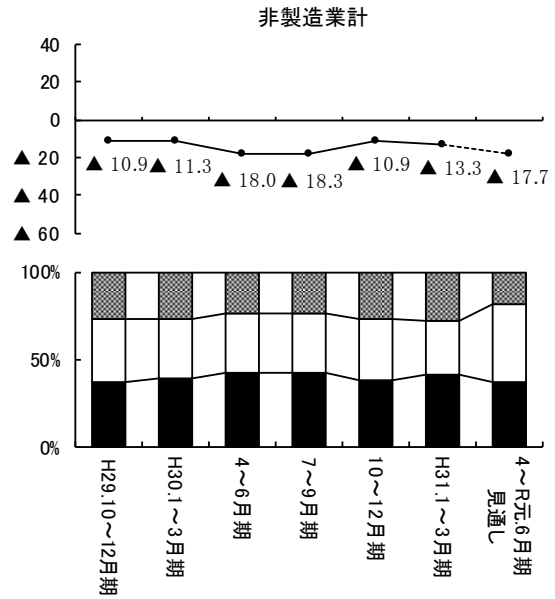
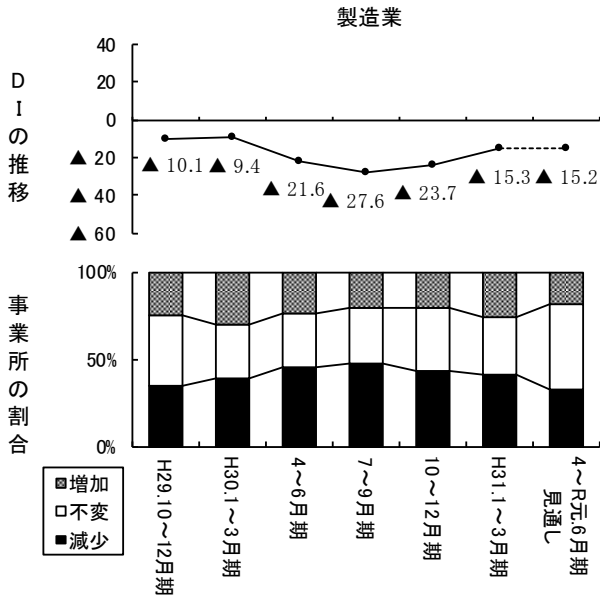
今期の売上高のD Iは▲13.7（前期比▲0.2）と、ほぼ横ばいとなった。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P73 参照

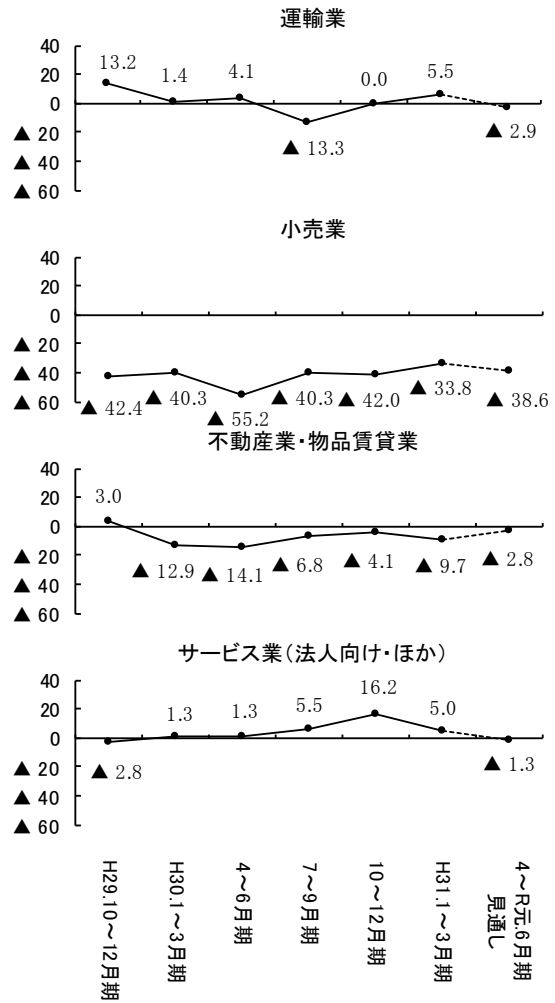
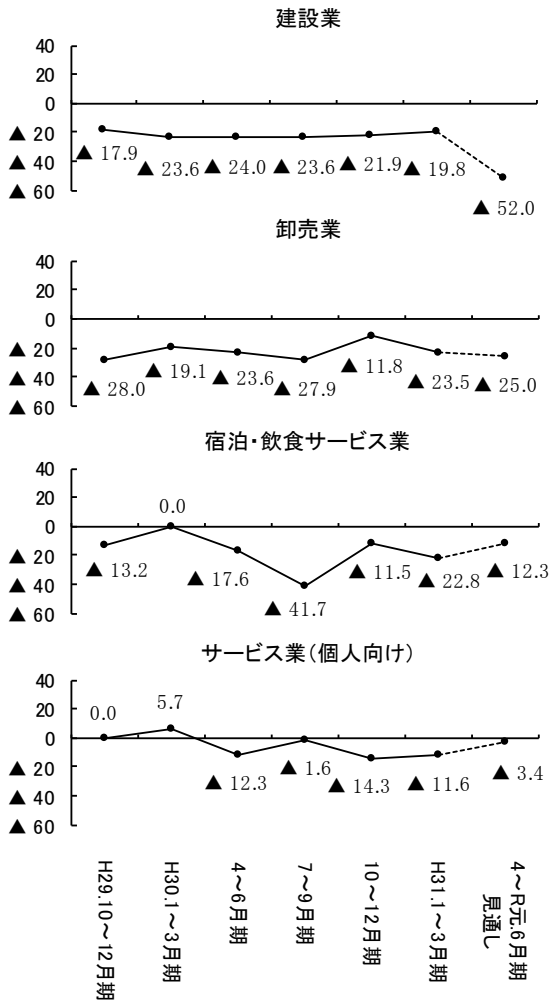


今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲13.7と、平成30年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成30年10～12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲13.5と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の平成31年1～3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲17.8であったことから、売上高のD Iは予想に反して横ばいとなった。来期の見通しD Iは、▲17.1とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



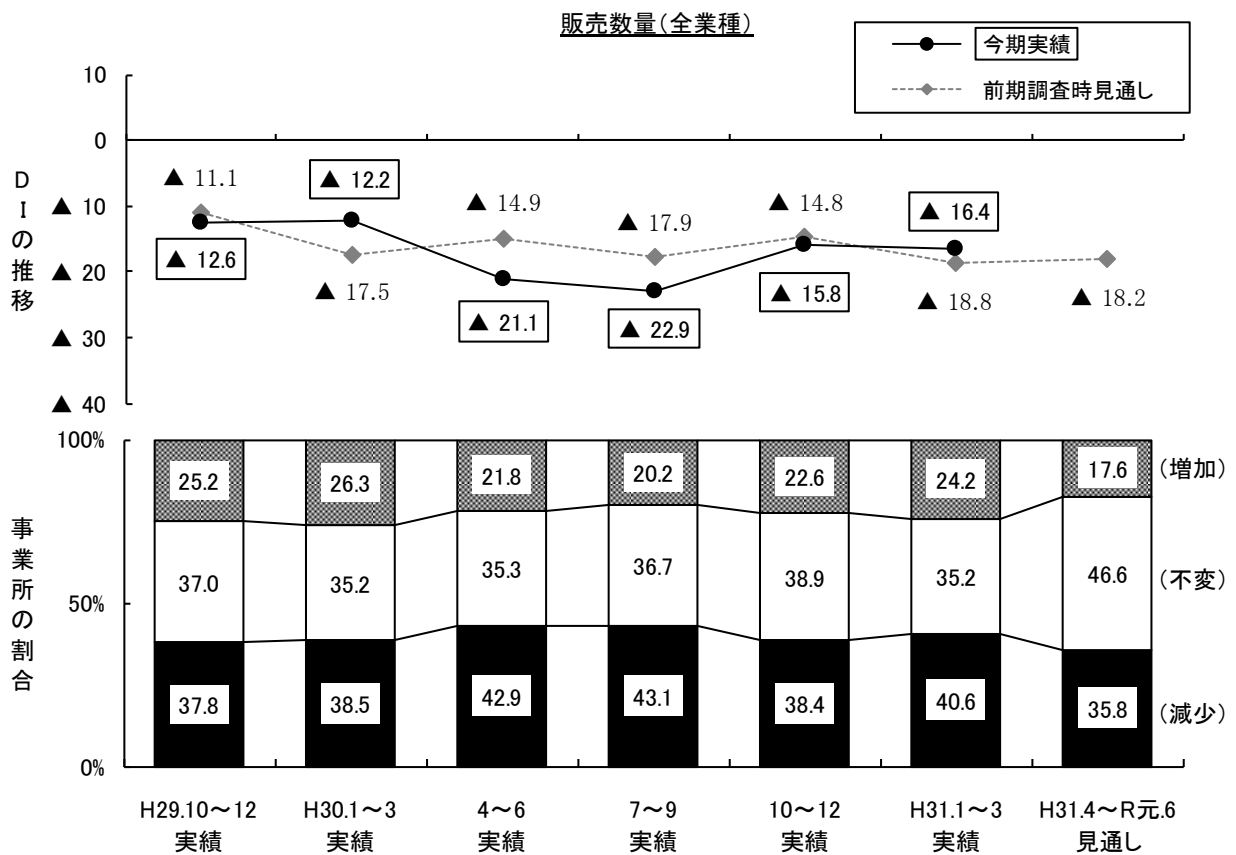
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲16.4（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいとなった。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P73 参照

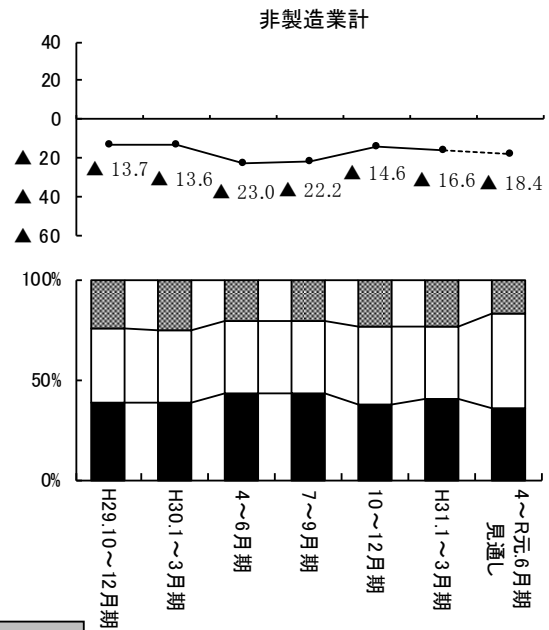
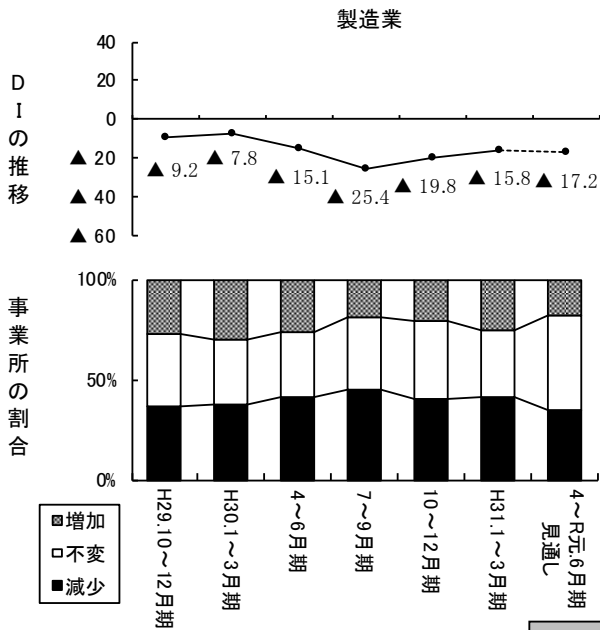


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲16.4 と、前期実績D Iの▲15.8 と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲18.8であったことから、販売数量のD Iは予想に反して横ばいとなった。

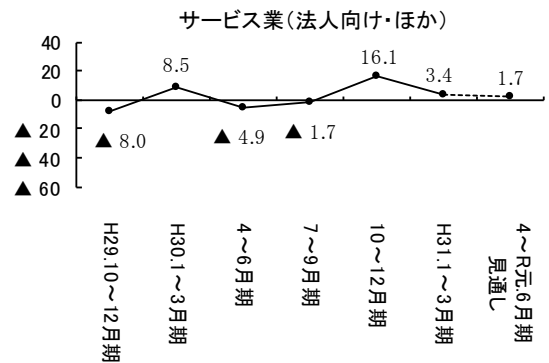
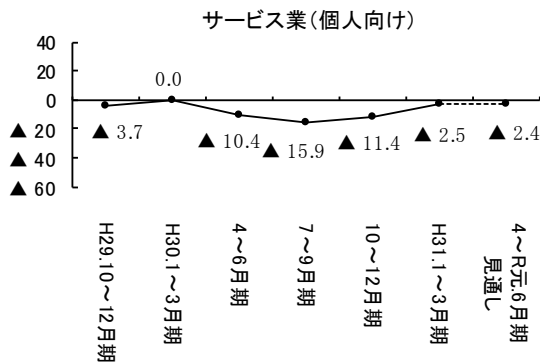
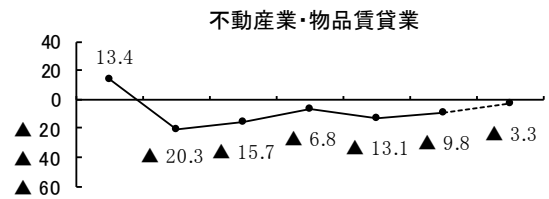
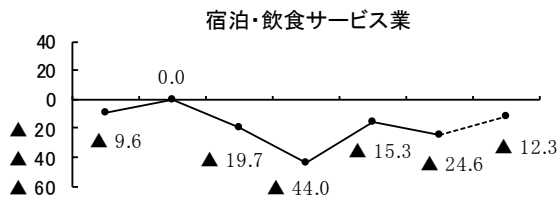
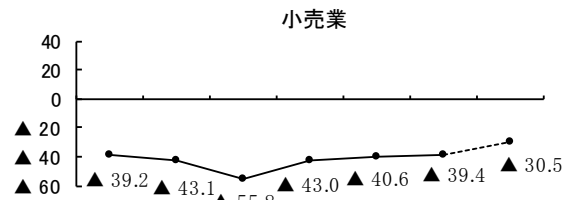
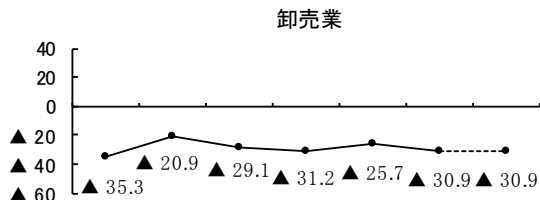
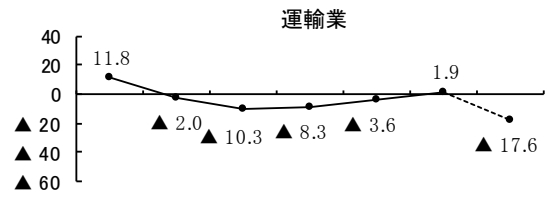
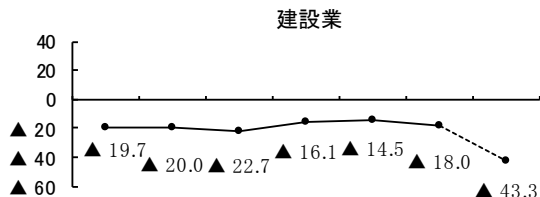
来期の見通しD Iは、▲18.2とやや下降する見通しである。



### 設問1-2 販売数量



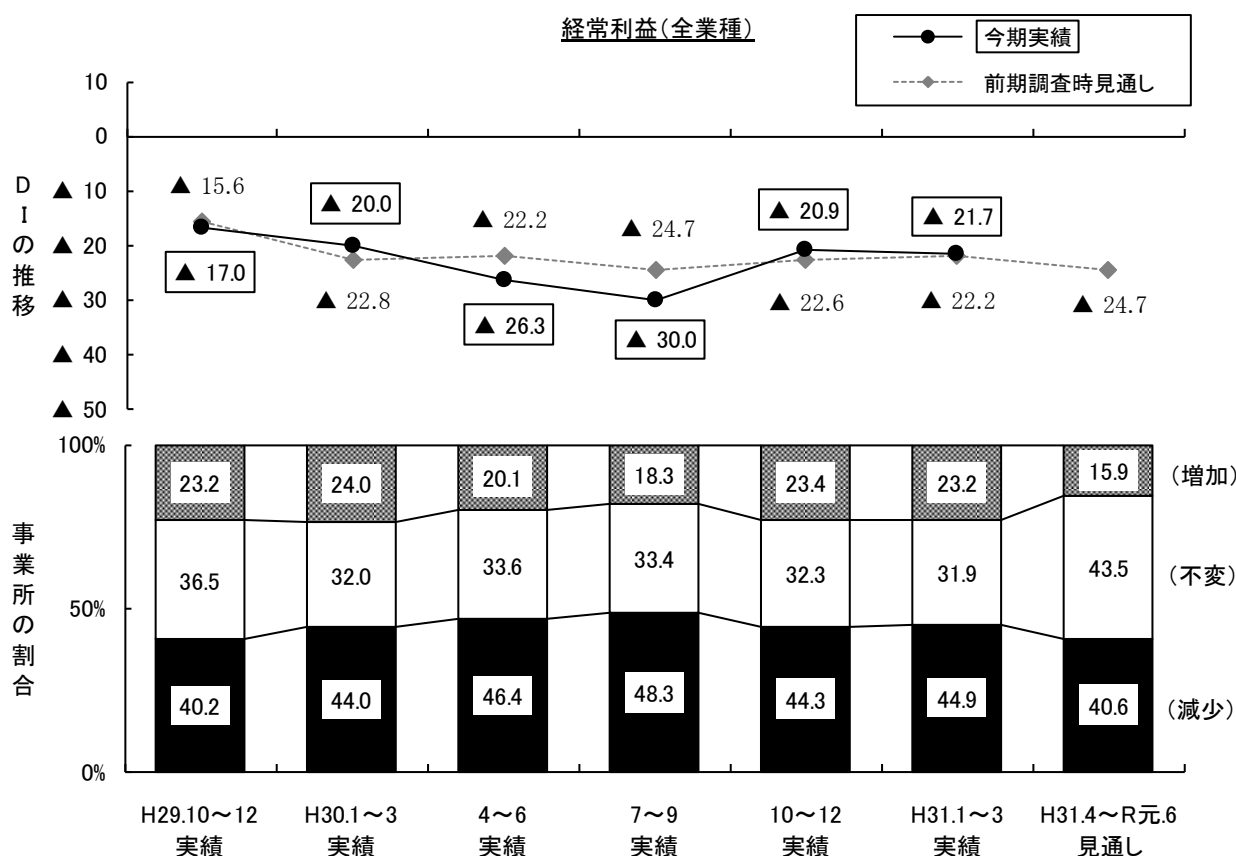
### 非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲21.7（前期比▲0.8）と、ほぼ横ばいとなった。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業及び小売業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

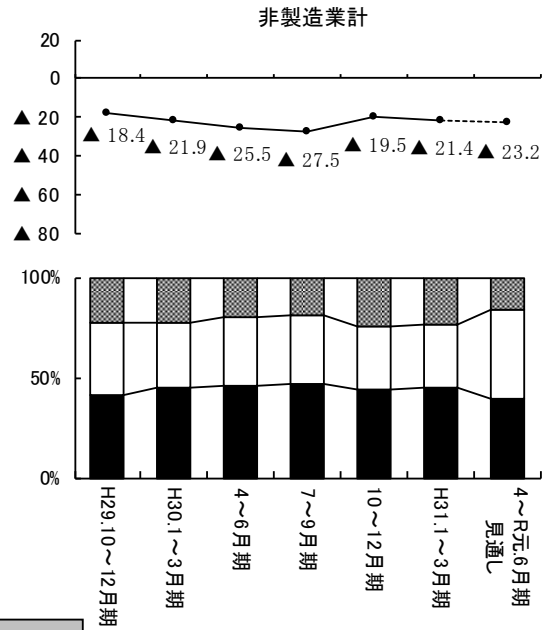
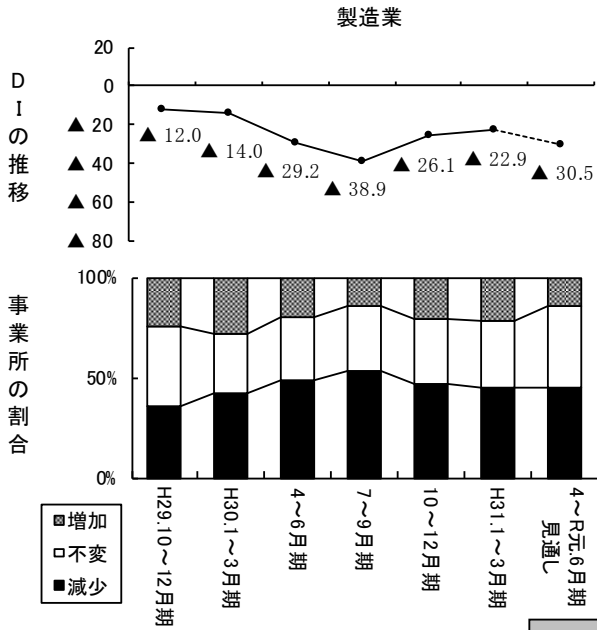
規模別D Iの詳細については、P73 参照



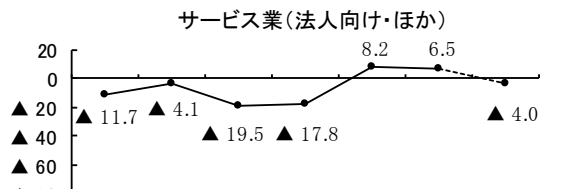
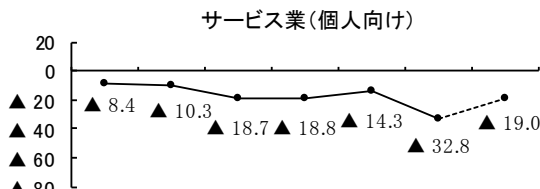
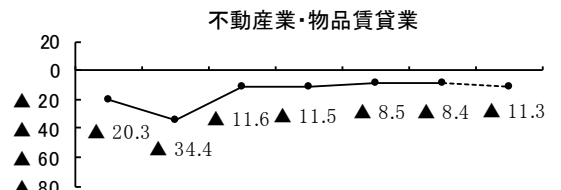
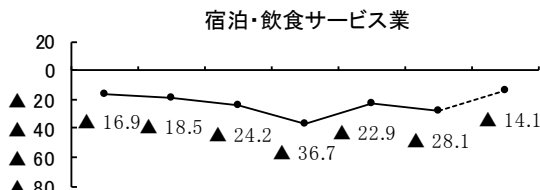
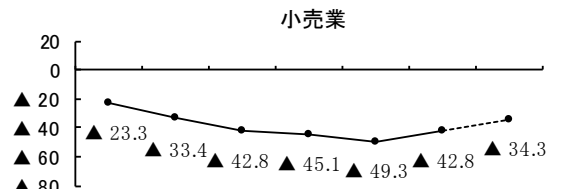
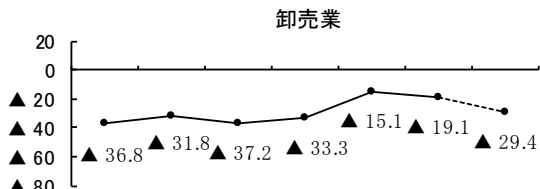
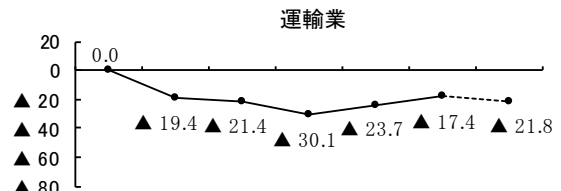
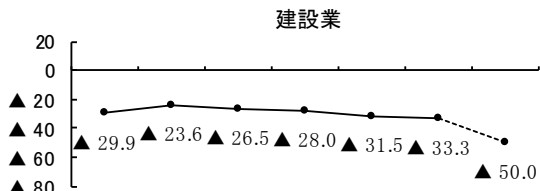
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲21.7 と、前期実績D Iの▲20.9 と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲22.2であったことから、経常利益のD Iは予想に反して横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲24.7とやや下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



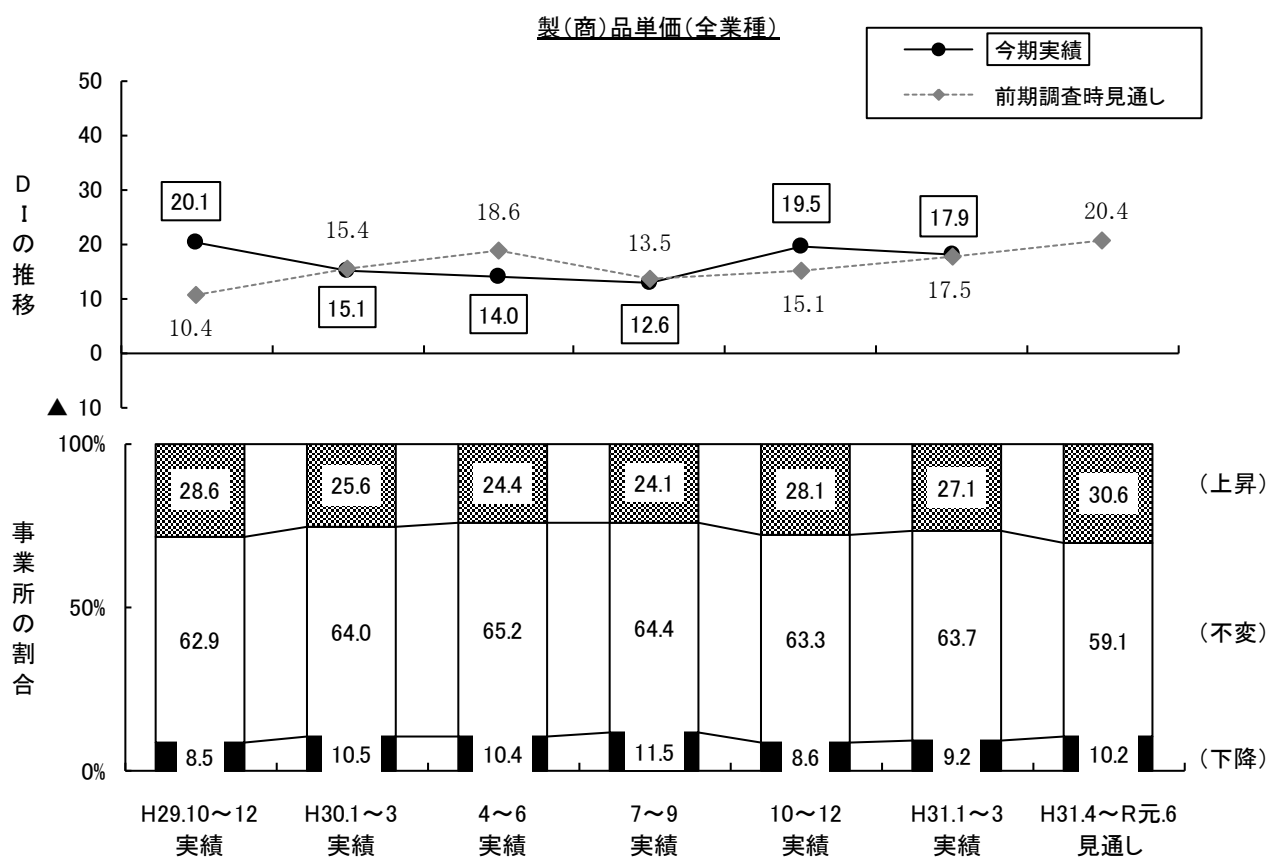
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

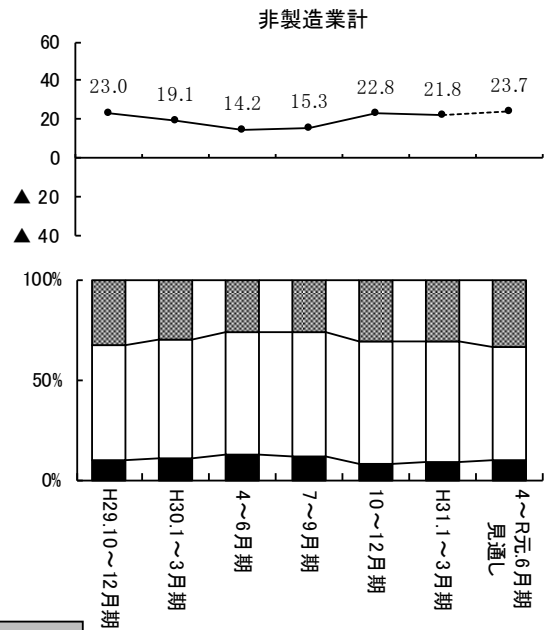
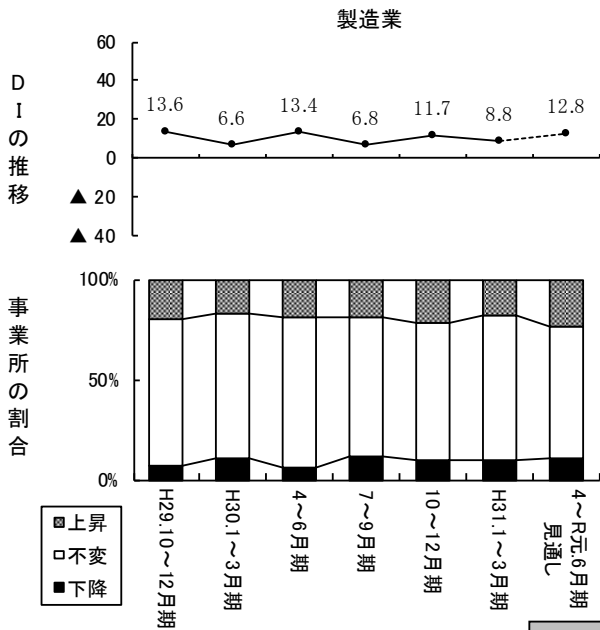
今期の製(商)品単価のD Iは17.9(前期比▲1.6)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P74参照

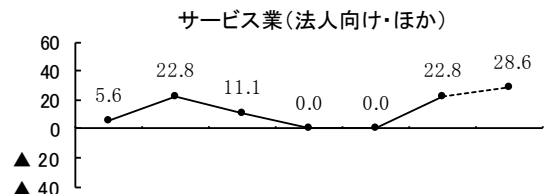
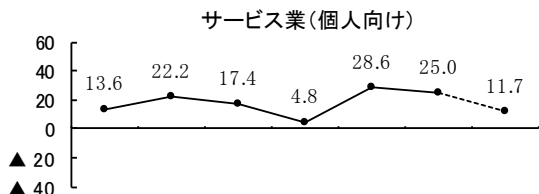
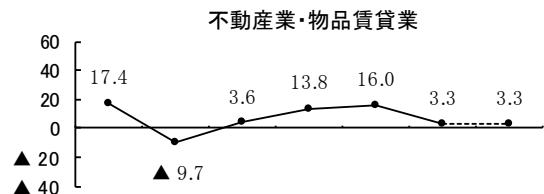
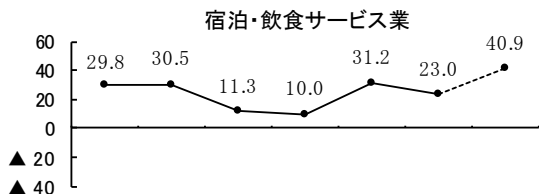
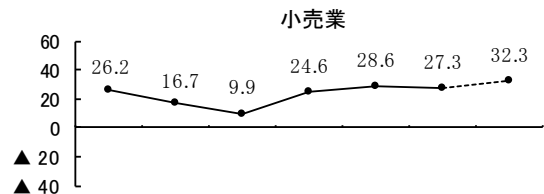
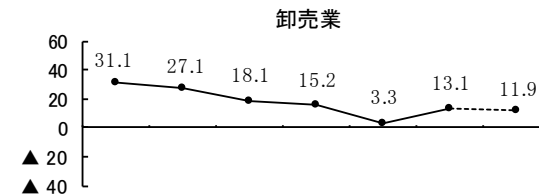
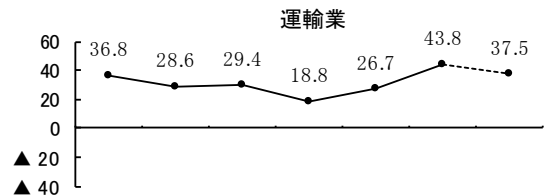
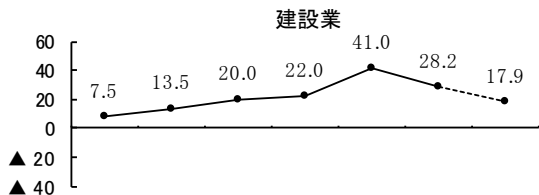


今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.9と、前期実績D Iの19.5と比べやや下降した。今期見通しD Iが17.5であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。来期の見通しD Iは、20.4とやや上昇する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



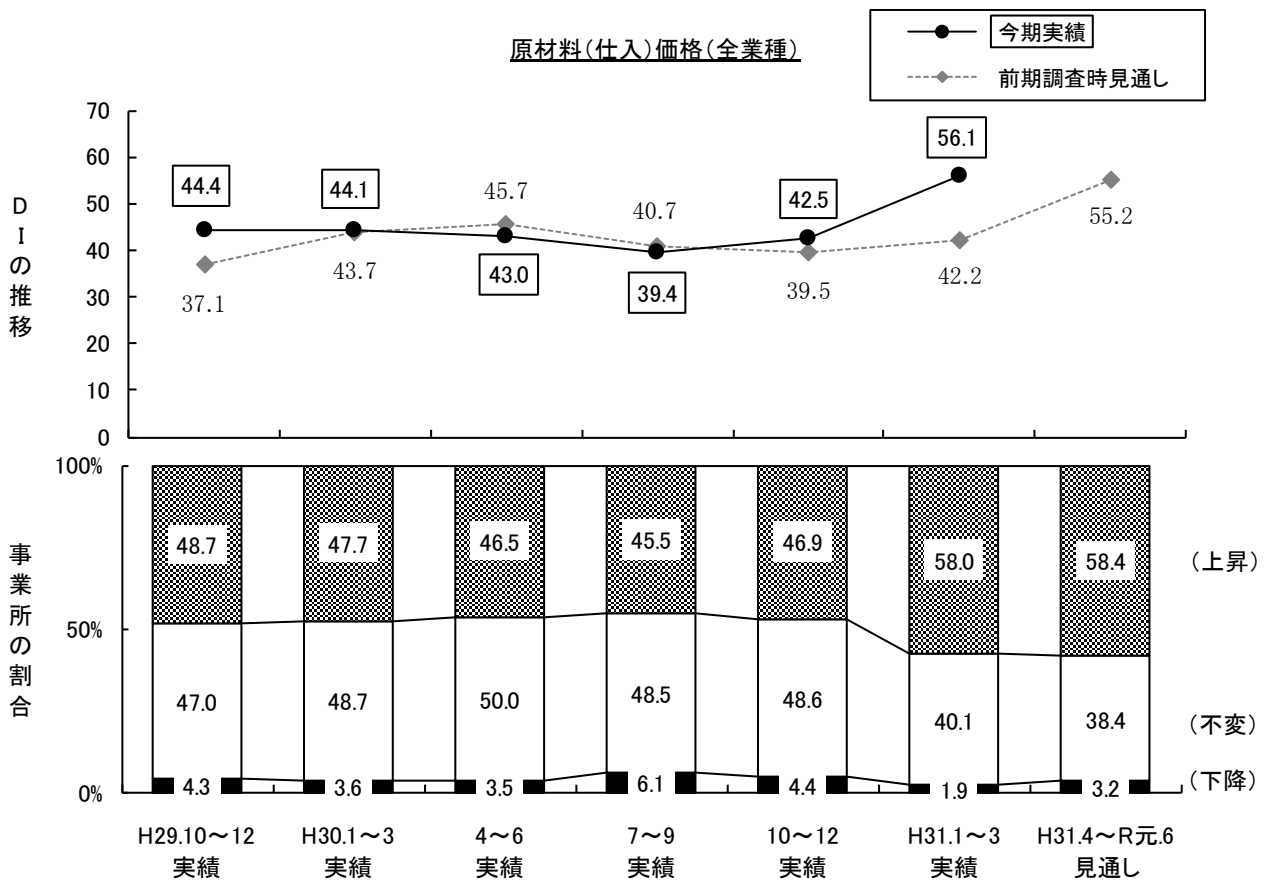
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは56.1(前期比+13.6)と、上昇した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

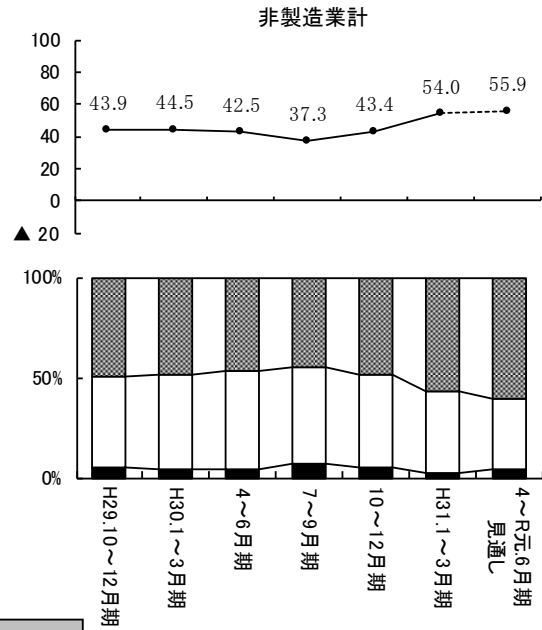
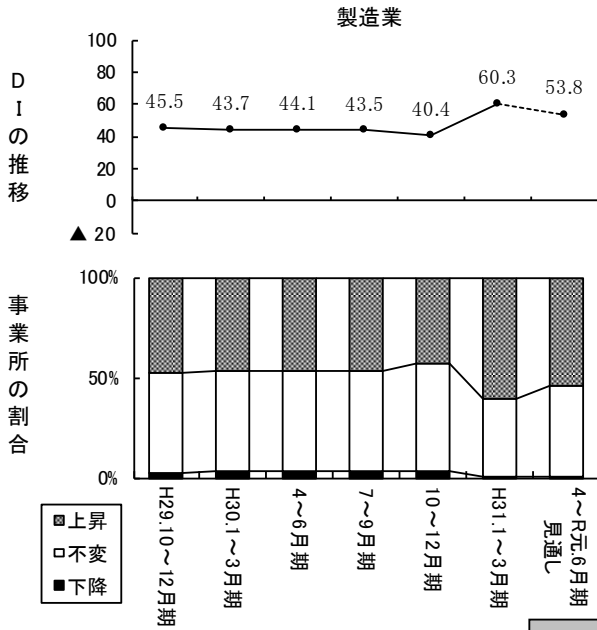
規模別D Iの詳細については、P74 参照



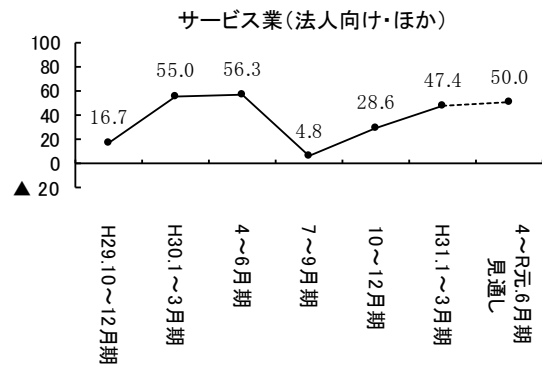
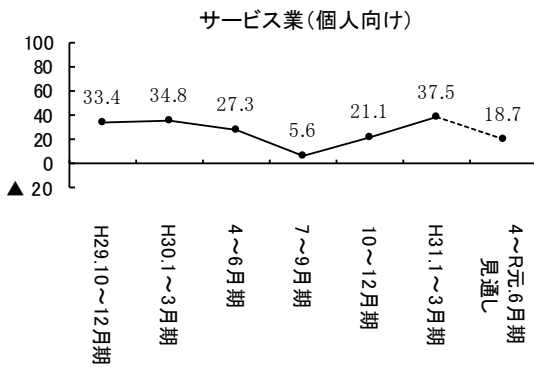
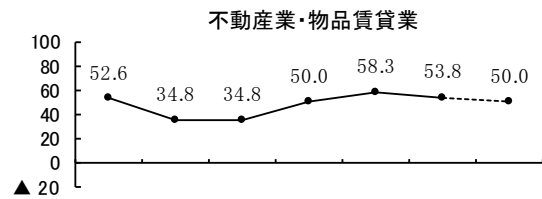
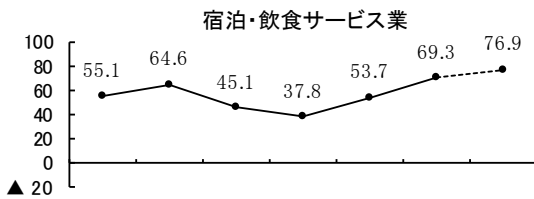
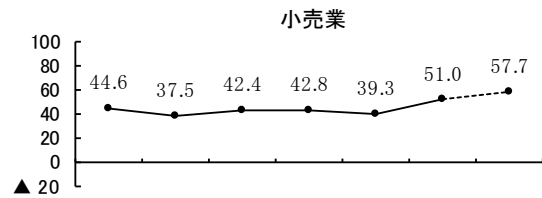
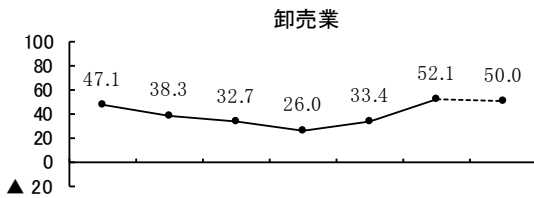
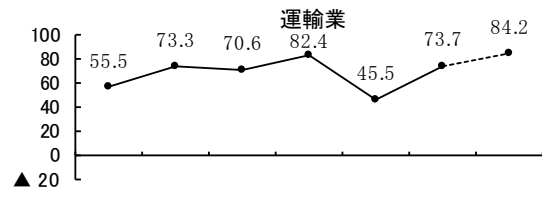
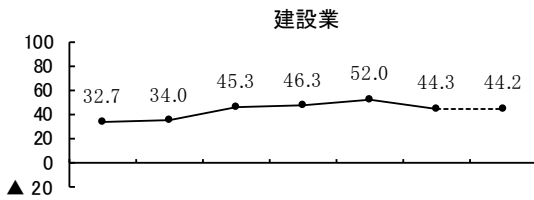
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で56.1と、前期実績D Iの42.5と比べ上昇した。今期見通しD Iが42.2であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、55.2とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



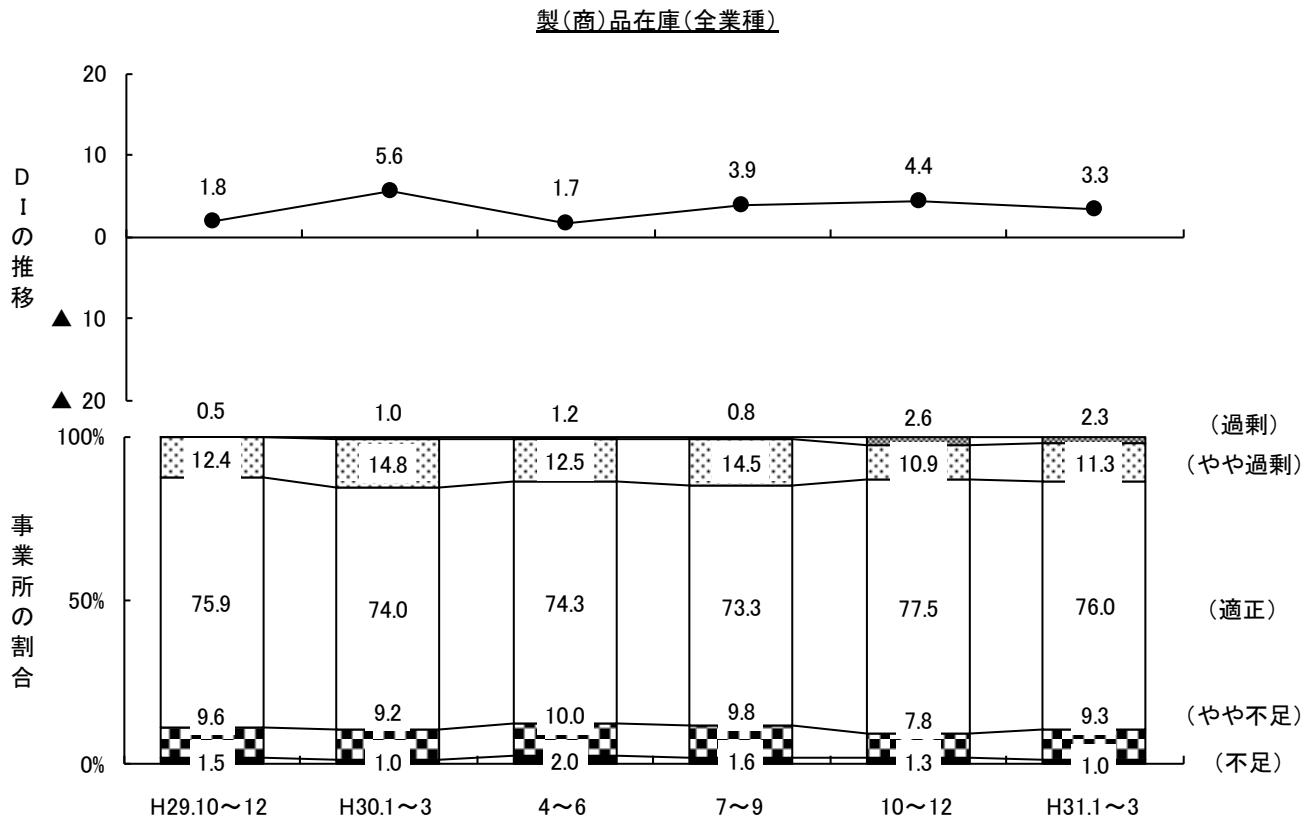
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは3.3(前期比▲1.1)と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、運輸業、小売業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

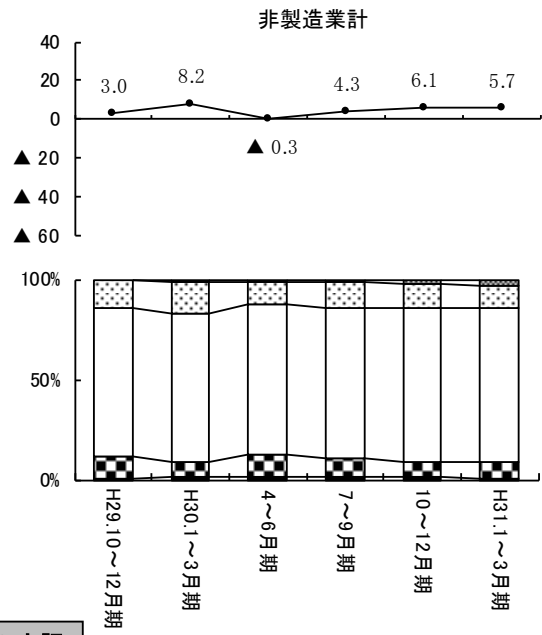
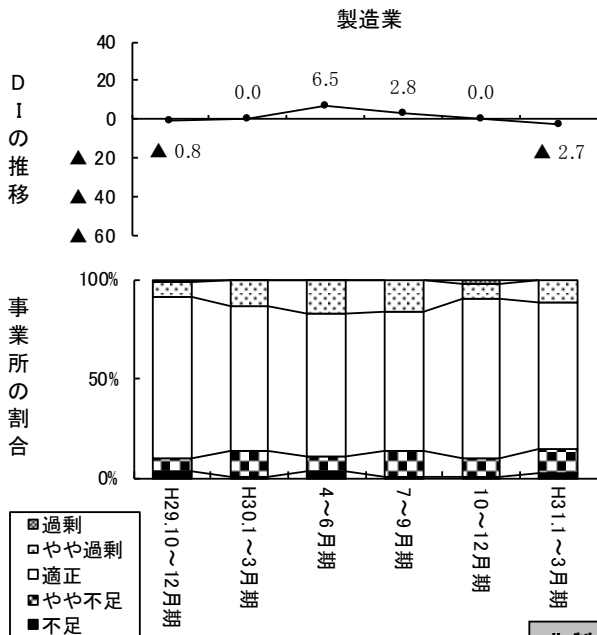
規模別D Iの詳細については、P74 参照



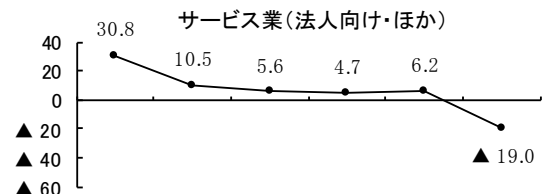
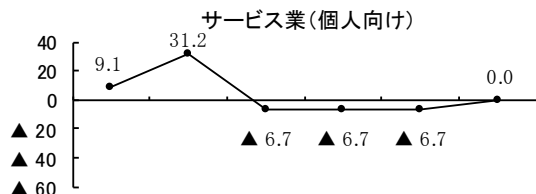
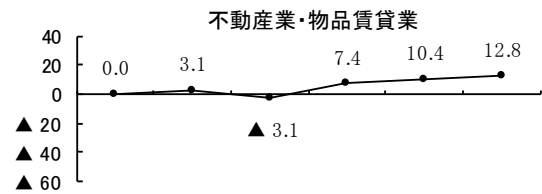
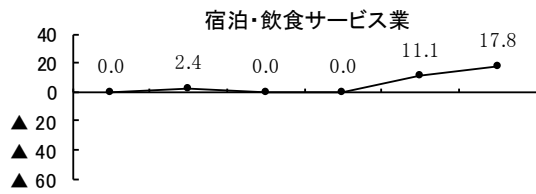
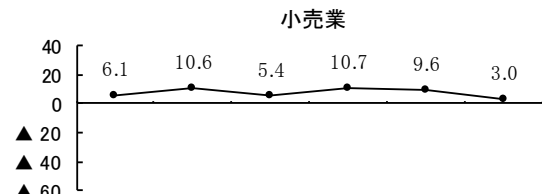
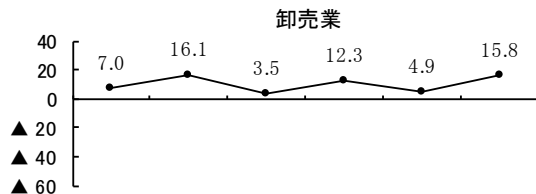
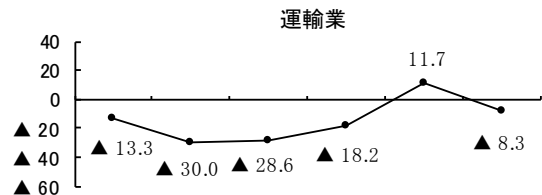
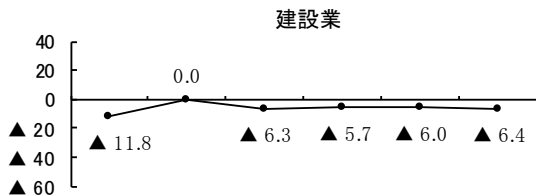
製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は3.3と、前期実績D Iの4.4と比べやや下降した。



設問3-1 製(商)品在庫



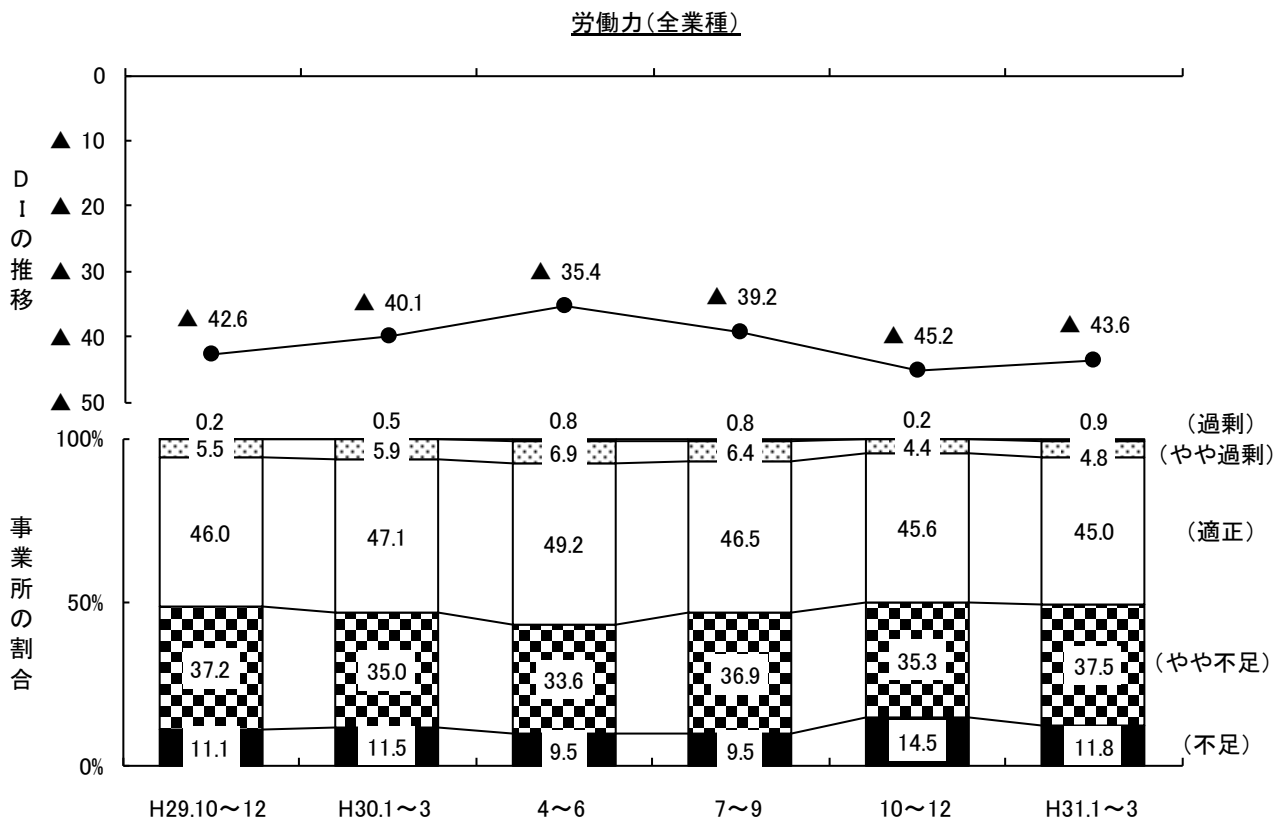
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

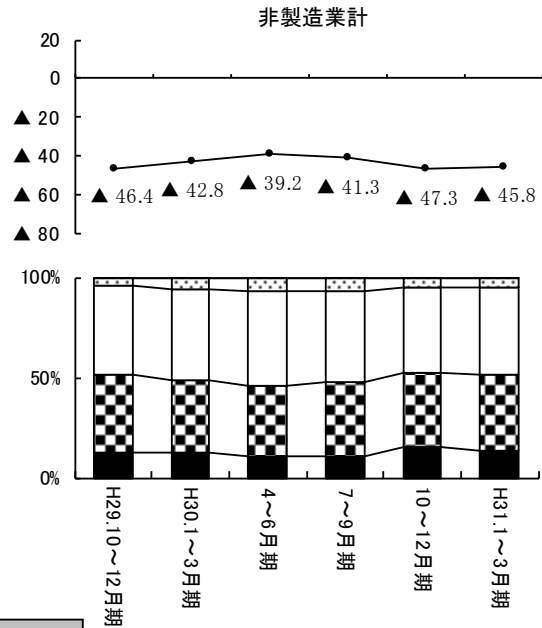
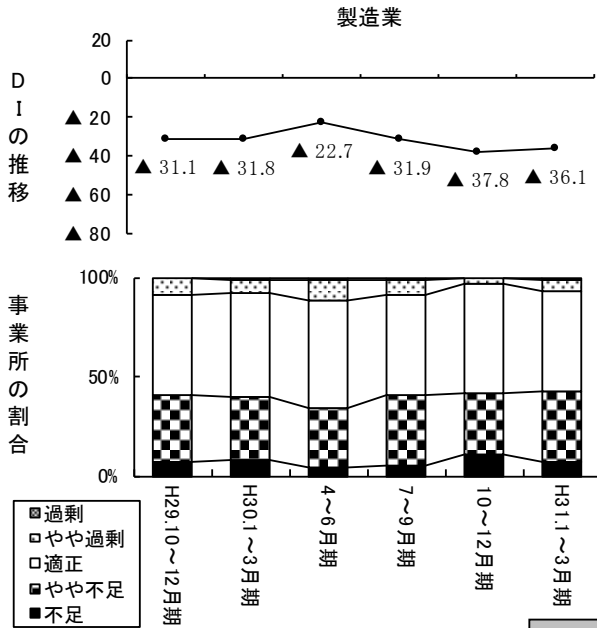
労働力のD Iは▲43.6（前期比+1.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

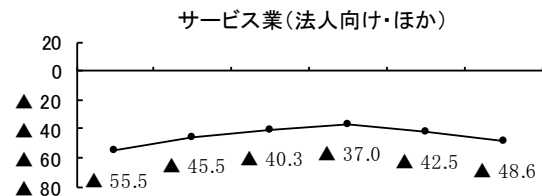
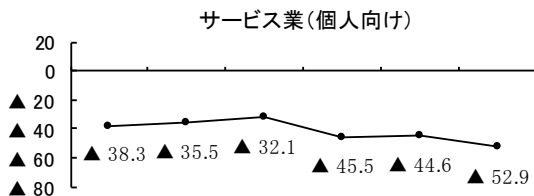
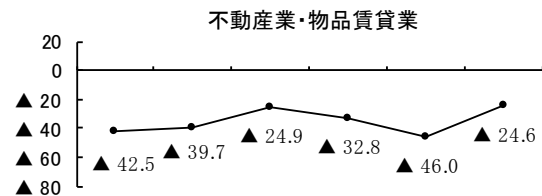
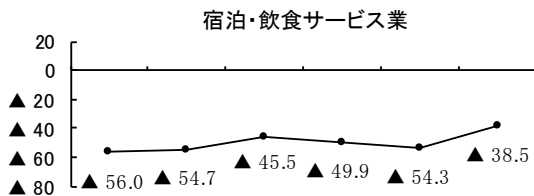
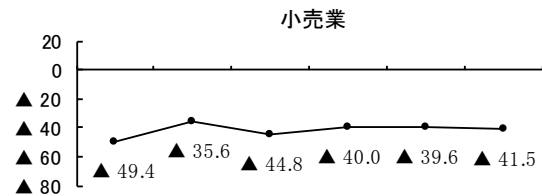
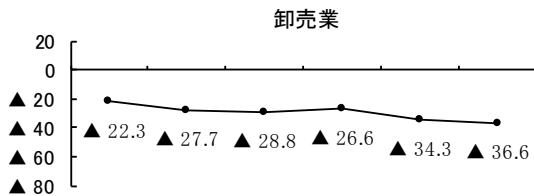
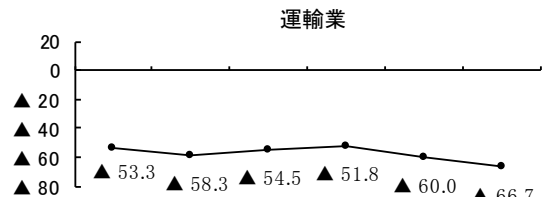
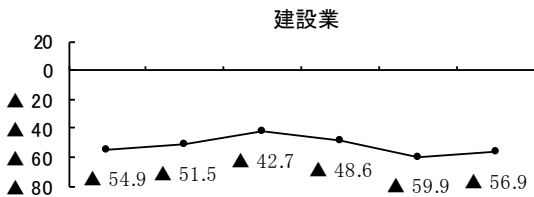


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲43.6と、前期実績D Iの▲45.2と比べやや上昇した。

設問3-2 労働力



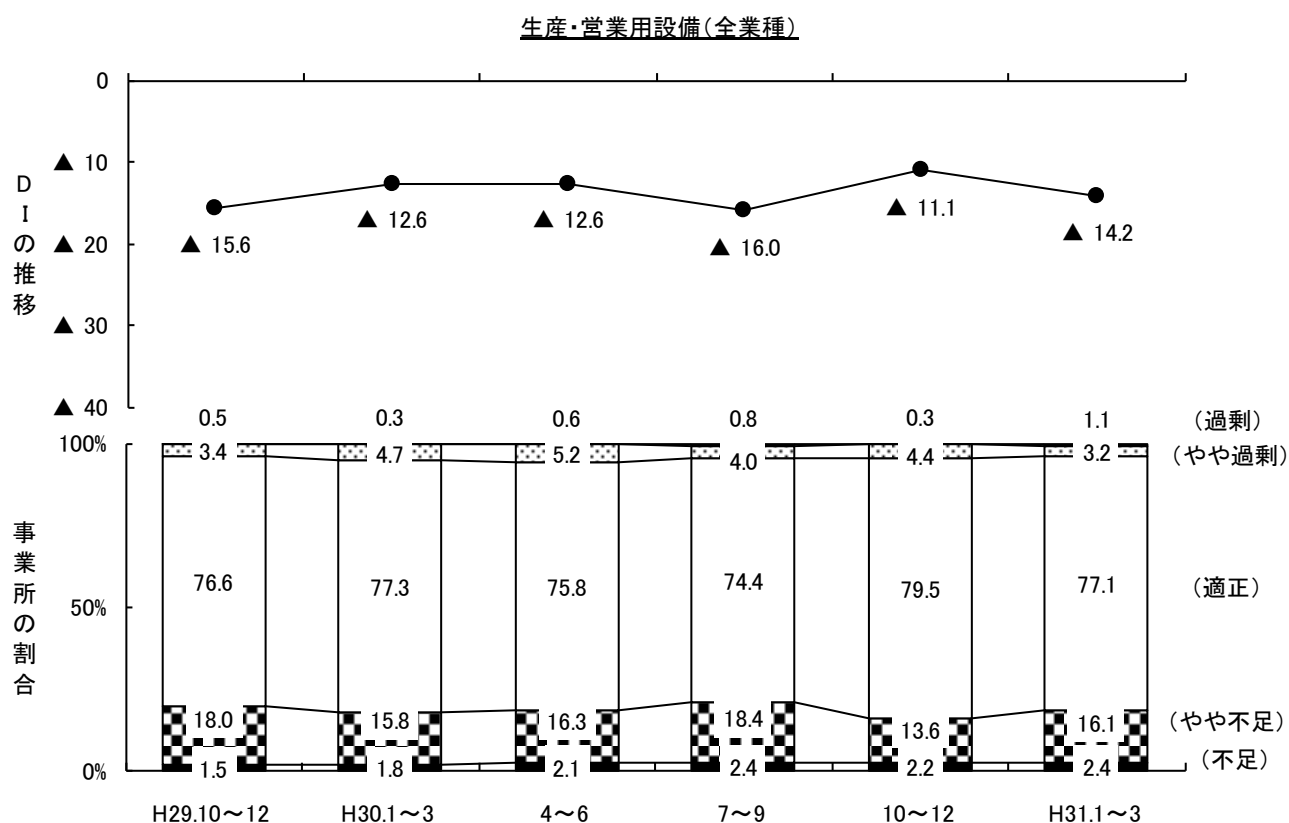
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

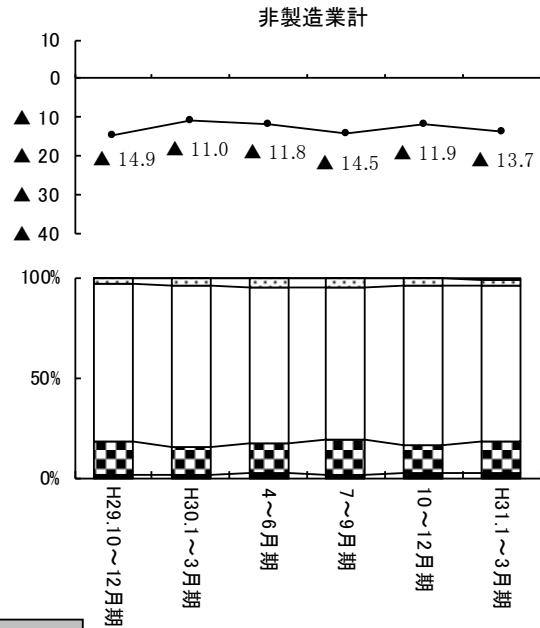
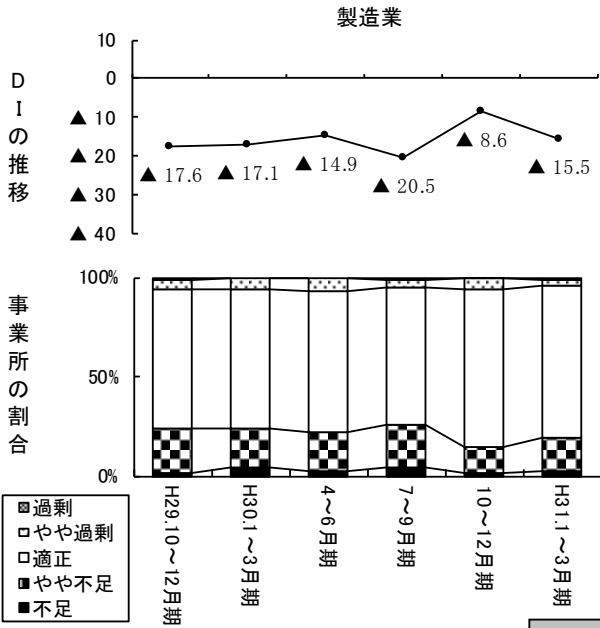
生産・営業用設備のD Iは▲14.2（前期比▲3.1）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

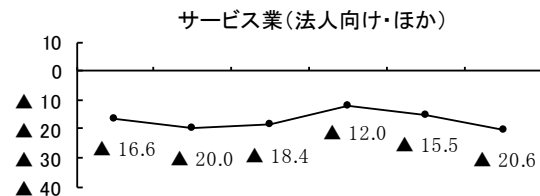
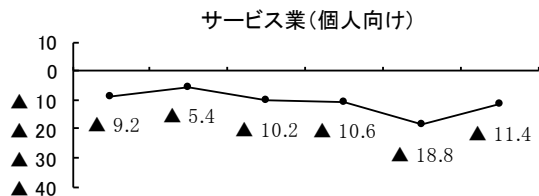
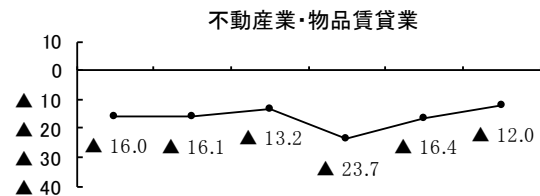
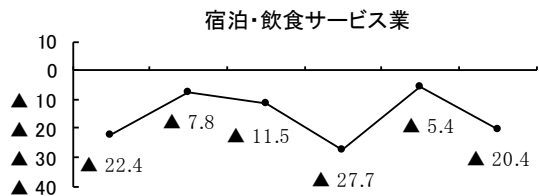
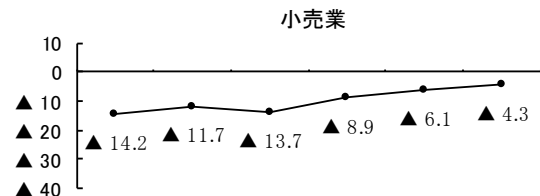
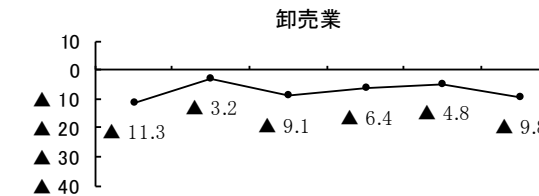
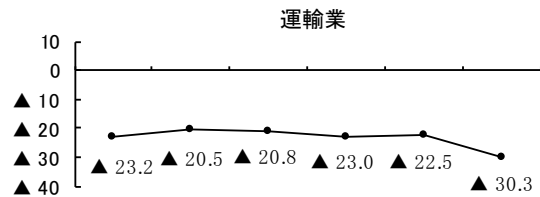
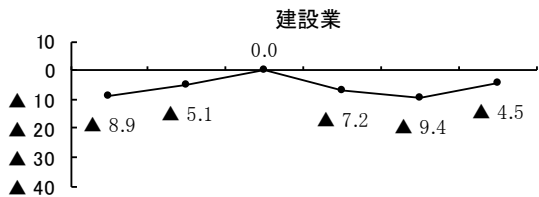


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲14.2と、前期実績D Iの▲11.1と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



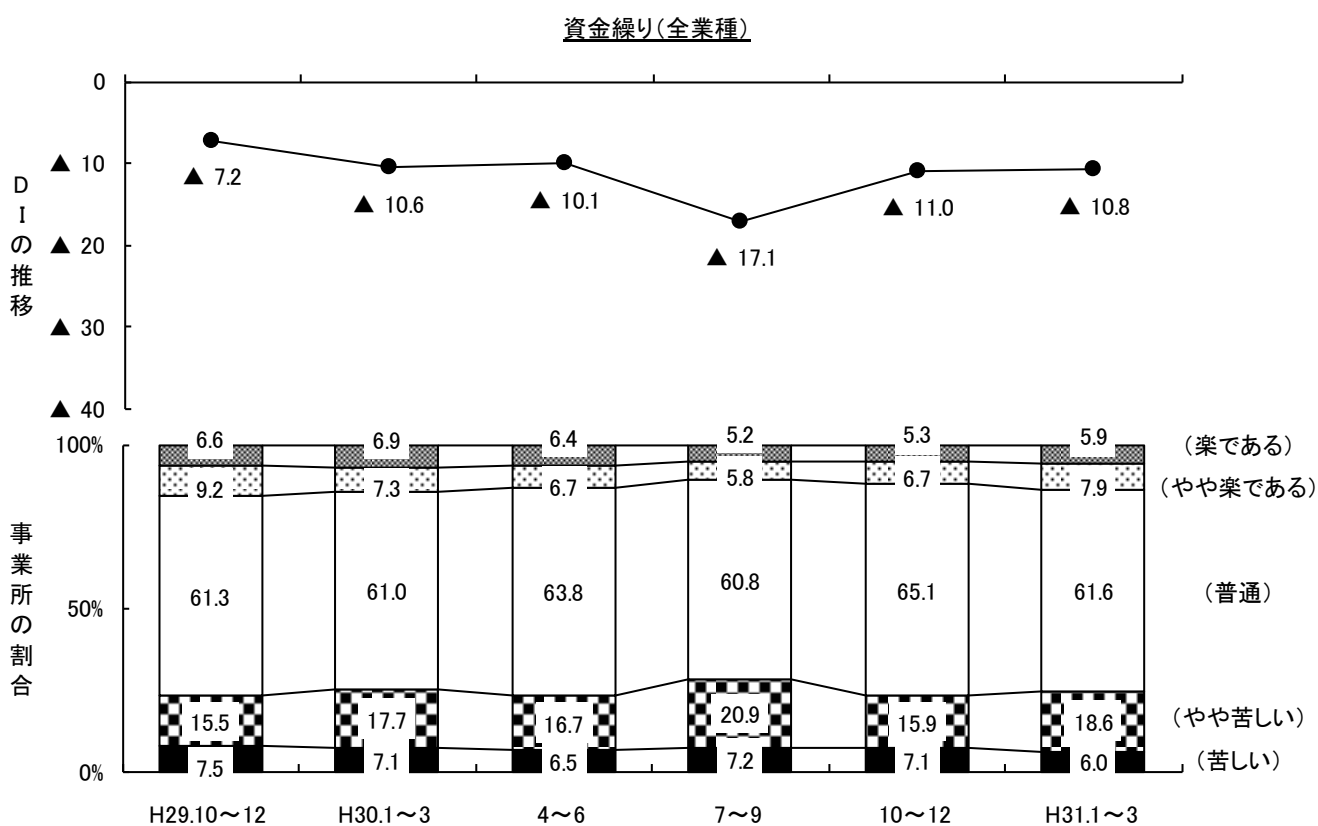
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

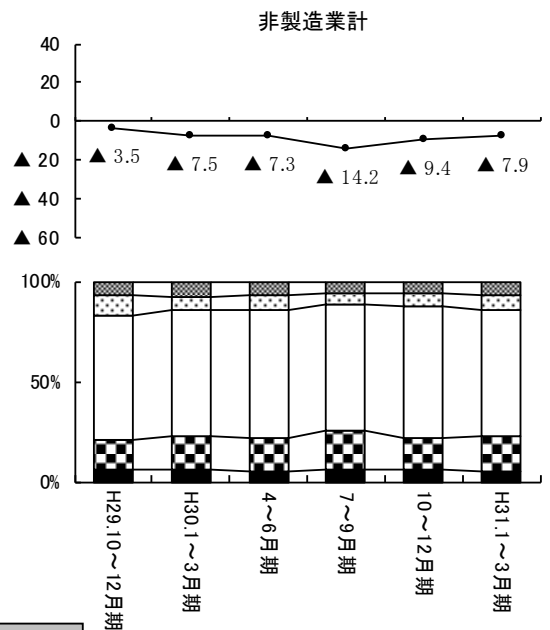
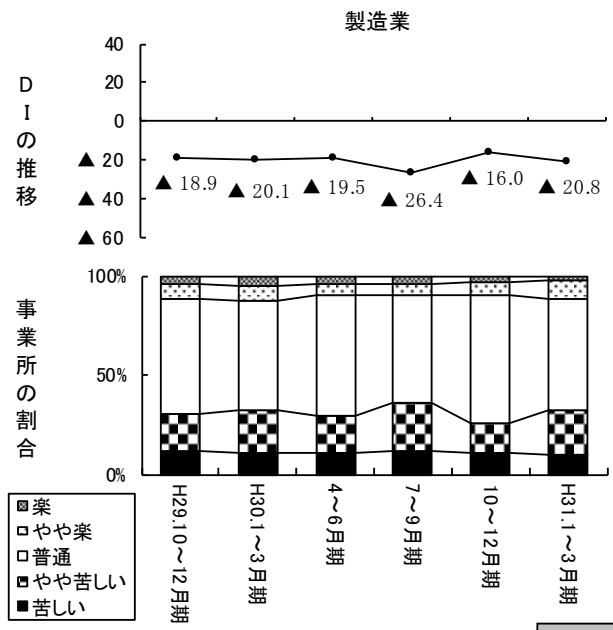
資金繰りのD Iは▲10.8（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

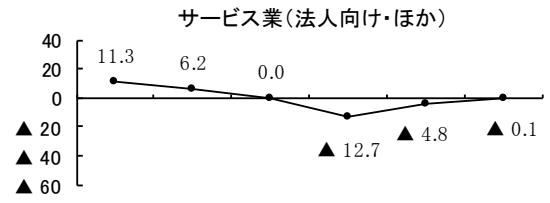
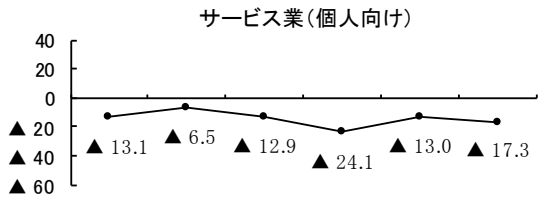
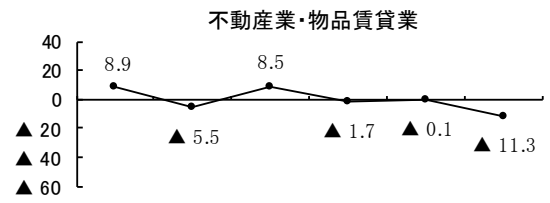
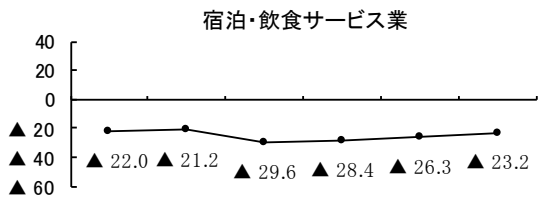
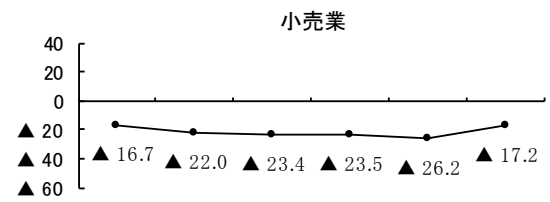
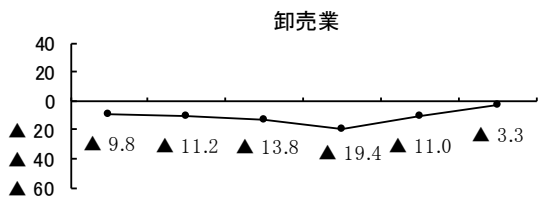
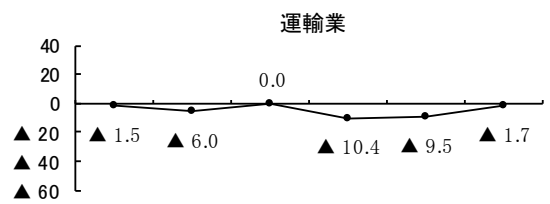
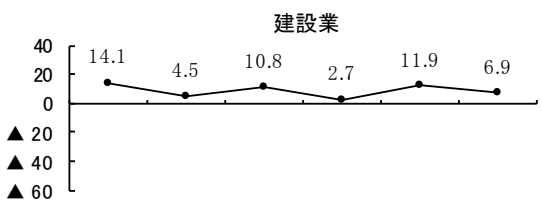


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲10.8と、前期実績D Iの▲11.0と比べほぼ横ばいとなった。

**設問3-4 資金繰り**



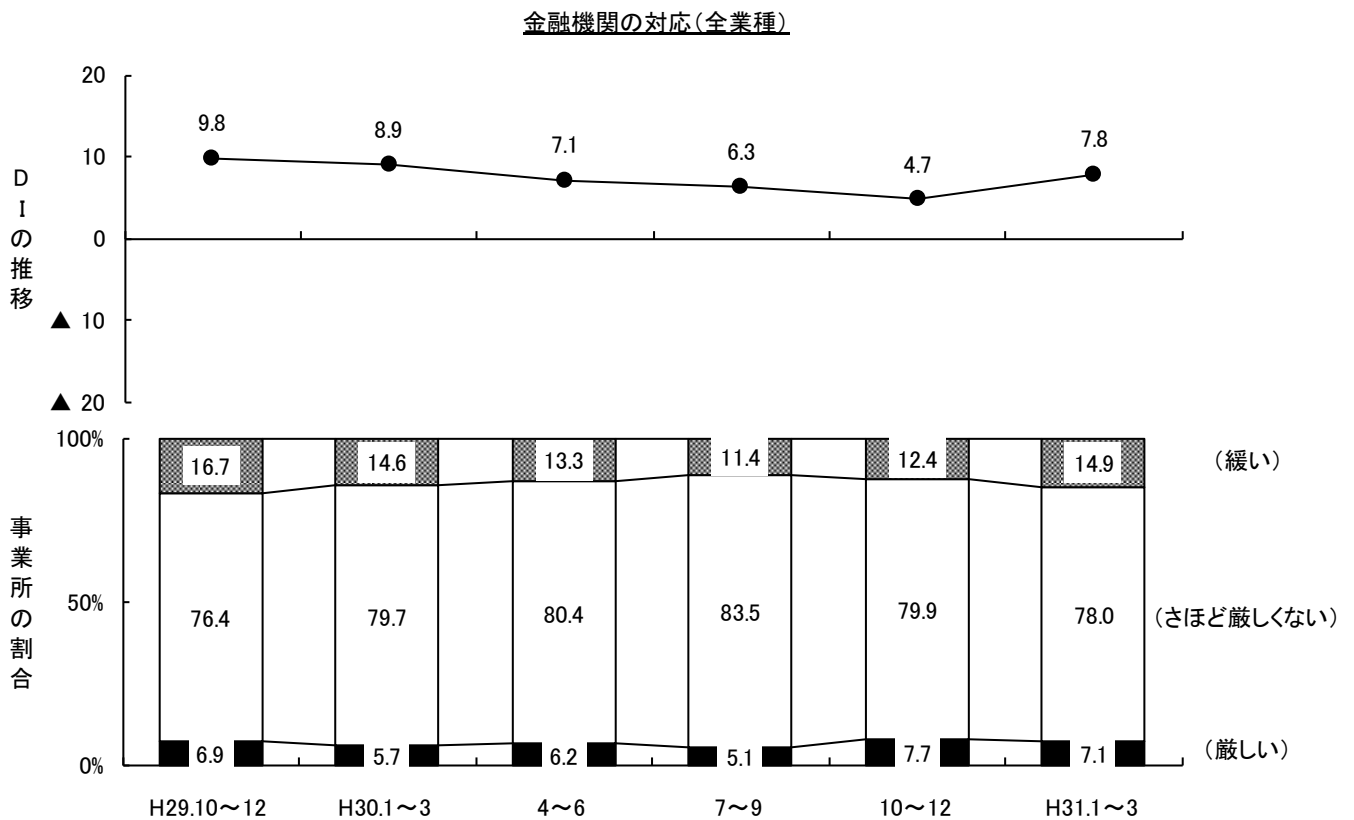
**非製造業の内訳**



設問 4 - 1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは7.8（前期比+3.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

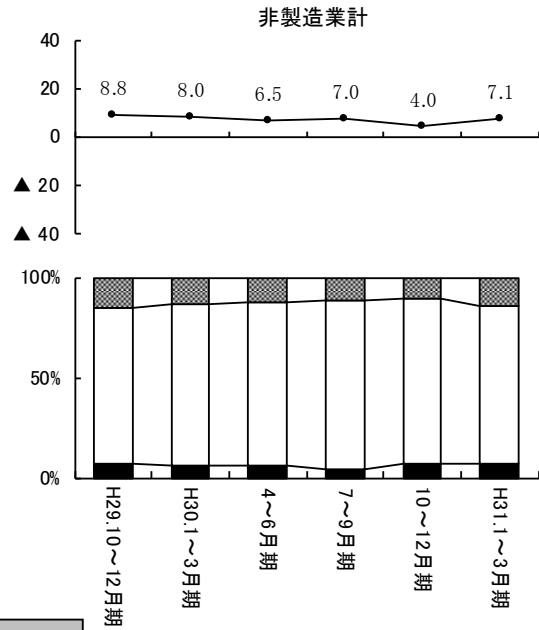
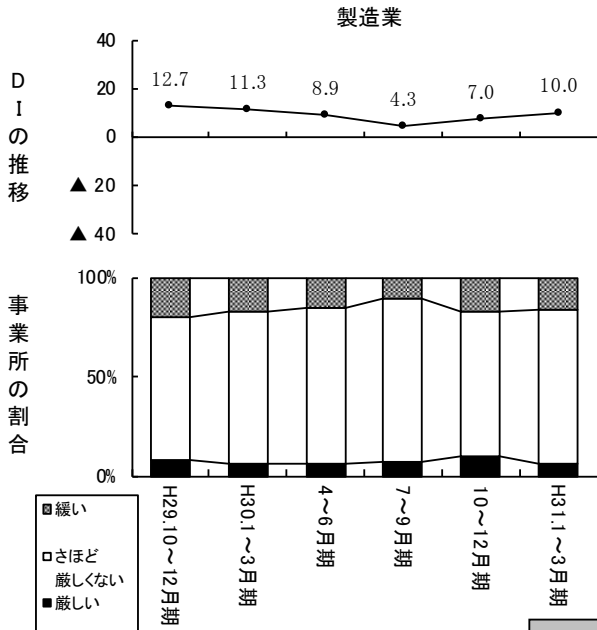
規模別D Iの詳細については、P76 参照



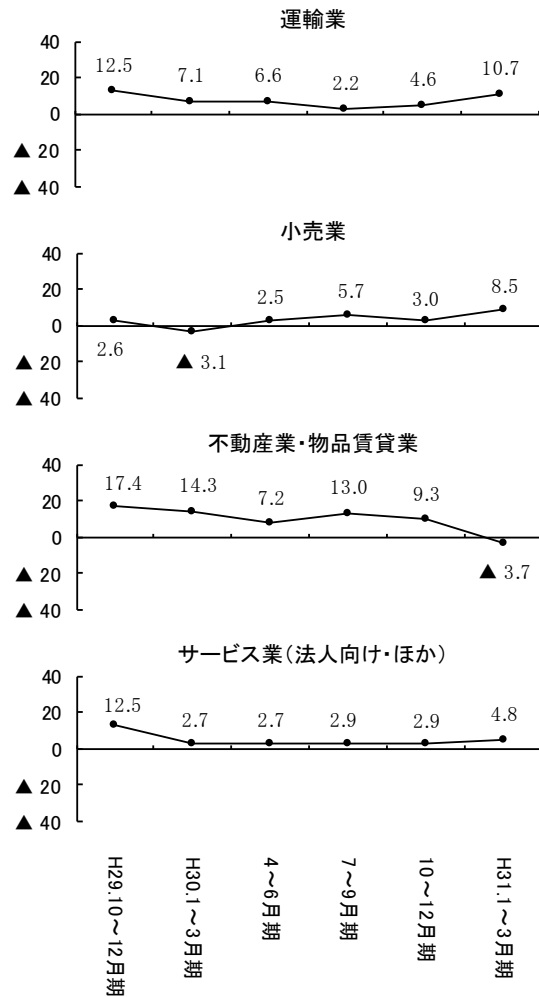
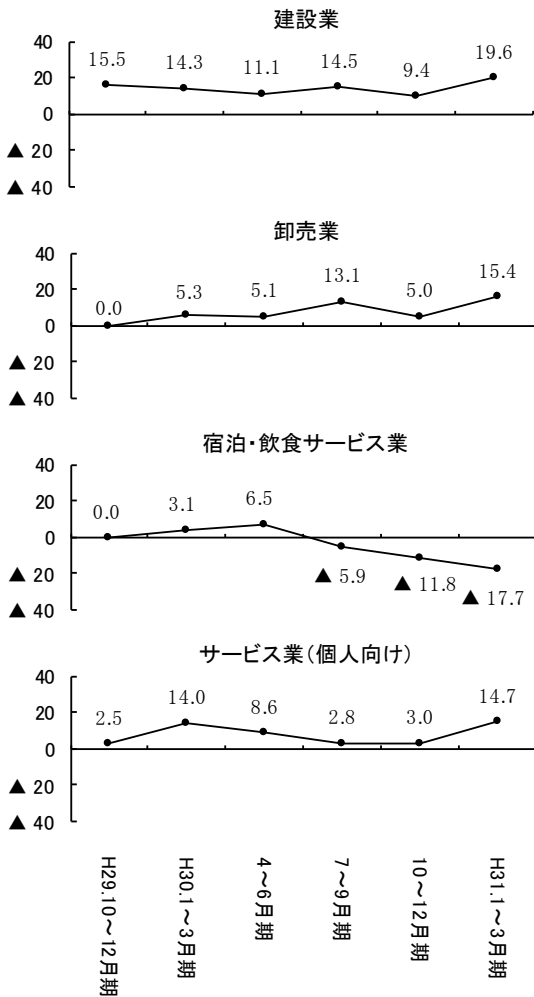
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は7.8と、前期実績D Iの4.7と比べやや上昇した。



### 設問4-1 金融機関の対応



### 非製造業の内訳

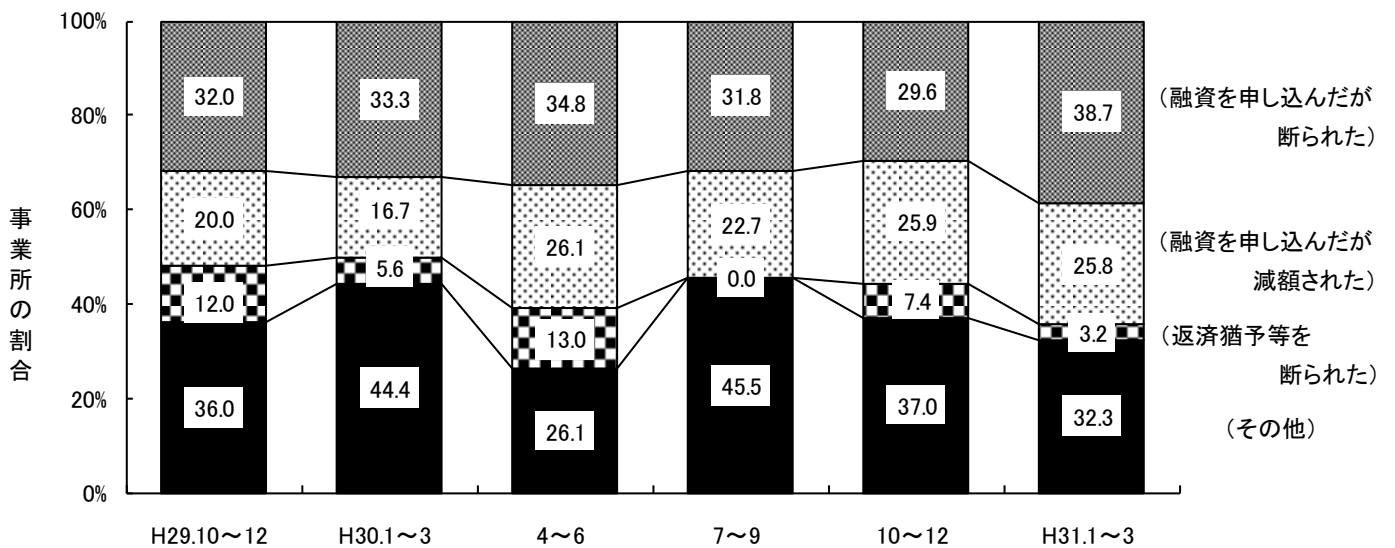


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

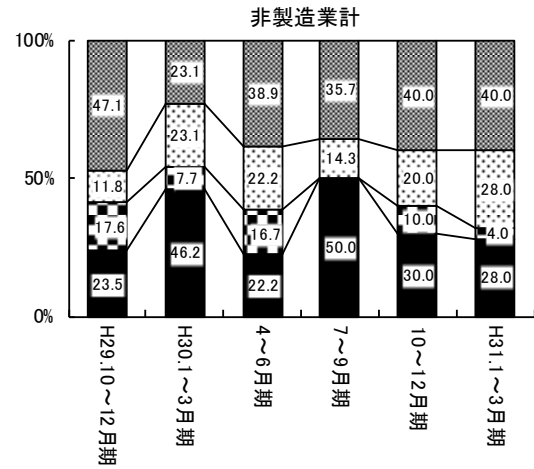
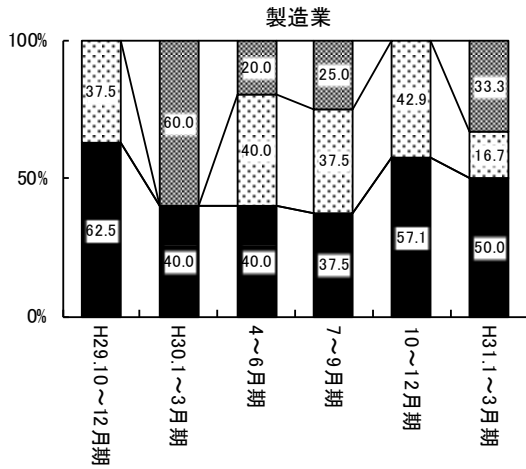
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (38.7%)」、「融資を申し込んだが減額された (25.8%)」、「返済猶予等を断られた (3.2%)」となっている。

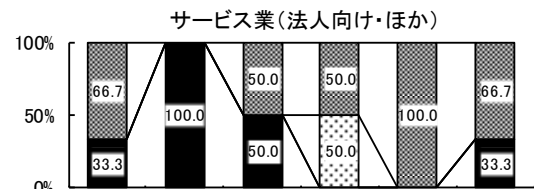
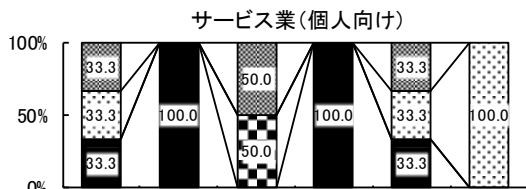
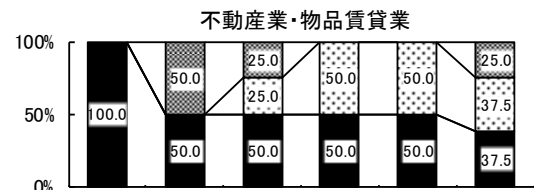
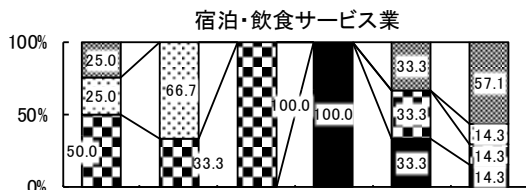
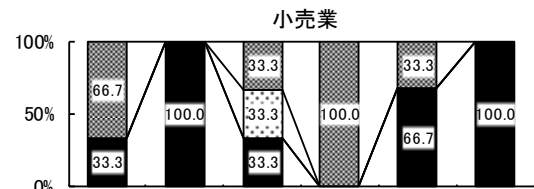
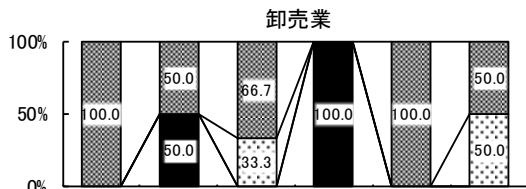
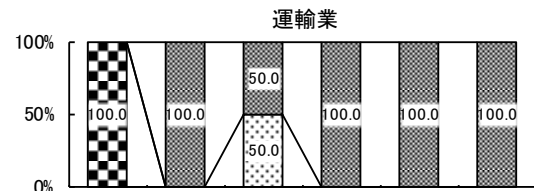
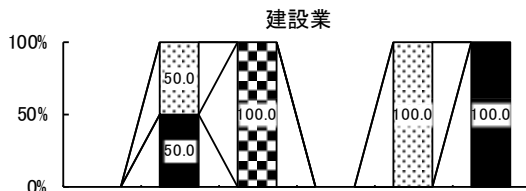
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

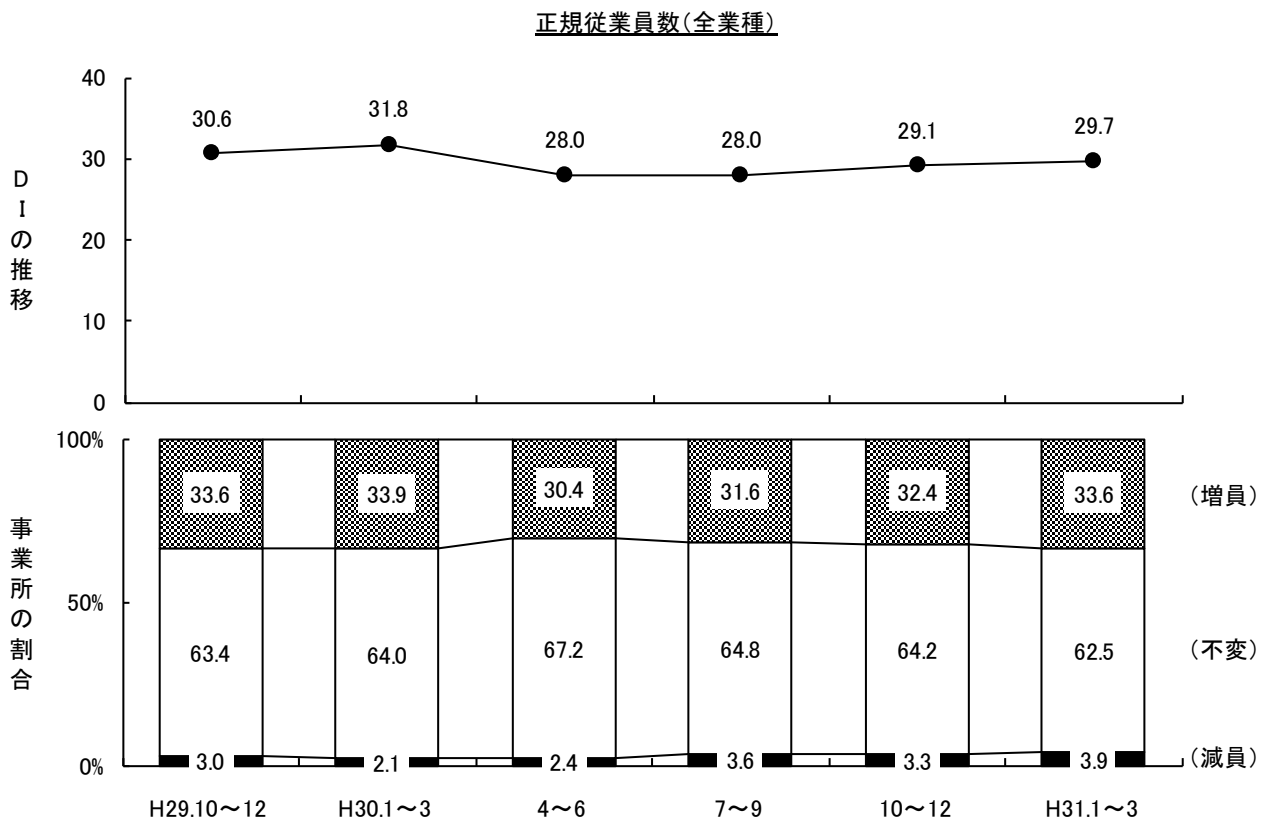
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

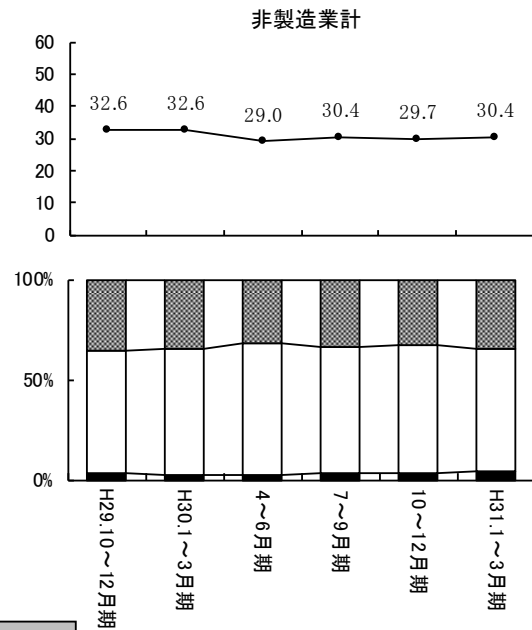
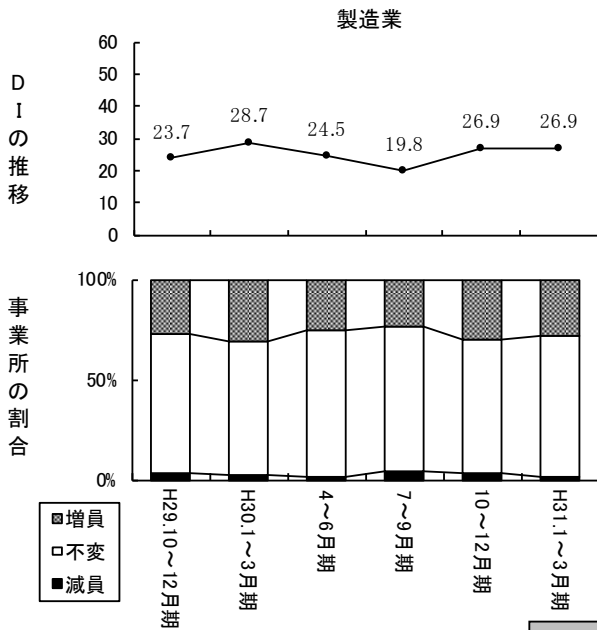
正規従業員数のD Iは29.7（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業では横ばい、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

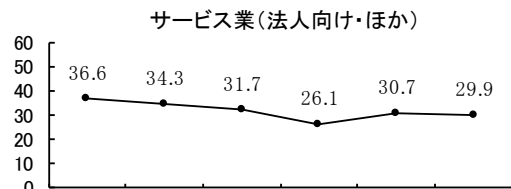
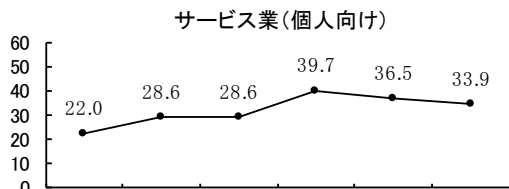
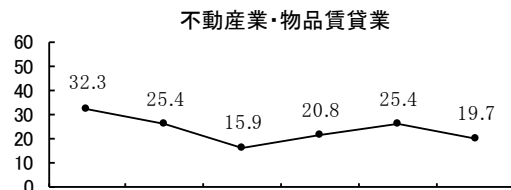
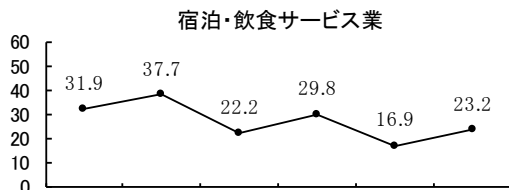
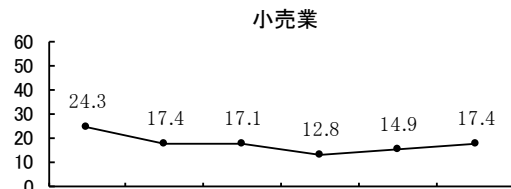
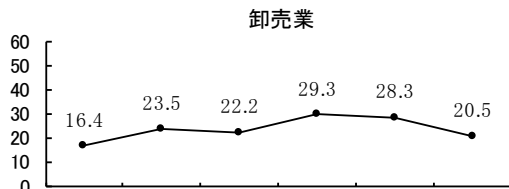
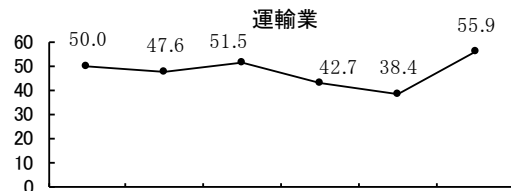
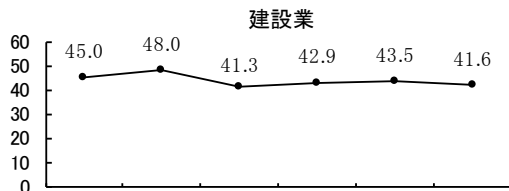


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は29.7と、前期実績D Iの29.1と比べ、ほぼ横ばいとなった。

設問5-1 正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

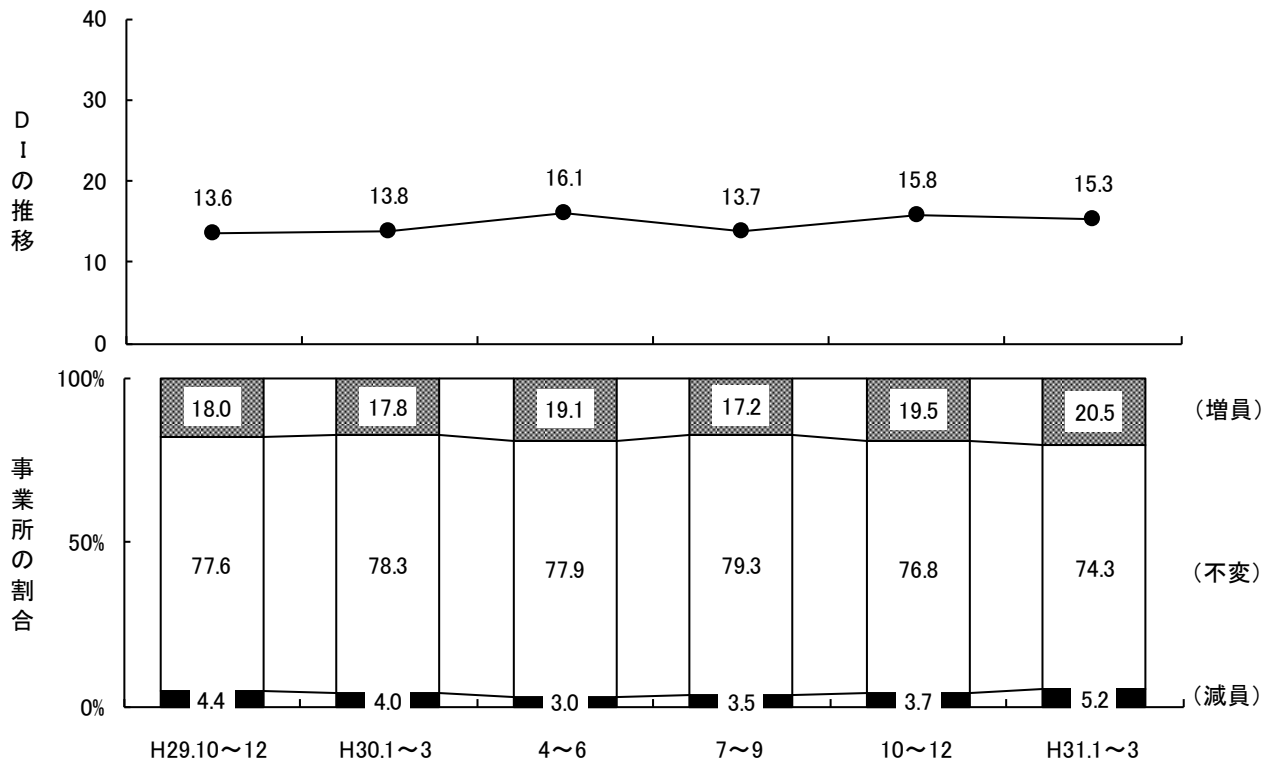


設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは15.3（前期比▲0.5）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業及び卸売業では上昇し、小売業では横ばい、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

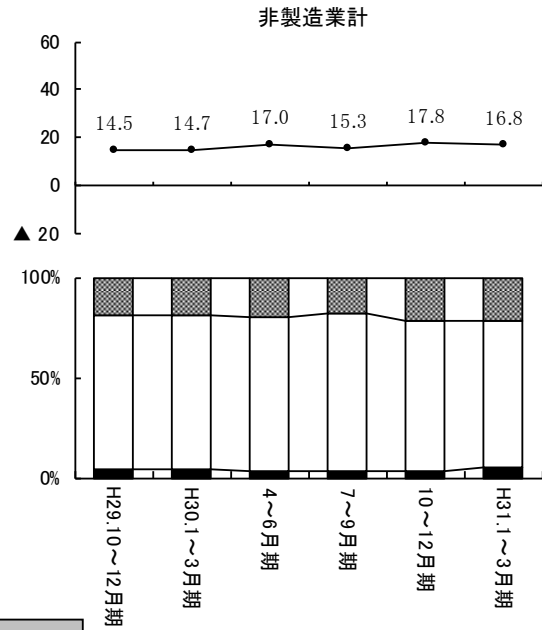
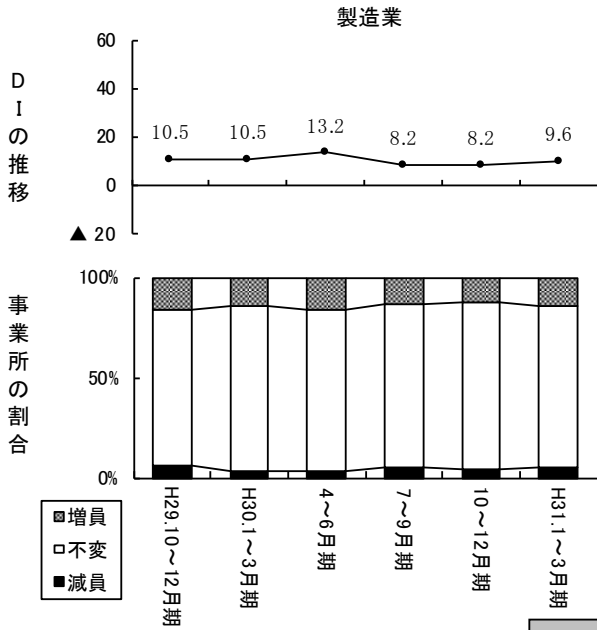
規模別D Iの詳細については、P77 参照

非正規従業員数(全業種)

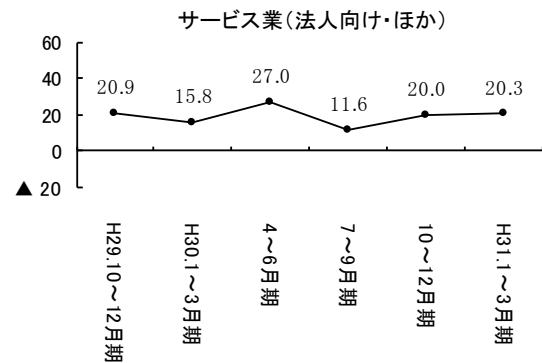
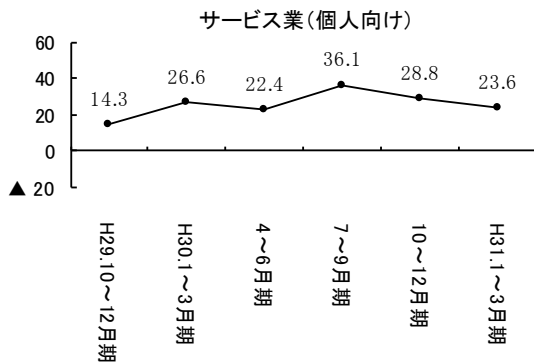
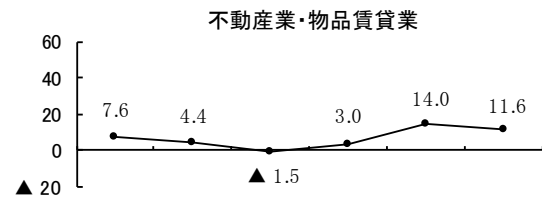
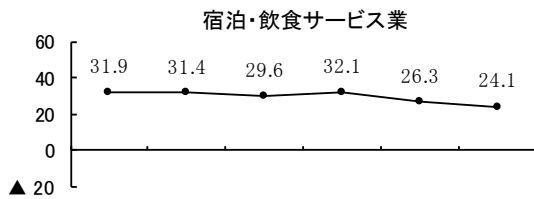
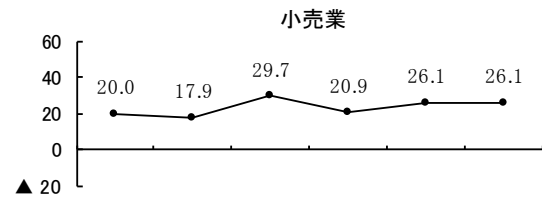
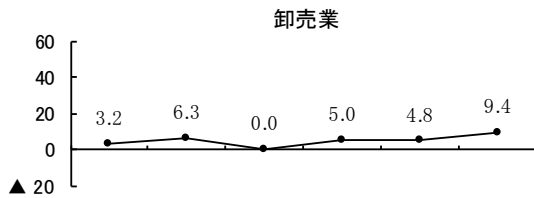
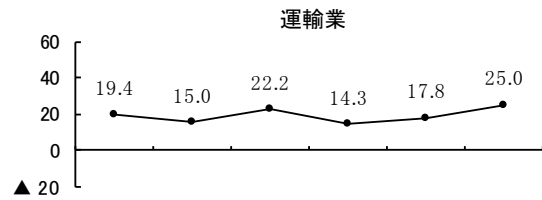
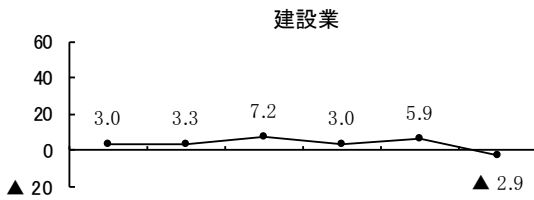


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は15.3と、前期実績D Iの15.8と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

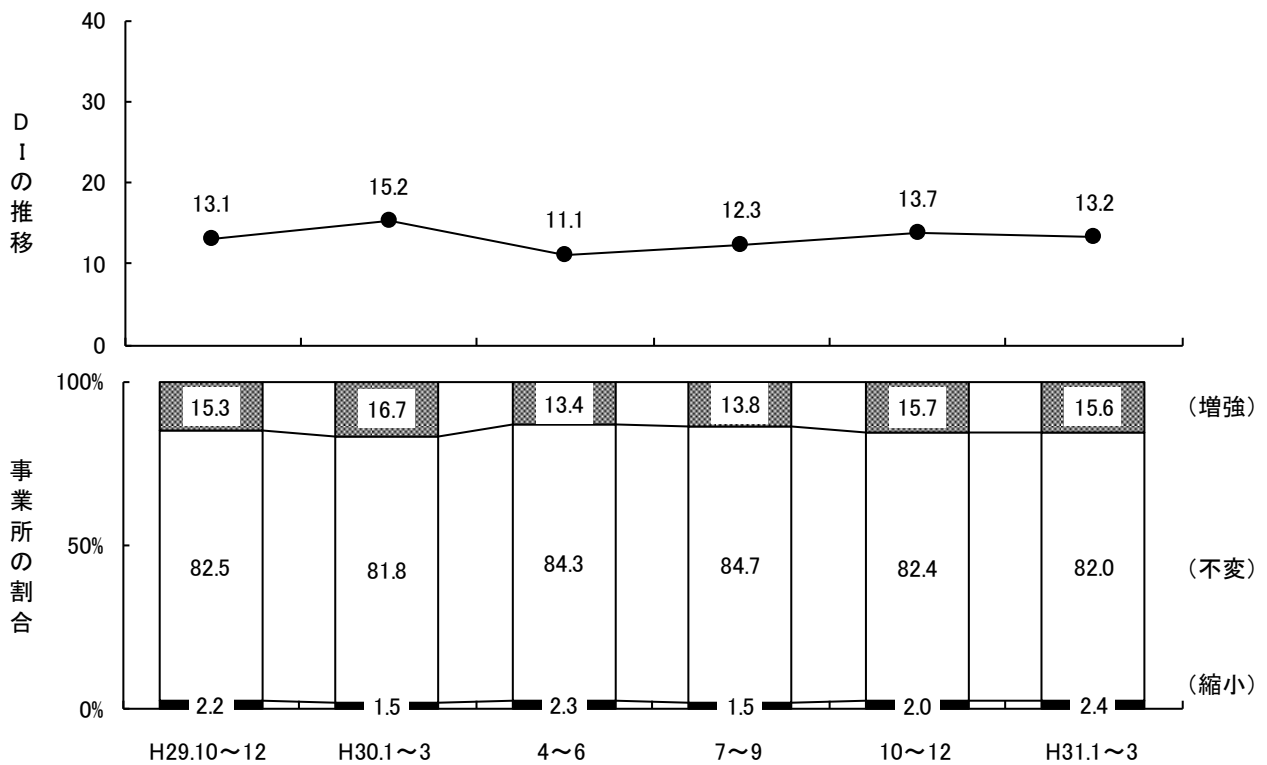


設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは13.2（前期比▲0.5）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、建設業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

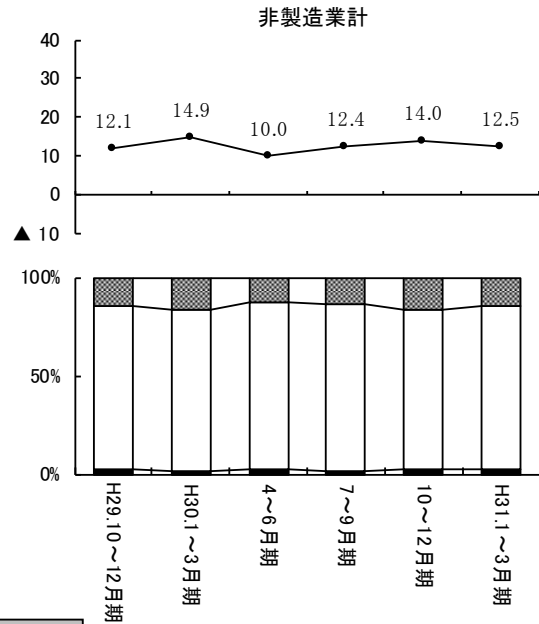
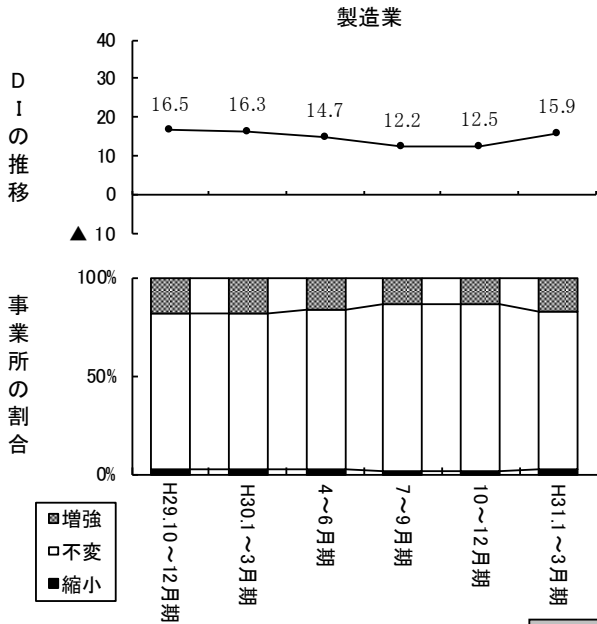
生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)



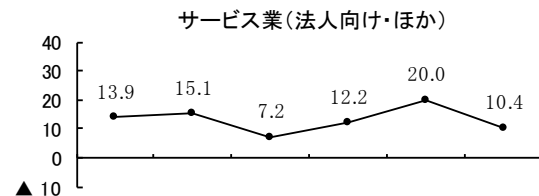
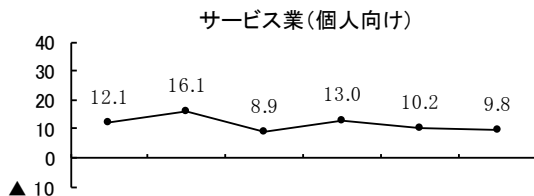
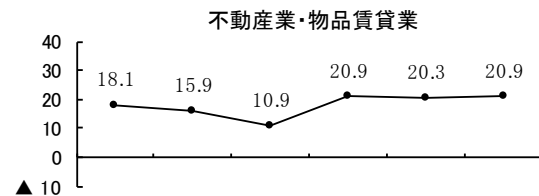
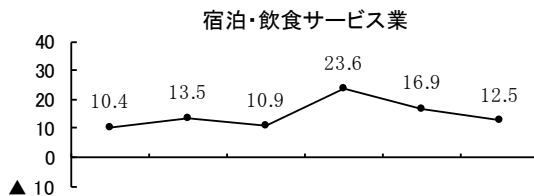
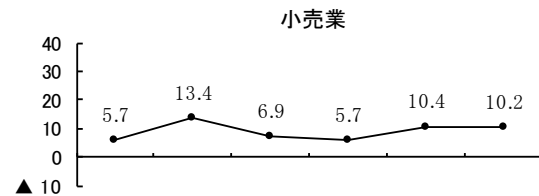
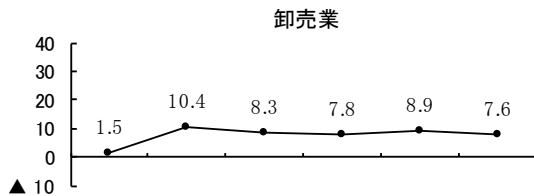
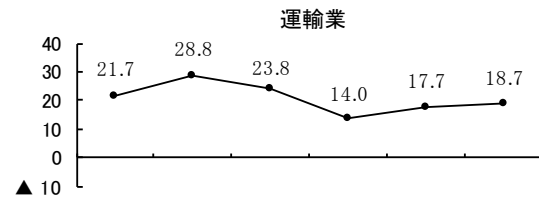
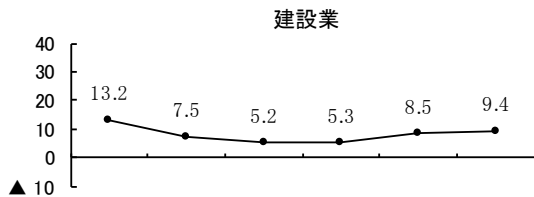
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は13.2と、前期実績D Iの13.7と比べほぼ横ばいとなった。



設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

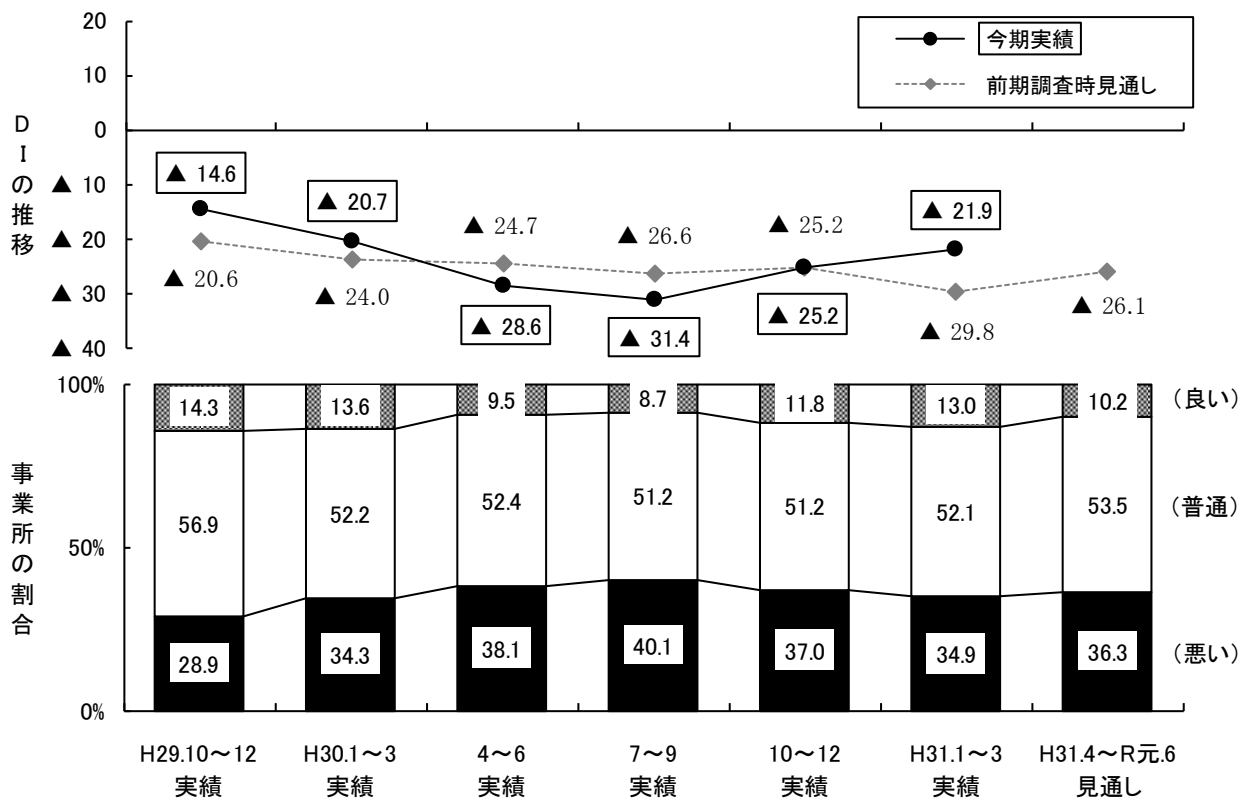


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲21.9（前期比+3.3）と、やや上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

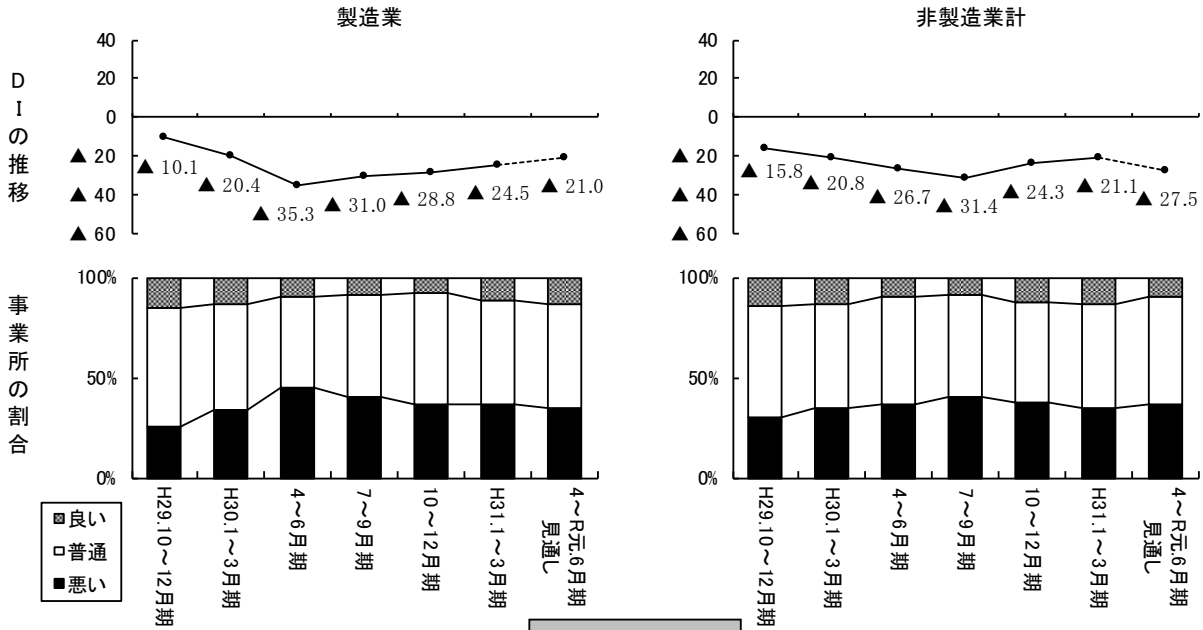
事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



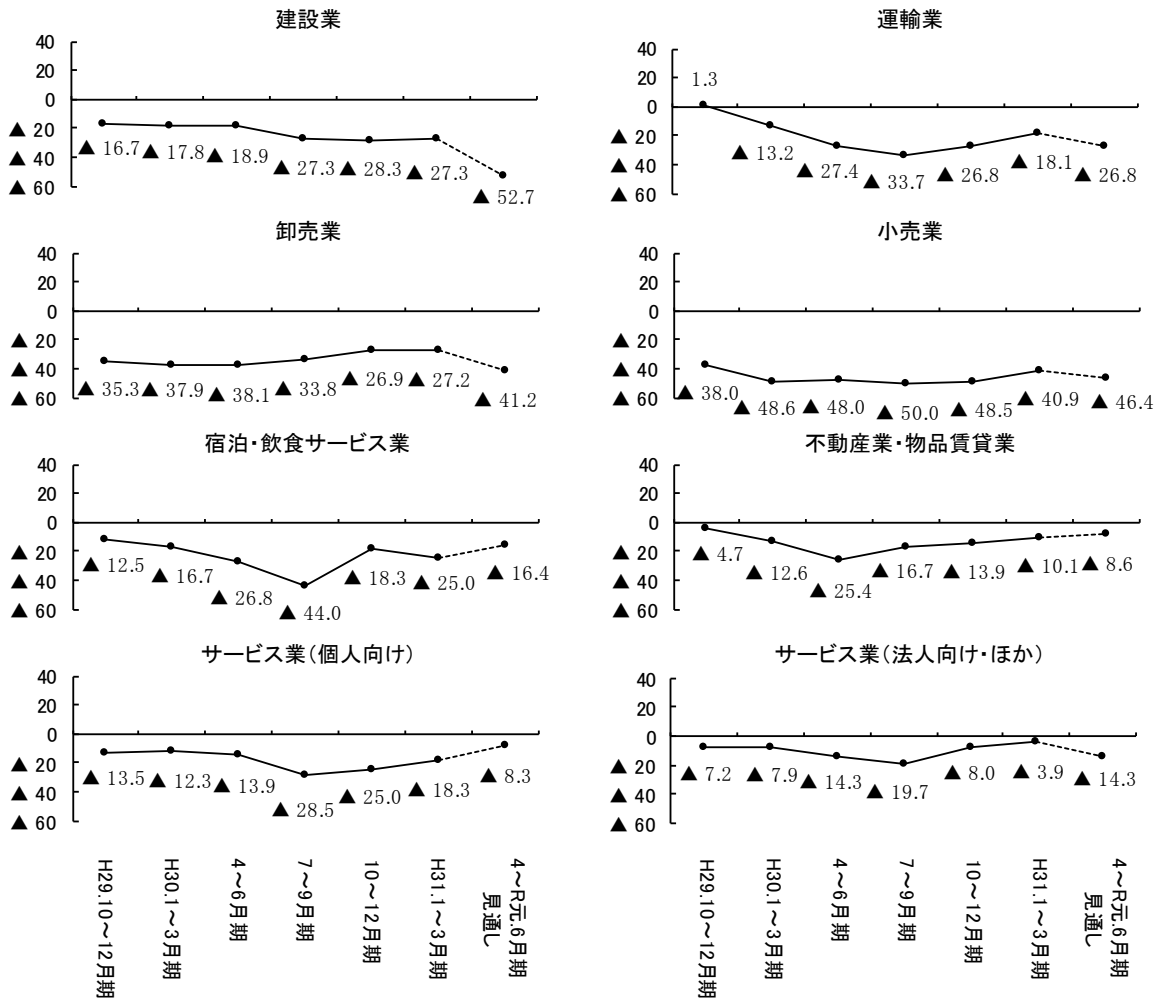
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲21.9と、前期実績D Iの▲25.2と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲29.8であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲26.1とやや下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



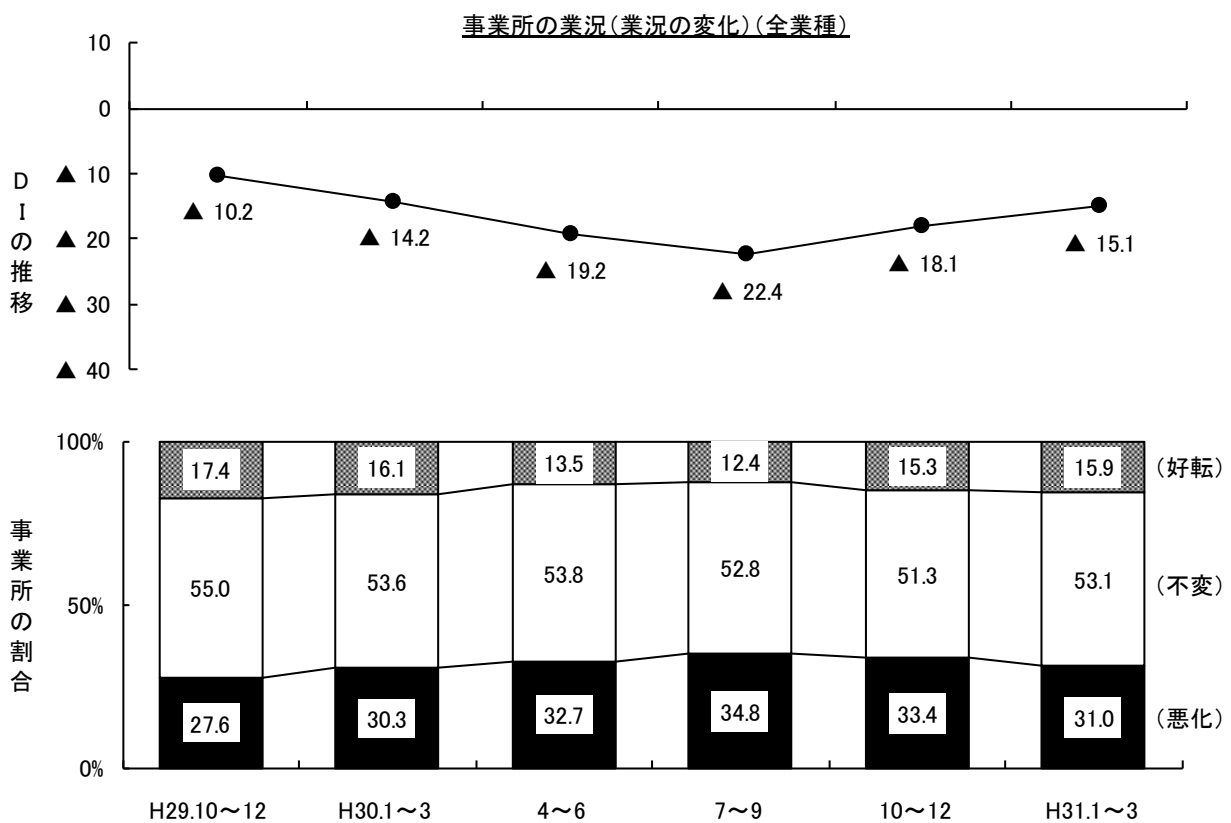
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

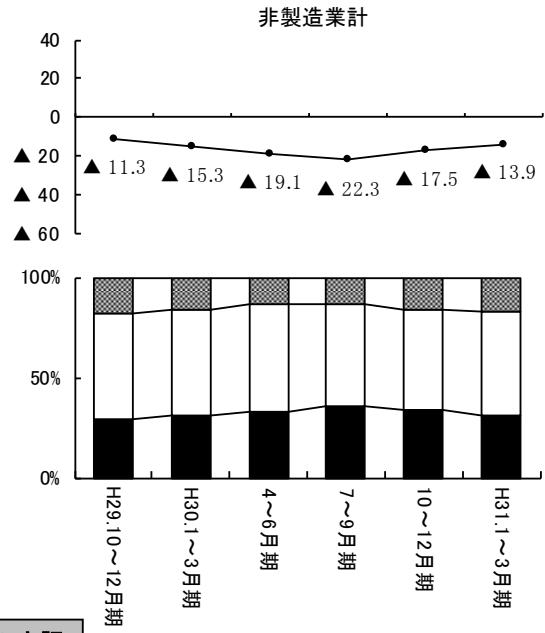
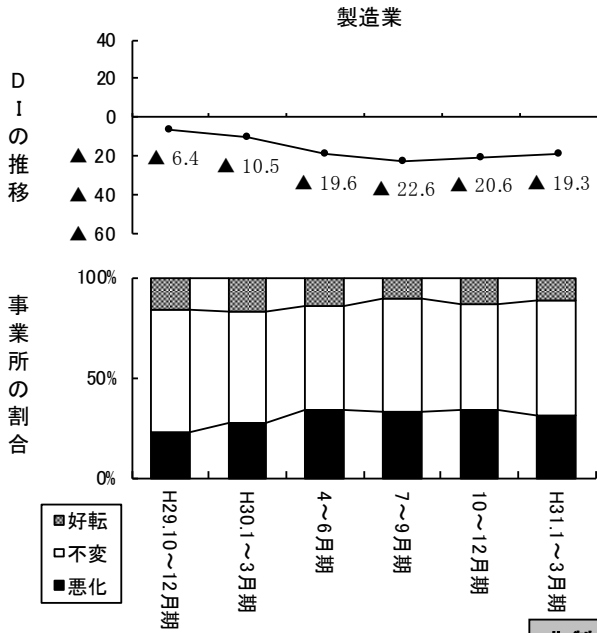
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲15.1（前期比+3.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及び卸売業では下降し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

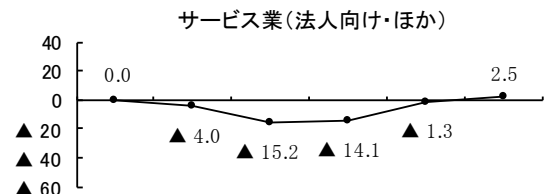
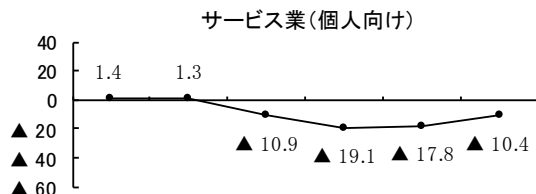
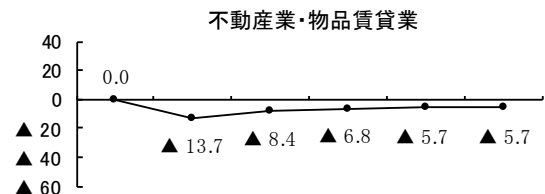
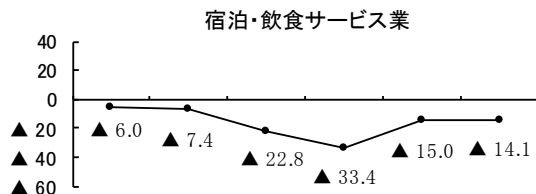
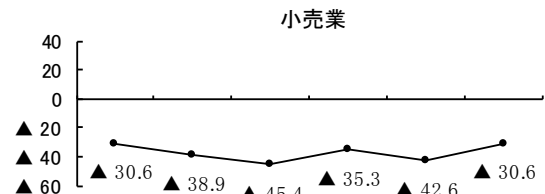
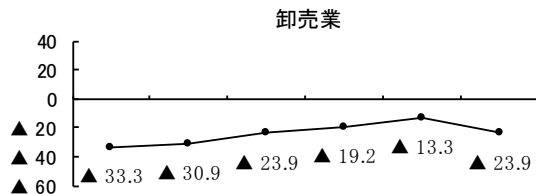
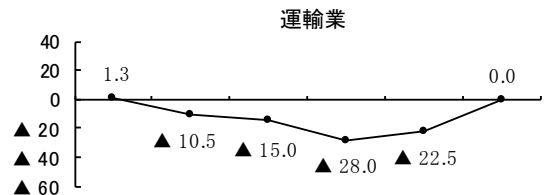
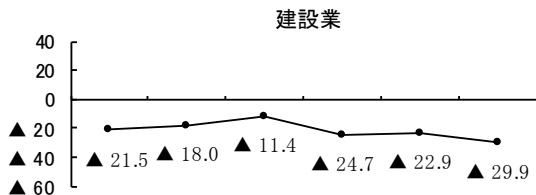


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲15.1と、前期実績D Iの▲18.1と比べやや上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



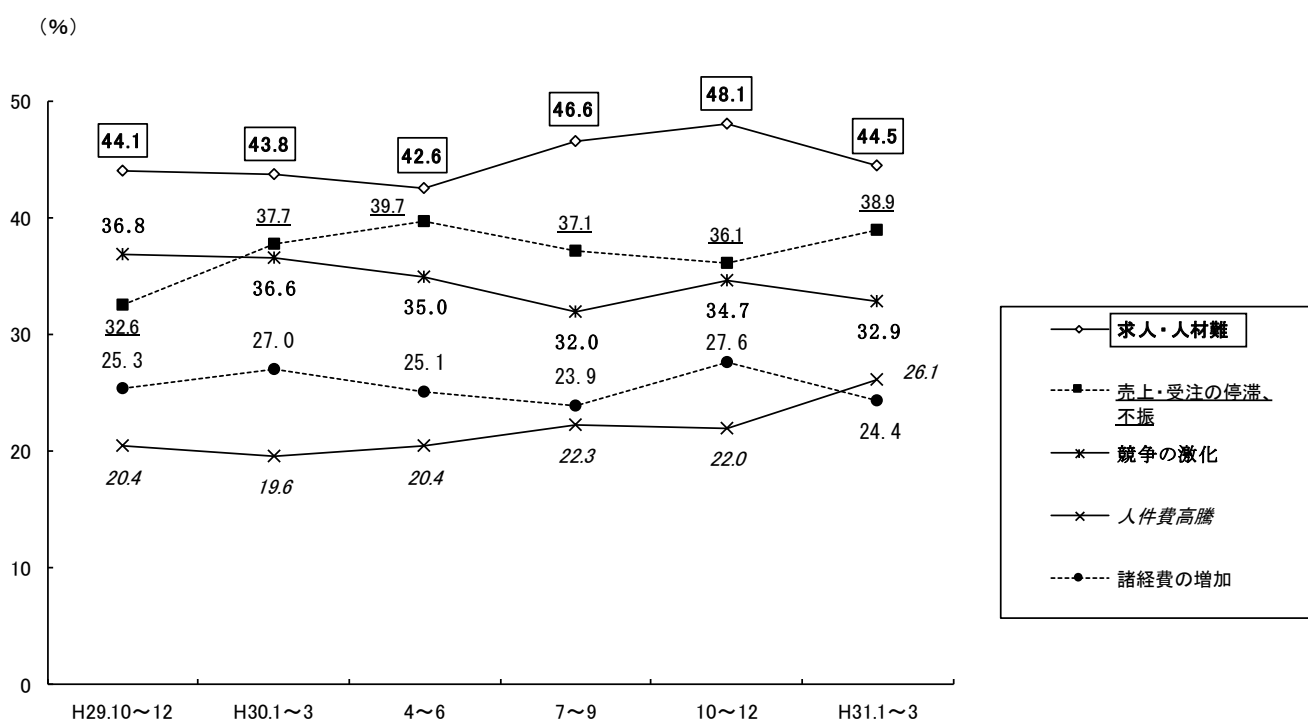
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（44.5%）」、「売上・受注の停滞、不振（38.9%）」、「競争の激化（32.9%）」、「人件費高騰（26.1%）」、「諸経費の増加（24.4%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



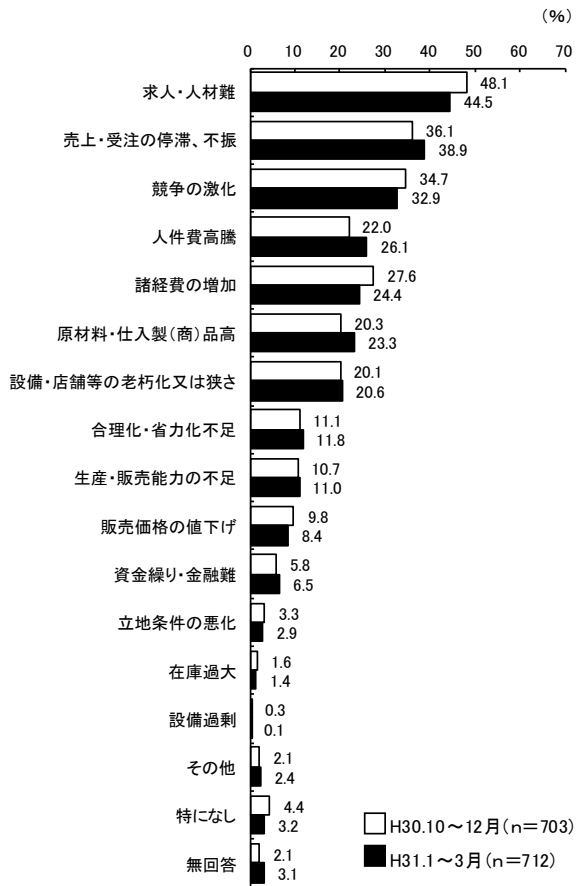
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（44.5%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（38.9%）」、「競争の激化（32.9%）」、「人件費高騰（26.1%）」、「諸経費の増加（24.4%）」の順となっている。

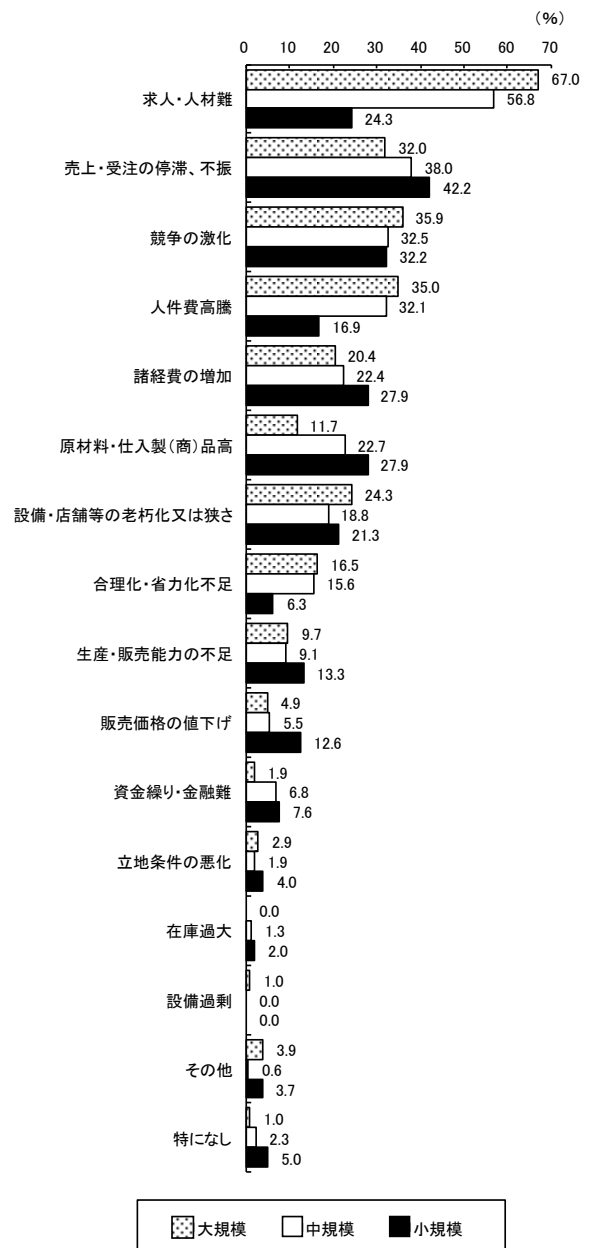
前回調査と比べると、1位から3位までの課題は変わらず、4位と5位が入れ替わった。「求人・人材難」は3期ぶりに割合が下降した。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「求人・人材難」は前回調査と比べて3.6ポイント下降した。2位の「売上・受注の停滞、不振」は2.8ポイント上昇し、3位の「競争の激化」は1.8ポイント下降した。

「諸経費の増加」は前回調査から3.2ポイント下降したものの、「人件費の高騰」は4.1ポイント、「原材料・仕入製(商)品高」は3.0ポイント上昇する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(44.1%)	1 求人・人材難(46.8%)
2 原材料・仕入製(商)品高(43.4%)	2 売上・受注の停滞、不振(37.5%)
3 求人・人材難(36.2%)	3 競争の激化(34.3%)
4 競争の激化(27.6%)	4 人件費高騰(28.6%)
5 諸経費の増加(23.7%)	5 諸経費の増加(24.6%)

建設業	運輸業	卸売業
1 売上・受注の停滞、不振(60.3%)	1 求人・人材難(61.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(48.5%)
2 求人・人材難(55.1%)	2 人件費高騰(43.1%)	2 競争の激化(44.1%)
3 競争の激化(34.6%)	3 諸経費の増加(37.5%)	3 求人・人材難(36.8%)
4 人件費高騰(25.6%)	4 売上・受注の停滞、不振(22.2%)	4 諸経費の増加(20.6%)
5 諸経費の増加(23.1%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.8%)	5 原材料・仕入製(商)品高(19.1%)
	5 競争の激化(20.8%)	5 生産・販売能力の不足(19.1%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(47.2%)	1 求人・人材難(53.4%)	1 競争の激化(38.9%)
1 競争の激化(47.2%)	2 原材料・仕入製(商)品高(46.6%)	2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(34.7%)
3 求人・人材難(38.9%)	3 人件費高騰(43.1%)	3 売上・受注の停滞、不振(29.2%)
4 原材料・仕入製(商)品高(29.2%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(32.8%)	4 求人・人材難(25.0%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(23.6%)	5 売上・受注の停滞、不振(29.3%)	5 人件費高騰(22.2%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(50.8%)	1 求人・人材難(53.2%)
2 競争の激化(34.4%)	2 売上・受注の停滞、不振(38.0%)
3 諸経費の増加(32.8%)	3 競争の激化(35.4%)
4 人件費高騰(31.1%)	4 諸経費の増加(32.9%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(26.2%)	5 人件費高騰(31.6%)

製造業の1位は前回調査時と同様に「売上・受注の停滞、不振」、2位は前回3位であった「原材料・仕入製(商)品高」、3位は前回2位であった「求人・人材難」となり、2位と3位が入れ替わる形となった。また、「諸経費の増加」は4.4ポイント下降して、前回の4位から5位となった。

非製造業は、前回と変わらず1位は「求人・人材難」となっている。2位と3位が前回から入れ替わり、2位は「売上・受注の停滞、不振」、3位は「競争の激化」となった。「人件費高騰」は前回から4.2ポイント上昇して5位から4位に順位を上げた。

製造業、建設業、卸売業及び小売業では「売上・受注の停滞、不振」、不動産業・物品賃貸業では「競争の激化」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位となっている。



経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
求人・人材難	501点 (-72点)	184点 (-4点)	58点 (+5点)	743点
売上・受注の停滞、不振	522点 (+99点)	120点 (±0点)	43点 (-10点)	685点
競争の激化	201点 (-48点)	186点 (+14点)	74点 (-1点)	461点
人件費高騰	126点 (+30点)	182点 (-14点)	53点 (+28点)	361点
原材料・仕入製(商)品高	189点 (+42点)	120点 (+20点)	43点 (-1点)	352点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	189点 (+9点)	88点 (+6点)	40点 (±0点)	317点
諸経費の増加	72点 (-9点)	118点 (-24点)	91点 (-5点)	281点
合理化・省力化不足	78点 (±0点)	56点 (+4点)	30点 (+4点)	164点
生産・販売能力の不足	21点 (-21点)	66点 (+28点)	38点 (-4点)	125点
販売価格の値下げ	33点 (-3点)	54点 (-10点)	22点 (-3点)	109点
資金繰り・金融難	21点 (-6点)	38点 (+2点)	20点 (+6点)	79点
立地条件の悪化	9点 (+3点)	10点 (-6点)	13点 (±0点)	32点
在庫過大	3点 (-6点)	10点 (+6点)	4点 (-2点)	17点
設備過剰	0点 (±0点)	0点 (-2点)	1点 (±0点)	1点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。  
 ※( )内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難(743点)」、「売上・受注の停滞、不振(685点)」、「競争の激化(461点)」、「人件費高騰(361点)」、「原材料・仕入製(商)品高(352点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(317点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
求人・人材難	52.7% (-3.8)	29.0% (+1.2)	18.3% (+2.6)	317件
売上・受注の停滞、不振	62.8% (+7.3)	21.7% (-1.9)	15.5% (-5.4)	277件
競争の激化	28.6% (-5.4)	39.7% (+4.5)	31.6% (+0.9)	234件
人件費高騰	22.6% (+2.0)	48.9% (-14.3)	28.5% (+12.4)	186件
原材料・仕入製(商)品高	38.0% (+3.7)	36.1% (+1.1)	25.9% (-4.9)	166件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	42.9% (+0.3)	29.9% (+0.8)	27.2% (-1.2)	147件
諸経費の増加	13.8% (-0.1)	33.9% (-2.7)	52.3% (+2.8)	174件
合理化・省力化不足	31.0% (-2.3)	33.3% (±0.0)	35.7% (+2.4)	84件
生産・販売能力の不足	9.0% (-9.7)	42.3% (+17.0)	48.7% (-7.3)	78件
販売価格の値下げ	18.3% (+0.9)	45.0% (-1.4)	36.7% (+0.5)	60件
資金繰り・金融難	15.2% (-6.8)	41.3% (-2.6)	43.5% (+9.4)	46件
立地条件の悪化	14.3% (+5.6)	23.8% (-11.0)	61.9% (+5.4)	21件
在庫過大	10.0% (-17.3)	50.0% (+31.8)	40.0% (-14.5)	10件
設備過剰	0.0% (±0.0)	0.0% (-50.0)	100.0% (+50.0)	1件

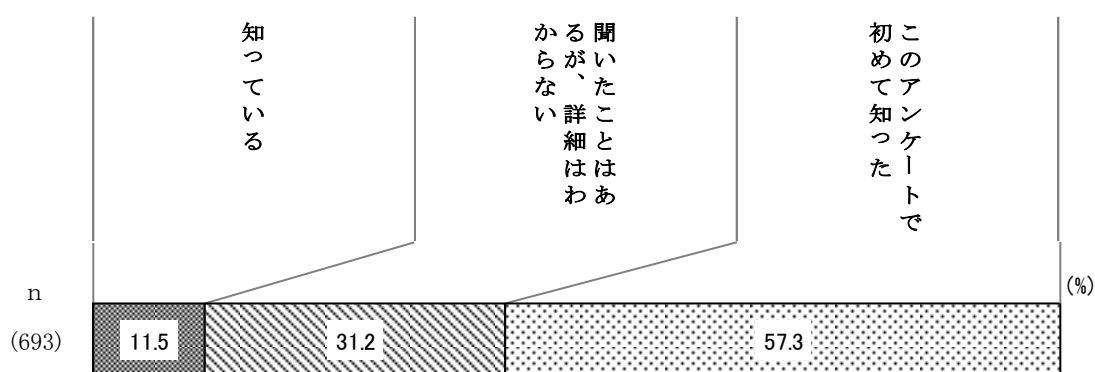
※( )内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 『仙台「四方よし」企業大賞』の認知度

『仙台「四方よし」企業大賞』の認知度については、「このアンケートで初めて知った(57.3%)」、「聞いたことはあるが、詳細はわからない(31.2%)」、「知っている(11.5%)」の順となっている。

『仙台「四方よし」企業大賞』の認知度(全業種)

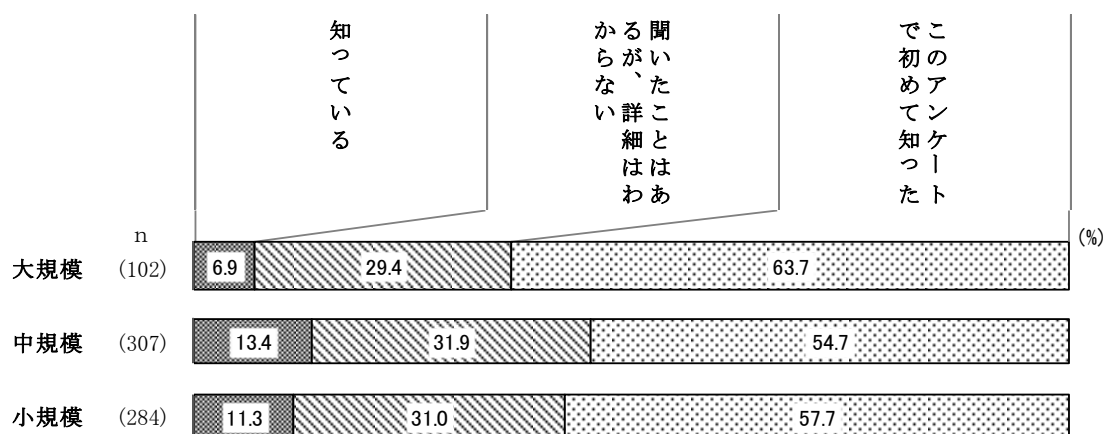


『仙台「四方よし」企業大賞』の認知度については、「このアンケートで初めて知った(57.3%)」、「聞いたことはあるが、詳細はわからない(31.2%)」、「知っている(11.5%)」の順となっている。

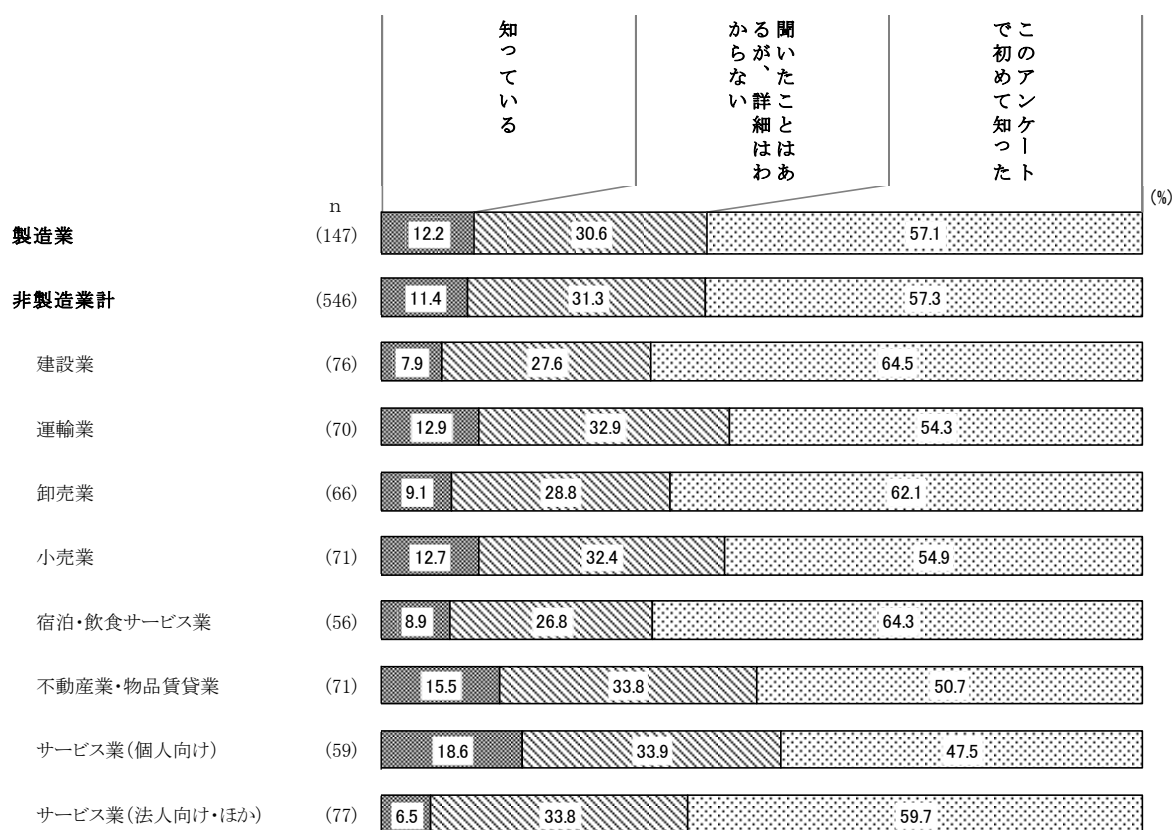
規模別で見ると、すべての規模で「このアンケートで初めて知った」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「このアンケートで初めて知った」の割合が最も多く、建設業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では6割を超えている。

『仙台「四方よし」企業大賞』の認知度（規模別）



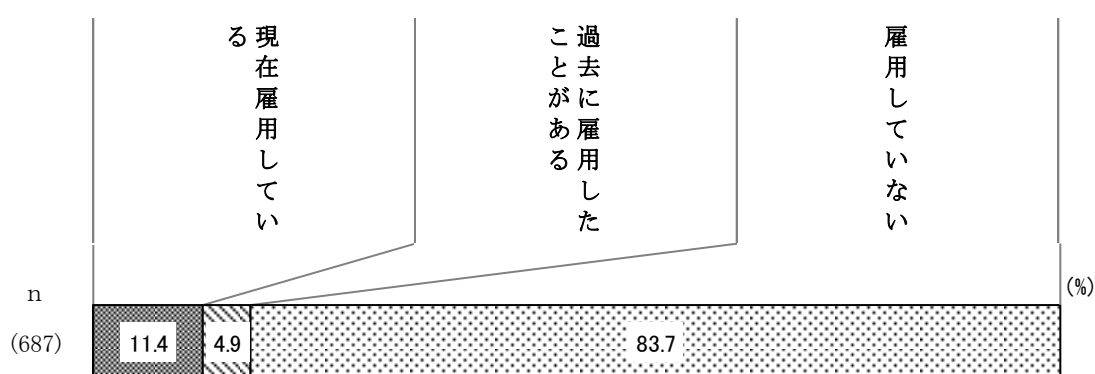
『仙台「四方よし」企業大賞』の認知度（業種別）



特別設問 2-1 外国人雇用の状況

外国人雇用の状況については、「雇用していない（83.7%）」、「現在雇用している（11.4%）」、「過去に雇用したことがある（4.9%）」の順となっている。

外国人雇用の状況（全業種）

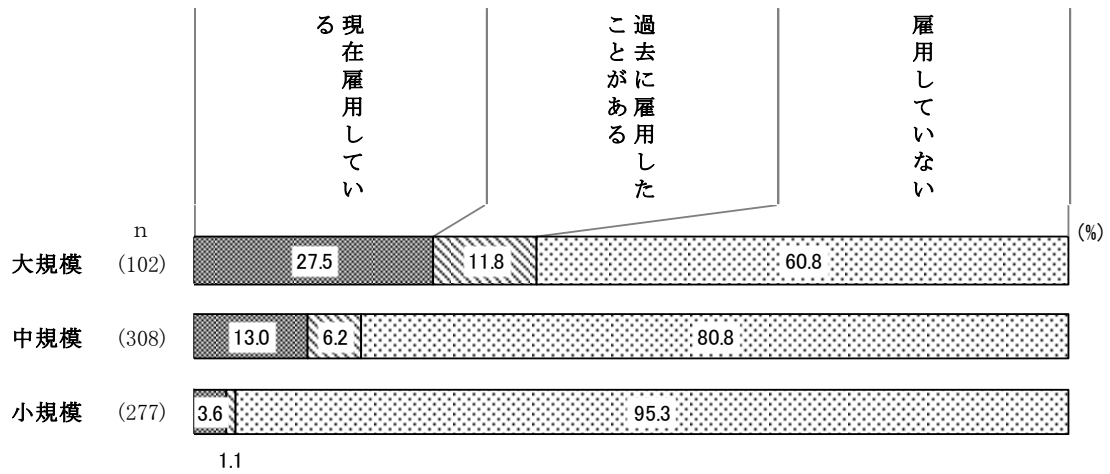


外国人雇用の状況については、「雇用していない（83.7%）」、「現在雇用している（11.4%）」、「過去に雇用したことがある（4.9%）」の順となっている。

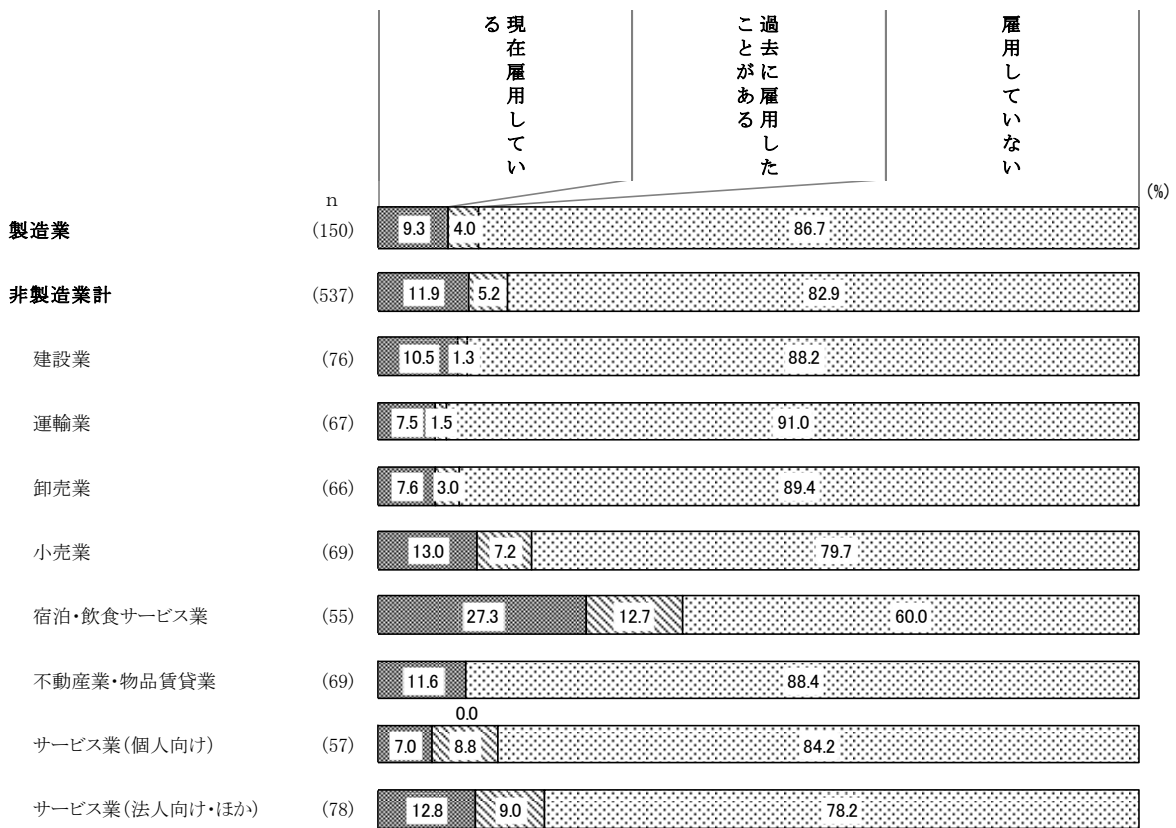
規模別で見ると、すべての規模で「雇用していない」が最も多く、小規模では9割を超えている。規模が大きくなるにしたがって、「現在雇用している」、「過去に雇用したことがある」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「雇用していない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「雇用していない」の割合が最も多くなっている。宿泊・飲食サービス業では「現在雇用している」の割合が3割程度と他の業種と比べて多くなっている。

### 外国人雇用の状況（規模別）



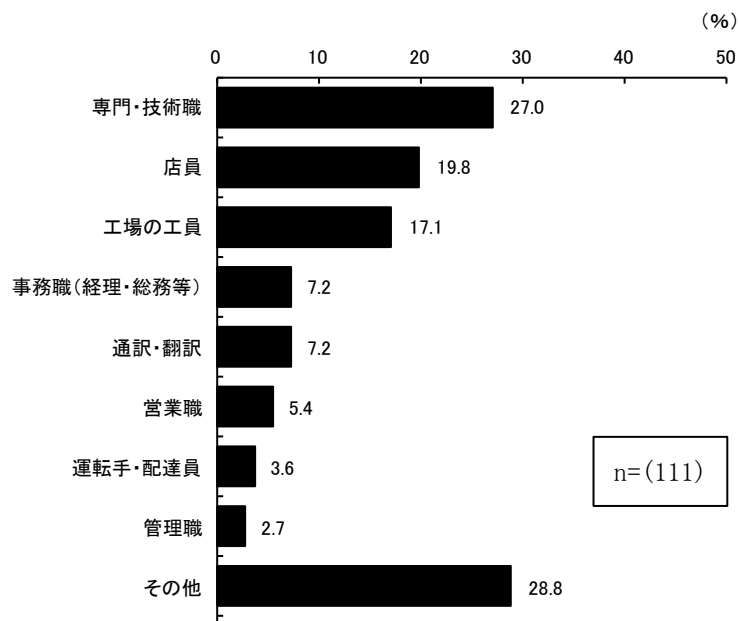
### 外国人雇用の状況（業種別）



特別設問 2-2 外国人労働者の担当業務

外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における外国人労働者が担当している（していた）業務は、「専門・技術職（27.0%）」、「店員（19.8%）」、「工場の工員（17.1%）」、「事務職（経理・総務等）」、「通訳・翻訳（ともに7.2%）」の順となっている。  
 なお、「その他」の内容は、清掃、仕分け、洗い場等の軽作業が多かった。

外国人労働者の担当業務（全業種）



外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、外国人労働者が担当している（していた）業務は、「専門・技術職（27.0%）」、「店員（19.8%）」、「工場の工員（17.1%）」、「事務職（経理・総務等）」、「通訳・翻訳（ともに7.2%）」の順となっている。なお、「その他」の内容は、清掃、仕分け、洗い場等の軽作業が多かった。

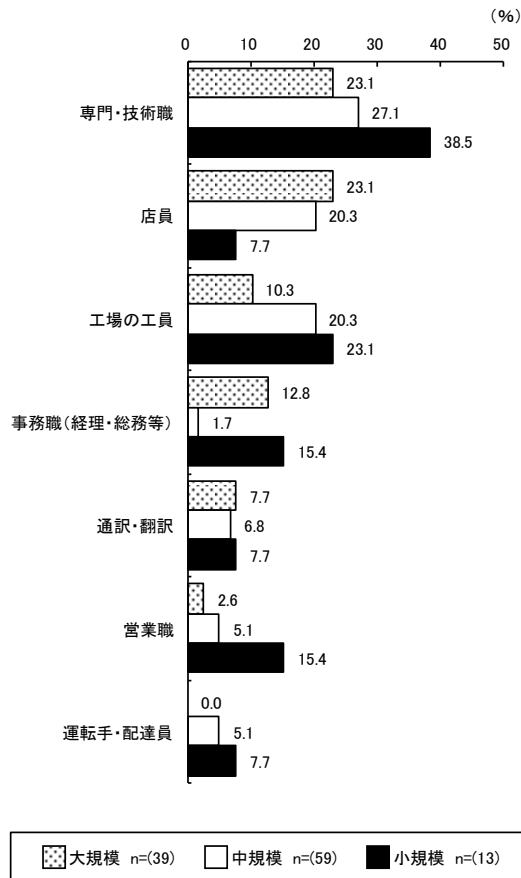
規模別で見ると、すべての規模で「専門・技術職」の割合が最も多く、大規模では「店員」の割合も同率で多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「工場の工員」、宿泊・飲食サービス業では「店員」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

※「規模別」については、「小規模」の有効回答数が少ない点にご留意ください。

※有効回答数が20件以下の業種についてはコメントを省略しています。

外国人労働者の担当業務（規模別・抜粋）



外国人労働者の担当業務（業種別・抜粋）

製造業 n=(20)	非製造業 n=(91)
1 工場の工員(60.0%)	1 専門・技術職(27.5%)
2 専門・技術職(25.0%)	2 店員(24.2%)
3 営業職(5.0%)	3 事務職(経理・総務等)(8.8%)
3 運転手・配達員(5.0%)	3 通訳・翻訳(8.8%)
5 -	5 工場の工員(7.7%)

建設業 n=(9)	運輸業 n=(6)	卸売業 n=(7)
1 専門・技術職(77.8%)	1 専門・技術職(50.0%)	1 事務職(経理・総務等)(42.9%)
2 -	2 通訳・翻訳(33.3%)	2 工場の工員(28.6%)
3 -	3 工場の工員(16.7%)	3 専門・技術職(14.3%)
4 -	3 事務職(経理・総務等)(16.7%)	3 営業職(14.3%)
5 -	3 営業職(16.7%)	3 通訳・翻訳(14.3%)
	3 運転手・配達員(16.7%)	
	3 管理職(16.7%)	

小売業 n=(14)	宿泊・飲食サービス業 n=(21)	不動産業・物品賃貸業 n=(8)
1 店員(71.4%)	1 店員(47.6%)	1 管理職(25.0%)
2 専門・技術職(14.3%)	2 通訳・翻訳(14.3%)	1 店員(25.0%)
3 工場の工員(7.1%)	3 事務職(経理・総務等)(9.5%)	3 専門・技術職(12.5%)
3 事務職(経理・総務等)(7.1%)	3 運転手・配達員(9.5%)	3 事務職(経理・総務等)(12.5%)
5 -	5 工場の工員(4.8%)	3 営業職(12.5%)

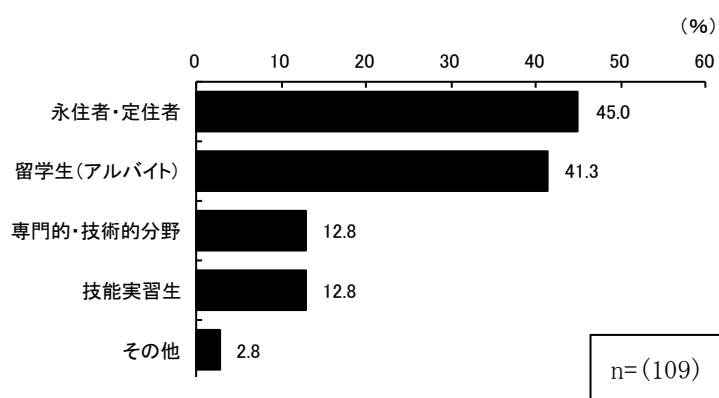
  

サービス業(個人向け) n=(9)	サービス業(法人向け・ほか) n=(17)
1 専門・技術職(66.7%)	1 専門・技術職(29.4%)
2 工場の工員(11.1%)	2 営業職(11.8%)
3 -	2 通訳・翻訳(11.8%)
4 -	4 工場の工員(5.9%)
5 -	5 -

### 特別設問 2-3 雇用している外国人の在留資格

外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、雇用している（していた）外国人の在留資格は、「永住者・定住者（45.0%）」、「留学生（アルバイト）（41.3%）」、「専門的・技術的分野」、「技能実習生（ともに 12.8%）」の順となっている。

雇用している外国人の在留資格（全業種）



外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、雇用している（していた）外国人の在留資格は、「永住者・定住者（45.0%）」、「留学生（アルバイト）（41.3%）」、「専門的・技術的分野」、「技能実習生（ともに 12.8%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「永住者・定住者」の割合が最も多く、大規模及び中規模では「留学生（アルバイト）」の割合もそれぞれ同率で最も多くなっている。

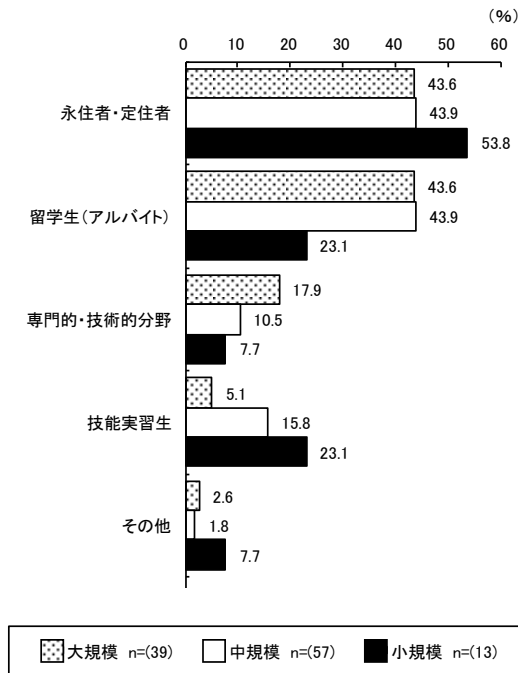
業種別で見ると、製造業では「永住者・定住者」が、宿泊・飲食サービス業では「留学生（アルバイト）」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

※「規模別」については、「小規模」の有効回答数が少ない点にご留意ください。

※有効回答数が 20 件以下の業種についてはコメントを省略しています。



雇用している外国人の在留資格（規模別）



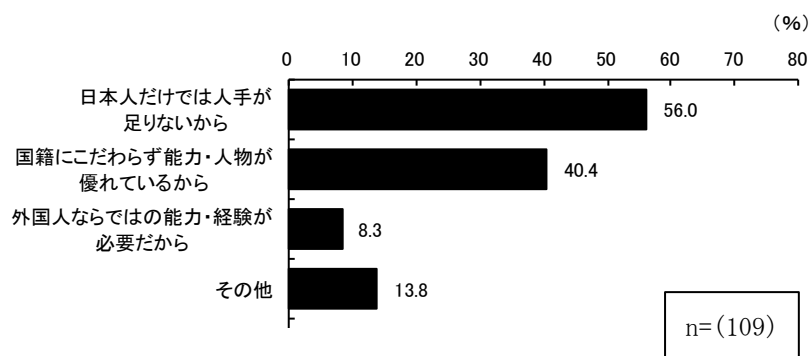
雇用している外国人の在留資格（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(20)</p> <p>1 永住者・定住者(45.0%)</p> <p>2 留学生(アルバイト)(40.0%)</p> <p>3 技能実習生(25.0%)</p> <p>4 専門的・技術的分野(5.0%)</p>	<p>非製造業 n=(89)</p> <p>1 永住者・定住者(44.9%)</p> <p>2 留学生(アルバイト)(41.6%)</p> <p>3 専門的・技術的分野(14.6%)</p> <p>4 技能実習生(10.1%)</p>	
<p>建設業 n=(9)</p> <p>1 技能実習生(66.7%)</p> <p>2 永住者・定住者(22.2%)</p> <p>3 専門的・技術的分野(11.1%)</p> <p>4 -</p>	<p>運輸業 n=(6)</p> <p>1 永住者・定住者(50.0%)</p> <p>1 留学生(アルバイト)(50.0%)</p> <p>3 専門的・技術的分野(33.3%)</p> <p>4 技能実習生(16.7%)</p>	<p>卸売業 n=(7)</p> <p>1 永住者・定住者(42.9%)</p> <p>1 留学生(アルバイト)(42.9%)</p> <p>3 専門的・技術的分野(14.3%)</p> <p>3 技能実習生(14.3%)</p>
<p>小売業 n=(14)</p> <p>1 永住者・定住者(50.0%)</p> <p>2 留学生(アルバイト)(35.7%)</p> <p>3 専門的・技術的分野(7.1%)</p> <p>3 技能実習生(7.1%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(20)</p> <p>1 留学生(アルバイト)(70.0%)</p> <p>2 永住者・定住者(30.0%)</p> <p>3 専門的・技術的分野(20.0%)</p> <p>4 -</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(8)</p> <p>1 永住者・定住者(50.0%)</p> <p>1 留学生(アルバイト)(50.0%)</p> <p>3 -</p> <p>4 -</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(9)</p> <p>1 永住者・定住者(66.7%)</p> <p>2 留学生(アルバイト)(22.2%)</p> <p>3 専門的・技術的分野(11.1%)</p> <p>4 -</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(16)</p> <p>1 永住者・定住者(56.3%)</p> <p>2 留学生(アルバイト)(37.5%)</p> <p>3 専門的・技術的分野(18.8%)</p> <p>4 -</p>	

## 特別設問 2-4 外国人を雇用している理由

外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、外国人を雇用している（していた）理由は、「日本人だけでは人手が足りないから（56.0%）」、「国籍にこだわらず能力・人物が優れているから（40.4%）」、「外国人ならではの能力・経験が必要だから（8.3%）」の順となっている。

外国人を雇用している理由（全業種）



外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、外国人を雇用している（していた）理由は、「日本人だけでは人手が足りないから（56.0%）」、「国籍にこだわらず能力・人物が優れているから（40.4%）」、「外国人ならではの能力・経験が必要だから（8.3%）」の順となっている。

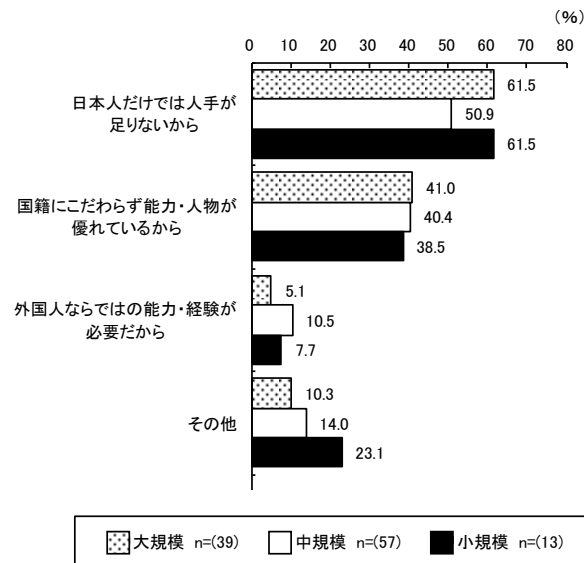
規模別で見ると、すべての規模で「日本人だけでは人手が足りないから」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び宿泊・飲食サービス業では「日本人だけでは人手が足りないから」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

※「規模別」については、「小規模」の有効回答数が少ない点にご留意ください。

※有効回答数が20件以下の業種についてはコメントを省略しています。

外国人を雇用している理由（規模別）



外国人を雇用している理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(20)	非製造業 n=(89)
1 日本人だけでは人手が足りないから(50.0%)	1 日本人だけでは人手が足りないから(57.3%)
2 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(35.0%)	2 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(41.6%)
3 外国人ならではの能力・経験が必要だから(5.0%)	3 外国人ならではの能力・経験が必要だから(9.0%)

建設業 n=(9)	運輸業 n=(6)	卸売業 n=(7)
1 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(55.6%)	1 日本人だけでは人手が足りないから(66.7%)	1 日本人だけでは人手が足りないから(71.4%)
1 日本人だけでは人手が足りないから(55.6%)	2 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(33.3%)	2 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(28.6%)
3 外国人ならではの能力・経験が必要だから(11.1%)	2 外国人ならではの能力・経験が必要だから(33.3%)	3 外国人ならではの能力・経験が必要だから(14.3%)

小売業 n=(14)	宿泊・飲食サービス業 n=(20)	不動産業・物品賃貸業 n=(8)
1 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(50.0%)	1 日本人だけでは人手が足りないから(75.0%)	1 日本人だけでは人手が足りないから(62.5%)
2 日本人だけでは人手が足りないから(35.7%)	2 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(30.0%)	2 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(12.5%)
3 —	3 外国人ならではの能力・経験が必要だから(5.0%)	2 外国人ならではの能力・経験が必要だから(12.5%)

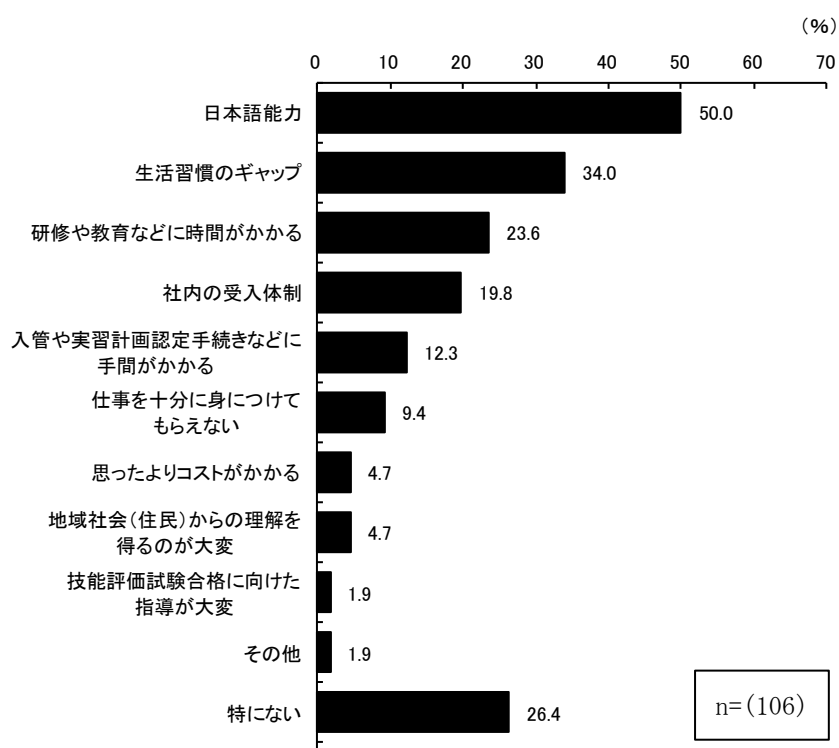
  

サービス業(個人向け) n=(9)	サービス業(法人向け・ほか) n=(16)
1 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(55.6%)	1 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから(56.3%)
2 日本人だけでは人手が足りないから(33.3%)	1 日本人だけでは人手が足りないから(56.3%)
3 —	3 外国人ならではの能力・経験が必要だから(12.5%)

特別設問 2-5 外国人を雇用しての課題

外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、外国人を雇用しての課題は、「日本語能力 (50.0%)」、「生活習慣のギャップ (34.0%)」、「研修や教育などに時間がかかる (23.6%)」、「社内の受入体制 (19.8%)」、「入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる (12.3%)」の順となっている。

外国人を雇用しての課題 (全業種)



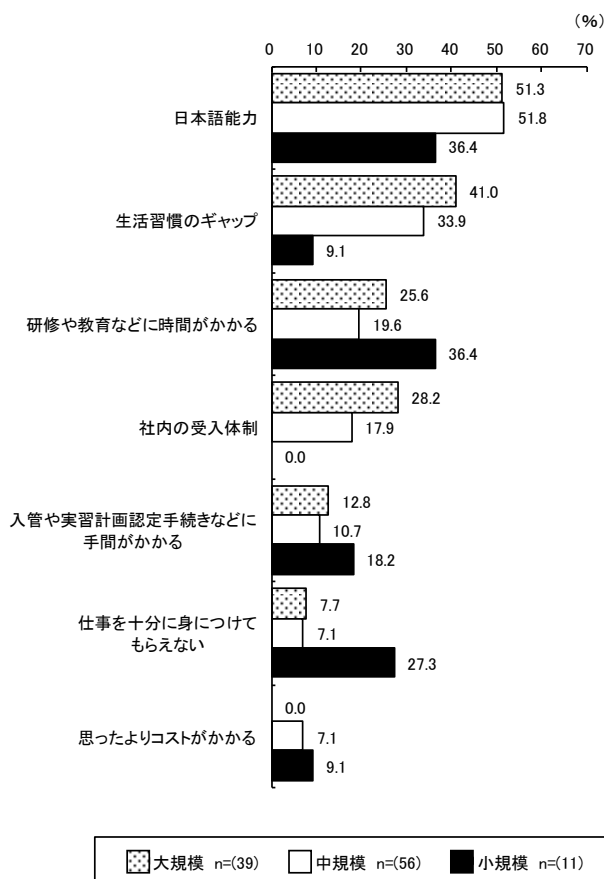
外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、外国人を雇用しての課題は、「日本語能力 (50.0%)」、「生活習慣のギャップ (34.0%)」、「研修や教育などに時間がかかる (23.6%)」、「社内の受入体制 (19.8%)」、「入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる (12.3%)」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「日本語能力」の割合が最も多く、小規模では「研修や教育などに時間がかかる」も同率で多くなっている。

※「規模別」については、「小規模」の有効回答数が少ない点にご留意ください。

※有効回答数が 20 件以下の業種についてはコメントを省略しています。

外国人を雇用しての課題（規模別・抜粋）



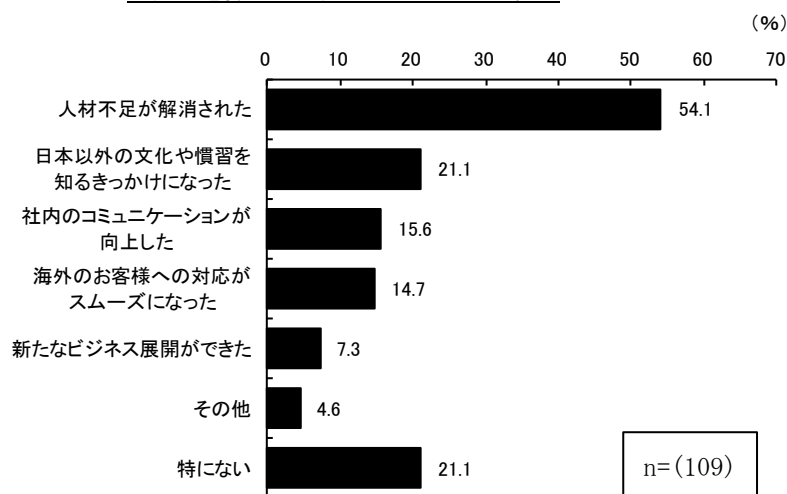
外国人を雇用しての課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(18)	非製造業 n=(88)	
1 日本語能力(38.9%) 1 生活習慣のギャップ(38.9%) 3 社内の受入体制(27.8%) 4 研修や教育などに時間がかかる(11.1%) 4 思ったよりコストがかかる(11.1%) 4 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる(11.1%)	1 日本語能力(52.3%) 2 生活習慣のギャップ(33.0%) 3 研修や教育などに時間がかかる(26.1%) 4 社内の受入体制(18.2%) 5 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる(12.5%)	
建設業 n=(9)	運輸業 n=(6)	卸売業 n=(7)
1 日本語能力(66.7%) 2 研修や教育などに時間がかかる(33.3%) 2 思ったよりコストがかかる(33.3%) 4 地域社会(住民)からの理解を得るのが大変(22.2%) 4 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる(22.2%)	1 日本語能力(50.0%) 2 研修や教育などに時間がかかる(33.3%) 3 技能評価試験合格に向けた指導が大変(16.7%) 3 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる(16.7%) 5 -	1 社内の受入体制(42.9%) 1 研修や教育などに時間がかかる(42.9%) 1 生活習慣のギャップ(42.9%) 4 日本語能力(28.6%) 4 仕事を十分に身につけてもらえない(28.6%) 4 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる(28.6%)
小売業 n=(13)	宿泊・飲食サービス業 n=(19)	不動産業・物品賃貸業 n=(8)
1 日本語能力(38.5%) 1 生活習慣のギャップ(38.5%) 3 社内の受入体制(30.8%) 4 研修や教育などに時間がかかる(15.4%) 5 地域社会(住民)からの理解を得るのが大変(7.7%) 5 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる(7.7%)	1 日本語能力(47.4%) 2 生活習慣のギャップ(42.1%) 3 研修や教育などに時間がかかる(26.3%) 4 社内の受入体制(21.1%) 5 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる(15.8%)	1 日本語能力(50.0%) 2 仕事を十分に身につけてもらえない(25.0%) 2 研修や教育などに時間がかかる(25.0%) 4 社内の受入体制(12.5%) 4 生活習慣のギャップ(12.5%)
サービス業(個人向け) n=(9)	サービス業(法人向け・ほか) n=(17)	
1 日本語能力(77.8%) 2 生活習慣のギャップ(33.3%) 3 研修や教育などに時間がかかる(22.2%) 4 社内の受入体制(11.1%) 4 仕事を十分に身につけてもらえない(11.1%)	1 日本語能力(58.8%) 2 生活習慣のギャップ(47.1%) 3 研修や教育などに時間がかかる(23.5%) 4 社内の受入体制(11.8%) 4 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる(11.8%)	

## 特別設問2-6 外国人を採用して良かった点

外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、外国人を採用して良かった点は、「人材不足が解消された（54.1%）」、「日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった（21.1%）」、「社内のコミュニケーションが向上した（15.6%）」、「海外のお客様への対応がスムーズになった（14.7%）」の順となっている。

外国人を採用して良かった点（全業種）



外国人を現在雇用している、過去に雇用したことがあると回答した事業所における、外国人を採用して良かった点は、「人材不足が解消された（54.1%）」、「日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった（21.1%）」、「社内のコミュニケーションが向上した（15.6%）」、「海外のお客様への対応がスムーズになった（14.7%）」の順となっている。

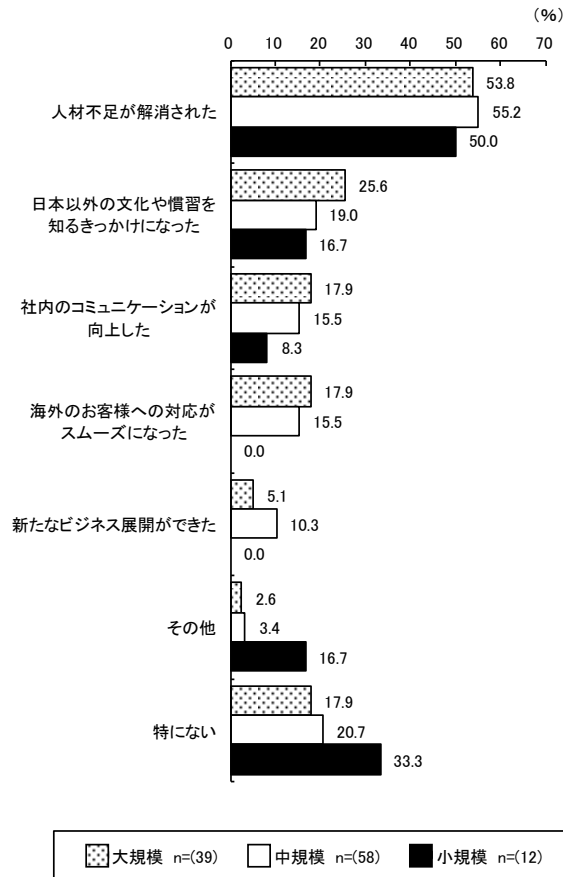
規模別で見ると、すべての規模で「人材不足が解消された」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「人材不足が解消された」の割合が最も多くなっている。

※「規模別」については、「小規模」の有効回答数が少ない点にご留意ください。

※有効回答数が20件以下の業種についてはコメントを省略しています。

外国人を採用して良かった点（規模別）



外国人を採用して良かった点（業種別・抜粋）

製造業 n=(19)	非製造業 n=(90)
1 人材不足が解消された(47.4%)	1 人材不足が解消された(55.6%)
2 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(21.1%)	2 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(21.1%)
3 海外のお客様への対応がスムーズになった(15.8%)	3 社内のコミュニケーションが向上した(15.6%)
3 新たなビジネス展開ができた(15.8%)	4 海外のお客様への対応がスムーズになった(14.4%)
3 社内のコミュニケーションが向上した(15.8%)	5 新たなビジネス展開ができた(5.6%)

建設業 n=(9)	運輸業 n=(6)	卸売業 n=(7)
1 人材不足が解消された(66.7%)	1 人材不足が解消された(50.0%)	1 人材不足が解消された(71.4%)
2 社内のコミュニケーションが向上した(55.6%)	2 海外のお客様への対応がスムーズになった(16.7%)	2 社内のコミュニケーションが向上した(28.6%)
3 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(44.4%)	2 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(16.7%)	2 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(28.6%)
4 -	4 -	4 海外のお客様への対応がスムーズになった(14.3%)
5 -	5 -	4 新たなビジネス展開ができた(14.3%)

小売業 n=(14)	宿泊・飲食サービス業 n=(20)	不動産業・物品賃貸業 n=(8)
1 人材不足が解消された(42.9%)	1 人材不足が解消された(65.0%)	1 人材不足が解消された(50.0%)
2 海外のお客様への対応がスムーズになった(35.7%)	2 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(35.0%)	2 海外のお客様への対応がスムーズになった(12.5%)
3 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(14.3%)	3 社内のコミュニケーションが向上した(25.0%)	3 -
4 社内のコミュニケーションが向上した(7.1%)	4 海外のお客様への対応がスムーズになった(15.0%)	4 -
5 -	5 -	5 -

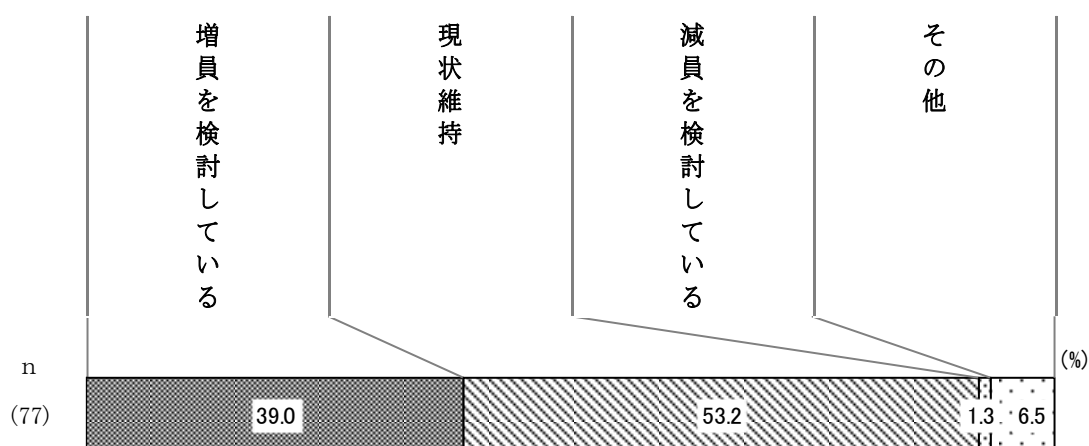
  

サービス業(個人向け) n=(9)	サービス業(法人向け・ほか) n=(17)
1 人材不足が解消された(22.2%)	1 人材不足が解消された(64.7%)
2 社内のコミュニケーションが向上した(11.1%)	2 新たなビジネス展開ができた(23.5%)
2 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(11.1%)	3 海外のお客様への対応がスムーズになった(11.8%)
4 -	3 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった(11.8%)
5 -	5 -

特別設問 2-7① 外国人雇用の今後の見通し（現在、外国人を雇用している事業所）

現在、外国人を雇用している事業所における、外国人雇用の今後の見通しは、「現状維持（53.2%）」、「増員を検討している（39.0%）」、「減員を検討している（1.3%）」の順となっている。

外国人雇用の今後の見通し（現在、外国人を雇用している事業所）（全業種）



現在、外国人を雇用している事業所における、外国人雇用の今後の見通しは、「現状維持（53.2%）」、「増員を検討している（39.0%）」、「減員を検討している（1.3%）」の順となっている。

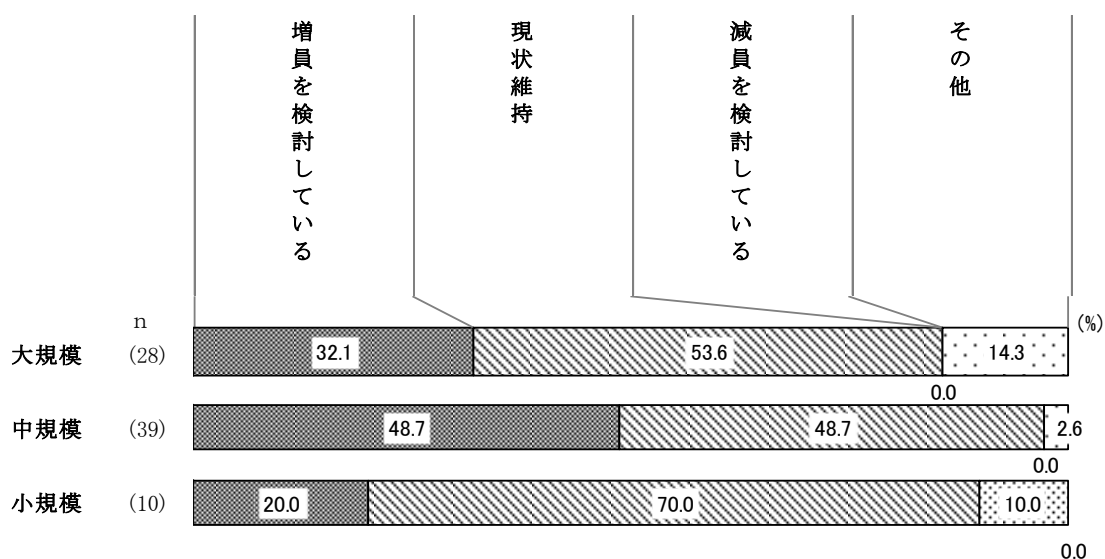
規模別で見ると、すべての規模で「現状維持」が最も多く、中規模では「増員を検討している」も同率で多くなっている。

※「規模別」については、「小規模」の有効回答数が少ない点にご留意ください。

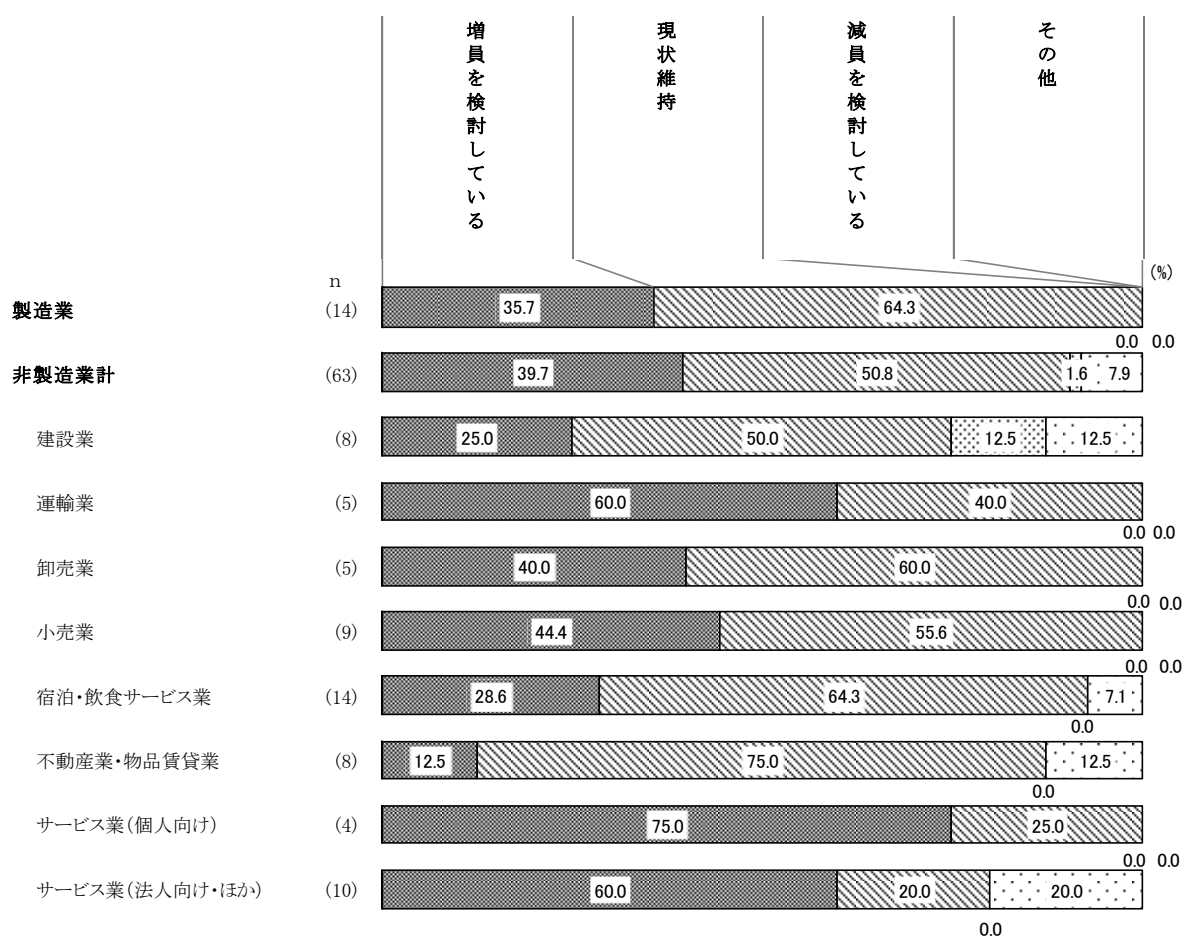
※有効回答数が20件以下の業種についてはコメントを省略しています。



外国人雇用の今後の見通し（現在、外国人を雇用している事業所）（規模別）



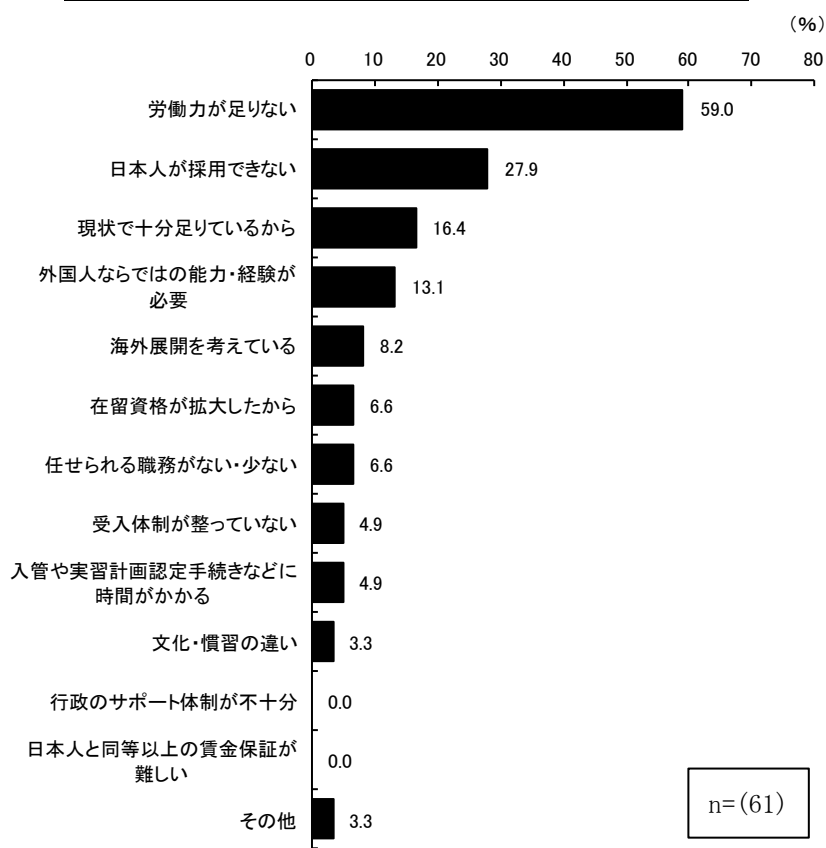
外国人雇用の今後の見通し（現在、外国人を雇用している事業所）（業種別）



特別設問 2-7② 見通しの理由（現在、外国人を雇用している事業所）

現在、外国人を雇用している事業所における、今後の外国人見通しの理由は、「労働力が足りない（59.0%）」、「日本人が採用できない（27.9%）」、「現状で十分足りているから（16.4%）」、「外国人ならではの能力・経験が必要（13.1%）」の順となっている。

見通しの理由（現在、外国人を雇用している事業所）（全業種）



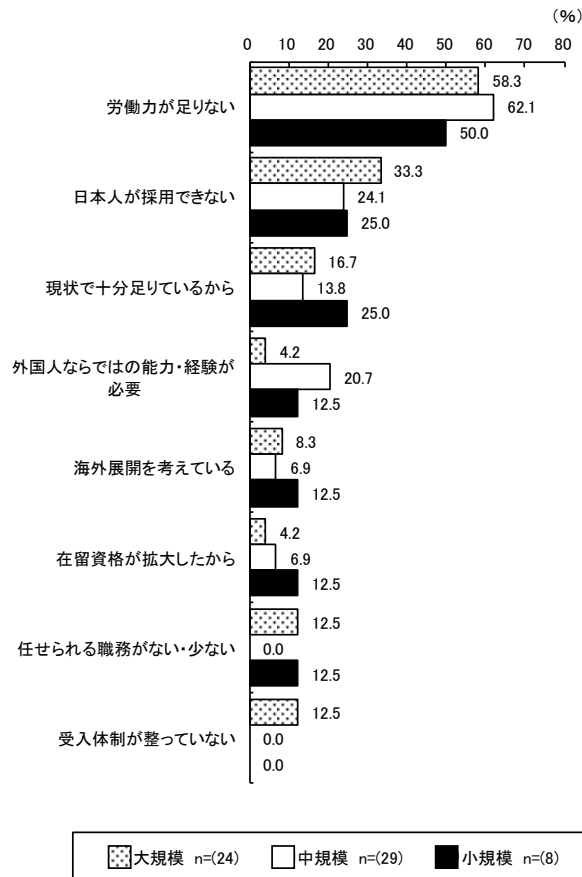
現在、外国人を雇用している事業所における、今後の外国人見通しの理由は、「労働力が足りない（59.0%）」、「日本人が採用できない（27.9%）」、「現状で十分足りているから（16.4%）」、「外国人ならではの能力・経験が必要（13.1%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「労働力が足りない」の割合が最も多くなっている。

※「規模別」については、「小規模」の有効回答数が少ない点にご留意ください。

※有効回答数が20件以下の業種についてはコメントを省略しています。

見通しの理由（現在、外国人を雇用している事業所）（規模別・抜粋）



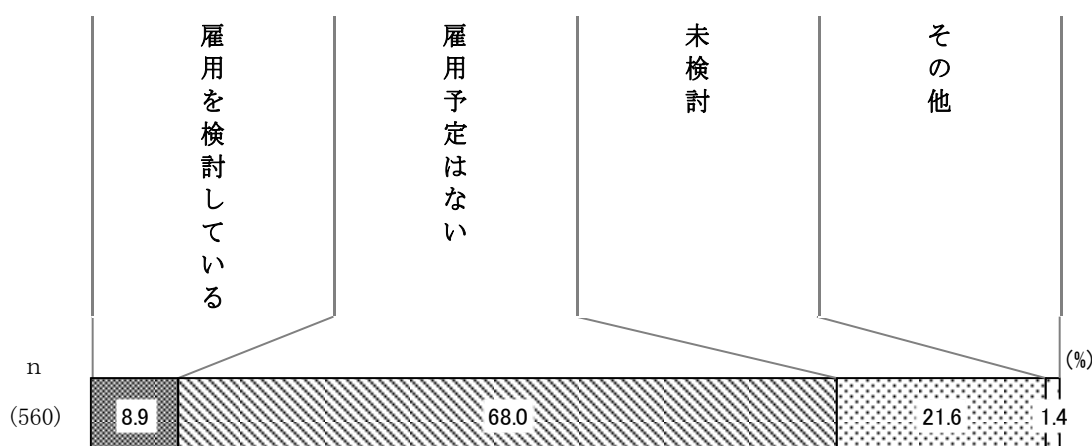
見通しの理由（現在、外国人を雇用している事業所）（業種別・抜粋）

製造業 n=(11)	非製造業 n=(50)	
1 労働力が足りない(63.6%) 2 日本人が採用できない(18.2%) 2 現状で十分足りているから(18.2%) 4 外国人ならではの能力・経験が必要(9.1%) 5 -	1 労働力が足りない(58.0%) 2 日本人が採用できない(30.0%) 3 現状で十分足りているから(16.0%) 4 外国人ならではの能力・経験が必要(14.0%) 5 海外展開を考えている(10.0%)	
建設業 n=(5)	運輸業 n=(5)	卸売業 n=(5)
1 労働力が足りない(40.0%) 1 日本人が採用できない(40.0%) 1 在留資格が拡大したから(40.0%) 1 現状で十分足りているから(40.0%) 5 任せられる職務がない・少ない(20.0%) 5 入管や実習計画認定手続きなどに時間がかかる(20.0%)	1 日本人が採用できない(80.0%) 2 労働力が足りない(60.0%) 3 外国人ならではの能力・経験が必要(40.0%) 4 海外展開を考えている(20.0%) 4 任せられる職務がない・少ない(20.0%)	1 労働力が足りない(60.0%) 2 日本人が採用できない(40.0%) 3 海外展開を考えている(20.0%) 3 外国人ならではの能力・経験が必要(20.0%) 3 受入体制が整っていない(20.0%)
小売業 n=(7)	宿泊・飲食サービス業 n=(10)	不動産業・物品賃貸業 n=(7)
1 労働力が足りない(71.4%) 2 日本人が採用できない(57.1%) 3 現状で十分足りているから(28.6%) 4 受入体制が整っていない(14.3%) 5 -	1 労働力が足りない(70.0%) 2 日本人が採用できない(20.0%) 2 任せられる職務がない・少ない(20.0%) 4 海外展開を考えている(10.0%) 4 外国人ならではの能力・経験が必要(10.0%) 4 在留資格が拡大したから(10.0%) 4 現状で十分足りているから(10.0%) 4 入管や実習計画認定手続きなどに時間がかかる(10.0%)	1 労働力が足りない(28.6%) 1 現状で十分足りているから(28.6%) 3 日本人が採用できない(14.3%) 3 外国人ならではの能力・経験が必要(14.3%) 3 文化・慣習の違い(14.3%)
サービス業(個人向け) n=(3)	サービス業(法人向け・ほか) n=(8)	
1 労働力が足りない(100.0%) 2 在留資格が拡大したから(33.3%) 3 - 4 - 5 -	1 労働力が足りない(50.0%) 2 海外展開を考えている(25.0%) 2 外国人ならではの能力・経験が必要(25.0%) 4 現状で十分足りているから(12.5%) 4 受入体制が整っていない(12.5%) 4 文化・慣習の違い(12.5%) 4 入管や実習計画認定手続きなどに時間がかかる(12.5%)	

特別設問 2-7③ 外国人雇用の今後の見通し（現在、外国人を雇用していない事業所）

現在、外国人を雇用していない事業所における、外国人雇用の今後の見通しは、「雇用予定はない（68.0%）」、「未検討（21.6%）」、「雇用を検討している（8.9%）」の順となっている。

外国人雇用の今後の見通し（現在、外国人を雇用していない事業所）（全業種）

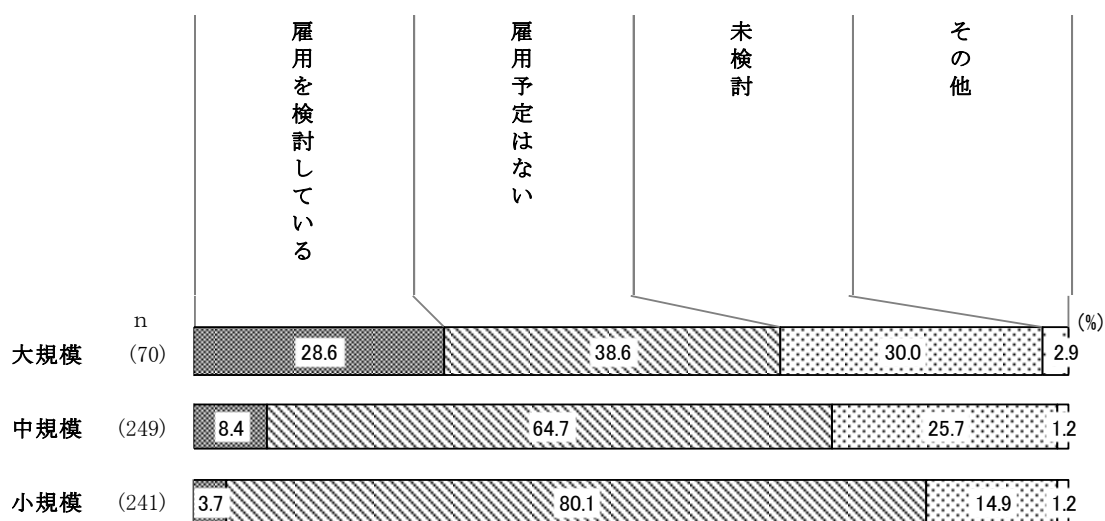


現在、外国人を雇用していない事業所における、外国人雇用の今後の見通しは、「雇用予定はない（68.0%）」、「未検討（21.6%）」、「雇用を検討している（8.9%）」の順となっている。

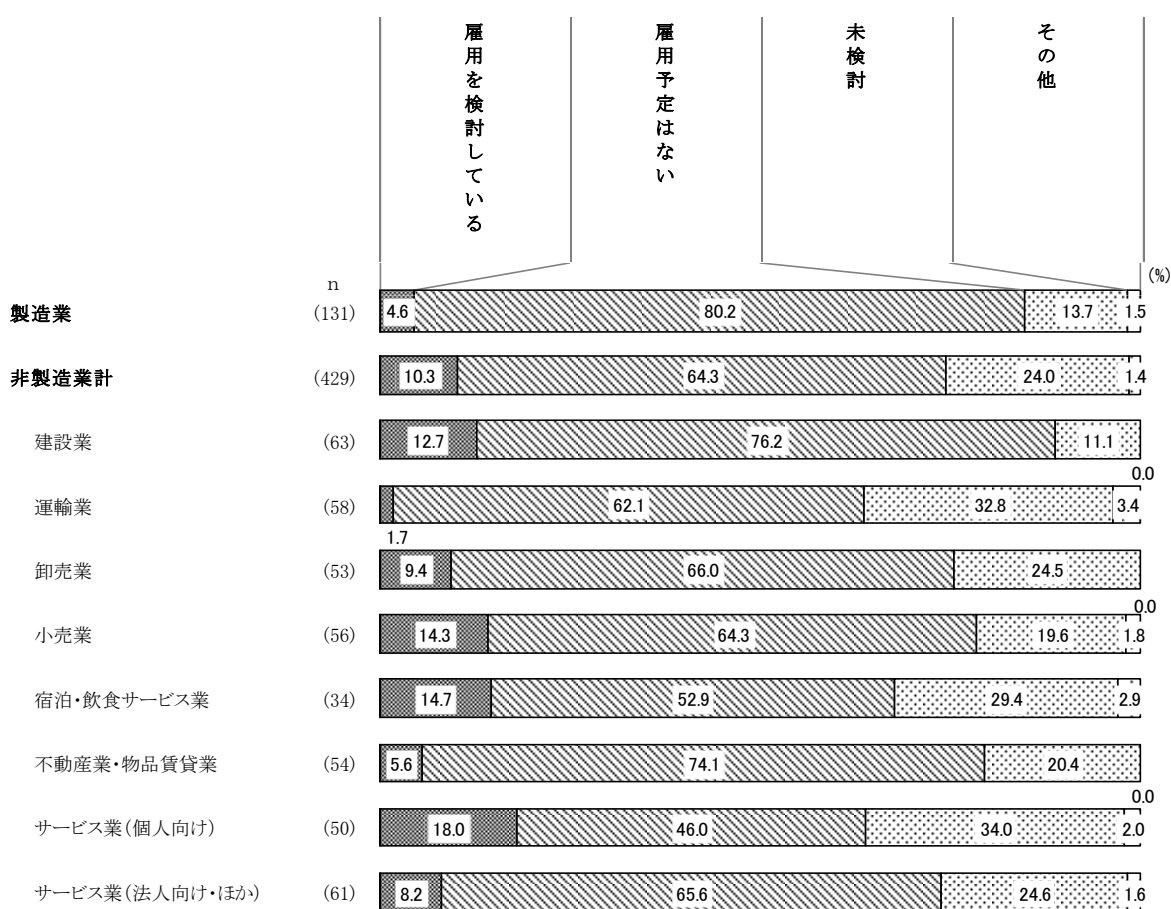
規模別で見ると、すべての規模で「雇用予定はない」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「雇用を検討している」、「未検討」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「雇用予定はない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「雇用予定はない」の割合が最も多くなっており、製造業では8割を超えている。

外国人雇用の今後の見通し（現在、外国人を雇用していない事業所）（規模別）



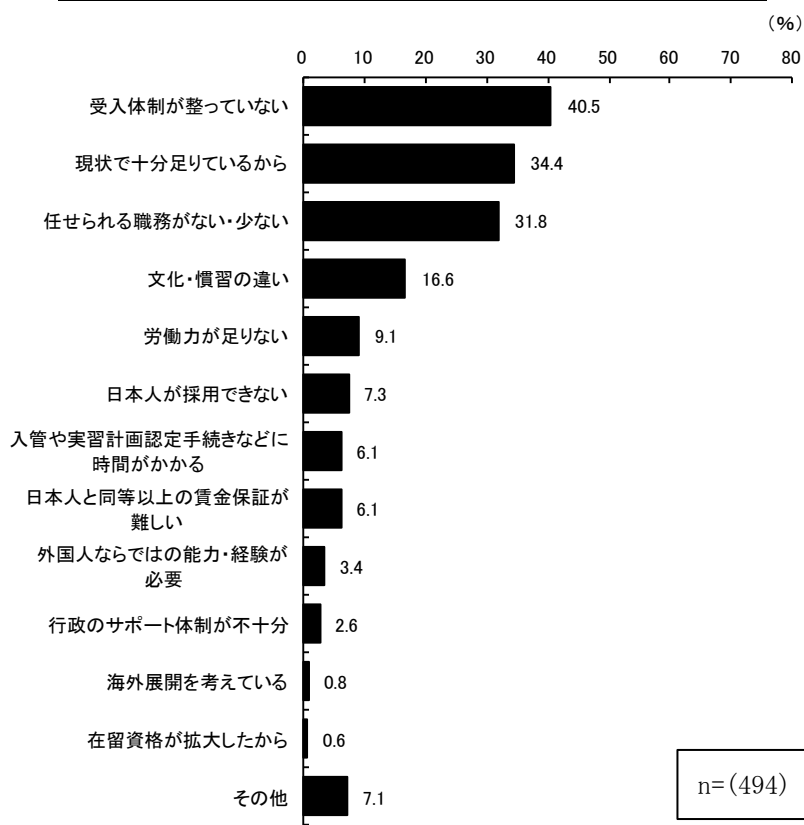
外国人雇用の今後の見通し（現在、外国人を雇用していない事業所）（業種別）



特別設問2-7④ 見通しの理由（現在、外国人を雇用していない事業所）

現在、外国人を雇用していない事業所における、今後の外国人見通しの理由は、「受入体制が整っていない（40.5%）」、「現状で十分足りているから（34.4%）」、「任せられる職務がない・少ない（31.8%）」、「文化・慣習の違い（16.6%）」の順となっている。

見通しの理由（現在、外国人を雇用していない事業所）（全業種）

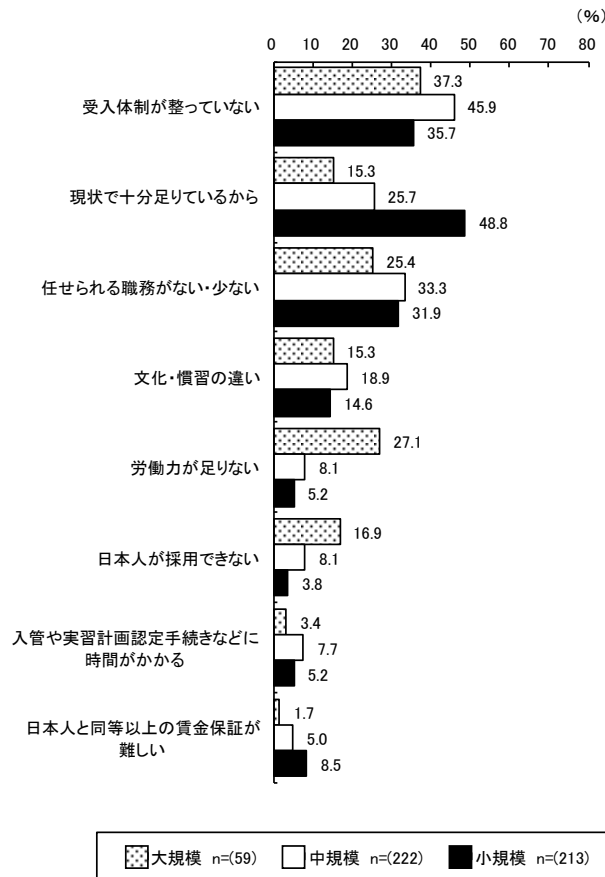


現在、外国人を雇用していない事業所における、今後の外国人見通しの理由は、「受入体制が整っていない（40.5%）」、「現状で十分足りているから（34.4%）」、「任せられる職務がない・少ない（31.8%）」、「文化・慣習の違い（16.6%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「受入体制が整っていない」、小規模では「現状で十分足りているから」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「労働力が足りない」、「日本人が採用出来ない」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「現状で十分足りているから」、「日本人と同等以上の賃金保証が難しい」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「受入体制が整っていない」が、小売業では「現状で十分足りているから」が他の業種と比べて多くなっている。

見通しの理由（現在、外国人を雇用していない事業所）（規模別・抜粋）



見通しの理由（現在、外国人を雇用していない事業所）（業種別・抜粋）

製造業 n=(112)	非製造業 n=(382)	
1 受入体制が整っていない(45.5%)	1 受入体制が整っていない(39.0%)	
2 現状で十分足りているから(33.9%)	2 現状で十分足りているから(34.6%)	
3 任せられる職務がない・少ない(32.1%)	3 任せられる職務がない・少ない(31.7%)	
4 文化・慣習の違い(18.8%)	4 文化・慣習の違い(16.0%)	
5 入管や実習計画認定手続きなどに時間がかかる(9.8%)	5 労働力が足りない(9.9%)	

建設業 n=(58)	運輸業 n=(50)	卸売業 n=(46)
1 受入体制が整っていない(60.3%)	1 受入体制が整っていない(40.0%)	1 現状で十分足りているから(41.3%)
2 任せられる職務がない・少ない(51.7%)	1 任せられる職務がない・少ない(40.0%)	1 受入体制が整っていない(41.3%)
3 文化・慣習の違い(27.6%)	3 現状で十分足りているから(28.0%)	3 任せられる職務がない・少ない(26.1%)
4 入管や実習計画認定手続きなどに時間がかかる(17.2%)	4 文化・慣習の違い(12.0%)	4 労働力が足りない(8.7%)
4 日本人と同等以上の賃金保証が難しい(17.2%)	5 日本人と同等以上の賃金保証が難しい(8.0%)	5 日本人が採用できない(6.5%)
		5 外国人ならではの能力・経験が必要(6.5%)
		5 文化・慣習の違い(6.5%)

小売業 n=(51)	宿泊・飲食サービス業 n=(27)	不動産業・物品賃貸業 n=(48)
1 現状で十分足りているから(54.9%)	1 現状で十分足りているから(37.0%)	1 現状で十分足りているから(50.0%)
2 任せられる職務がない・少ない(19.6%)	2 受入体制が整っていない(29.6%)	2 受入体制が整っていない(35.4%)
3 受入体制が整っていない(17.6%)	3 文化・慣習の違い(22.2%)	3 任せられる職務がない・少ない(33.3%)
4 文化・慣習の違い(13.7%)	4 日本人が採用できない(18.5%)	4 文化・慣習の違い(10.4%)
5 労働力が足りない(11.8%)	5 労働力が足りない(14.8%)	5 外国人ならではの能力・経験が必要(6.3%)

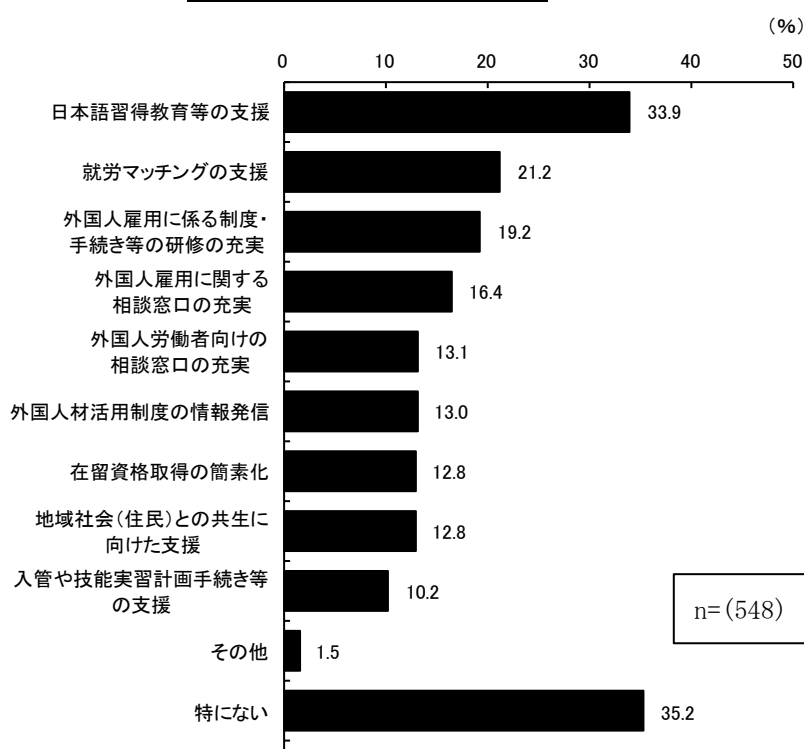
サービス業(個人向け) n=(44)	サービス業(法人向け・ほか) n=(58)
1 受入体制が整っていない(31.8%)	1 受入体制が整っていない(46.6%)
2 現状で十分足りているから(27.3%)	2 任せられる職務がない・少ない(34.5%)
3 任せられる職務がない・少ない(25.0%)	3 現状で十分足りているから(29.3%)
4 文化・慣習の違い(20.5%)	4 文化・慣習の違い(15.5%)
5 労働力が足りない(18.2%)	5 労働力が足りない(6.9%)
	5 日本人が採用できない(6.9%)

特別設問 2-8 行政に期待する支援策

行政に期待する支援策については、「日本語習得教育等の支援（33.9%）」、「就労マッチングの支援（21.2%）」、「外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実（19.2%）」、「外国人雇用に関する相談窓口の充実（16.4%）」の順となっている。

なお、「特にない」は35.2%となっている。

行政に期待する支援策（全業種）



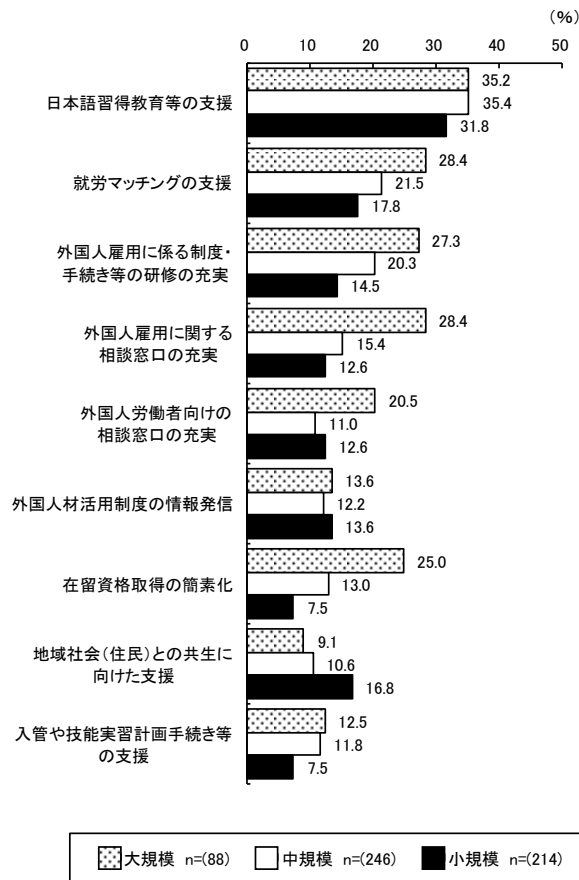
行政に期待する支援策については、「日本語習得教育等の支援（33.9%）」、「就労マッチングの支援（21.2%）」、「外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実（19.2%）」、「外国人雇用に関する相談窓口の充実（16.4%）」の順となっている。なお、「特にない」は35.2%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「日本語習得教育等の支援」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「就労マッチングの支援」、「外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実」、「外国人雇用に関する相談窓口の充実」、「入管や技能実習計画手続き等の支援」、「在留資格取得の簡素化」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「地域社会（住民）との共生に向けた支援」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「日本語習得教育等の支援」の割合が最も多く、宿泊・飲食サービス業では「在留資格取得の簡素化」も同率で多くなっている。



行政に期待する支援策（規模別・抜粋）



行政に期待する支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(116)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(26.7%)</p> <p>2 就労マッチングの支援(19.0%)</p> <p>2 外国人雇用に関する相談窓口の充実(19.0%)</p> <p>4 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(17.2%)</p> <p>5 外国人労働者向けの相談窓口の充実(11.2%)</p> <p>5 地域社会(住民)との共生に向けた支援(11.2%)</p>	<p>非製造業 n=(432)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(35.9%)</p> <p>2 就労マッチングの支援(21.8%)</p> <p>3 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(19.7%)</p> <p>4 外国人雇用に関する相談窓口の充実(15.7%)</p> <p>5 在留資格取得の簡素化(13.9%)</p>	
<p>建設業 n=(65)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(35.4%)</p> <p>2 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(29.2%)</p> <p>3 入管や技能実習計画手続き等の支援(24.6%)</p> <p>4 就労マッチングの支援(23.1%)</p> <p>4 在留資格取得の簡素化(23.1%)</p>	<p>運輸業 n=(53)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(34.0%)</p> <p>2 就労マッチングの支援(24.5%)</p> <p>3 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(15.1%)</p> <p>4 地域社会(住民)との共生に向けた支援(13.2%)</p> <p>5 外国人雇用に関する相談窓口の充実(11.3%)</p> <p>5 在留資格取得の簡素化(11.3%)</p>	<p>卸売業 n=(50)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(28.0%)</p> <p>2 外国人雇用に関する相談窓口の充実(20.0%)</p> <p>3 外国人労働者向けの相談窓口の充実(16.0%)</p> <p>4 就労マッチングの支援(14.0%)</p> <p>4 外国人材活用制度の情報発信(14.0%)</p> <p>4 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(14.0%)</p>
<p>小売業 n=(55)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(38.2%)</p> <p>2 就労マッチングの支援(20.0%)</p> <p>3 外国人材活用制度の情報発信(18.2%)</p> <p>3 外国人雇用に関する相談窓口の充実(18.2%)</p> <p>5 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(16.4%)</p> <p>5 外国人労働者向けの相談窓口の充実(16.4%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(39)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(28.2%)</p> <p>1 在留資格取得の簡素化(28.2%)</p> <p>3 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(23.1%)</p> <p>4 外国人雇用に関する相談窓口の充実(20.5%)</p> <p>4 外国人労働者向けの相談窓口の充実(20.5%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(58)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(41.4%)</p> <p>2 就労マッチングの支援(22.4%)</p> <p>3 地域社会(住民)との共生に向けた支援(20.7%)</p> <p>4 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(19.0%)</p> <p>5 外国人材活用制度の情報発信(17.2%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(46)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(47.8%)</p> <p>2 就労マッチングの支援(34.8%)</p> <p>3 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(21.7%)</p> <p>4 外国人雇用に関する相談窓口の充実(17.4%)</p> <p>5 外国人材活用制度の情報発信(15.2%)</p> <p>5 外国人労働者向けの相談窓口の充実(15.2%)</p> <p>5 地域社会(住民)との共生に向けた支援(15.2%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(66)</p> <p>1 日本語習得教育等の支援(33.3%)</p> <p>2 就労マッチングの支援(21.2%)</p> <p>3 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実(18.2%)</p> <p>4 在留資格取得の簡素化(15.2%)</p> <p>5 外国人雇用に関する相談窓口の充実(13.6%)</p>	

## 4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

### (1) 窓口相談事業の概要について

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は創業者、既存企業ともに前年同期比で増加した。相談内容に関しては、創業者、既存企業ともに経営全般に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 560 件（前年同期 502 件）

②内訳 ア 創業者 495 件（前年同期 453 件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	191 件	116 件
ビジネスプラン	87 件	166 件
マーケティング	49 件	46 件
資金	35 件	21 件
その他	133 件	104 件

業種	今期	前年同期
サービス業	191 件	166 件
小売業	62 件	42 件
飲食業	42 件	39 件
製造業	25 件	18 件
その他	175 件	188 件

イ 既存企業 65 件（前年同期 49 件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	25 件	21 件
マーケティング	15 件	10 件
IT	14 件	3 件
ビジネスプラン	1 件	9 件
その他	10 件	6 件

業種	今期	前年同期
サービス業	19 件	19 件
製造業	13 件	－件
卸売業	7 件	－件
小売業	4 件	5 件
その他	22 件	25 件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は前年同期から 42 件の増加となっている。経営全般が増加し、ビジネスプランが減少した。業種はサービス業の割合が高い。

#### イ 既存企業

相談件数は前年同期から 16 件の増加となっている。経営全般、マーケティング、ITが増加し、ビジネスプランが減少した。業種はサービス業の割合が高い。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者は経営全般の相談が増加しており、創業時の経営課題を総合的に解決することが求められている。既存企業は IT の相談が増加しており、IT の活用方法に関する支援が求められている。

相談者の業種・業態や経営状況により必要な支援内容が変わってくるため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日 2 名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER 7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：assista@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<http://www.siip.city.sendai.jp/>

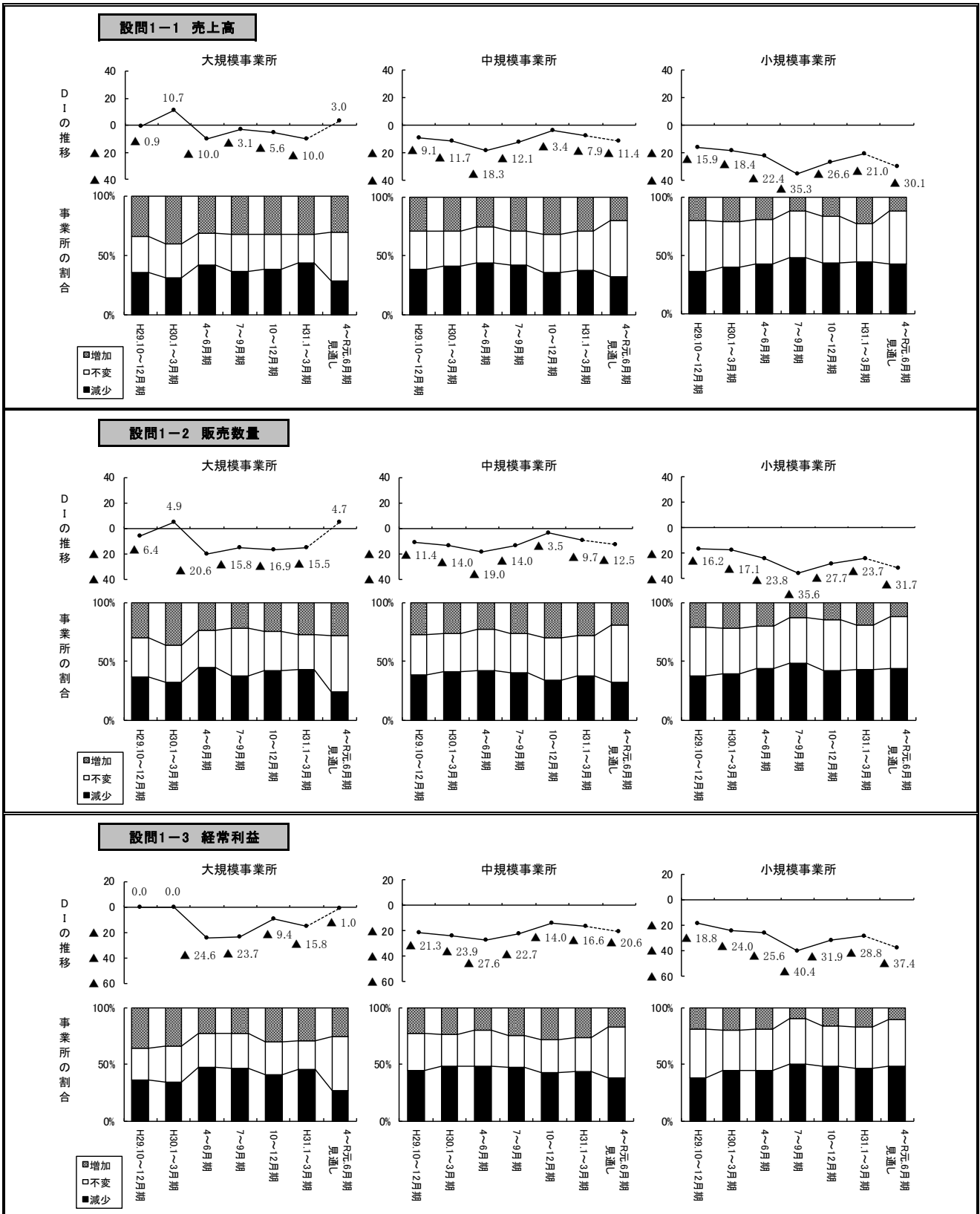
資料編



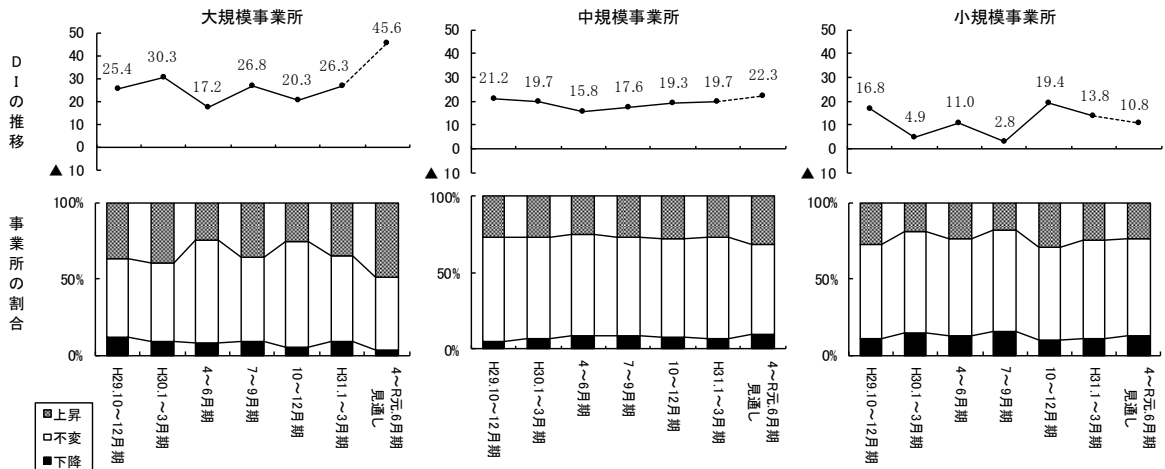
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

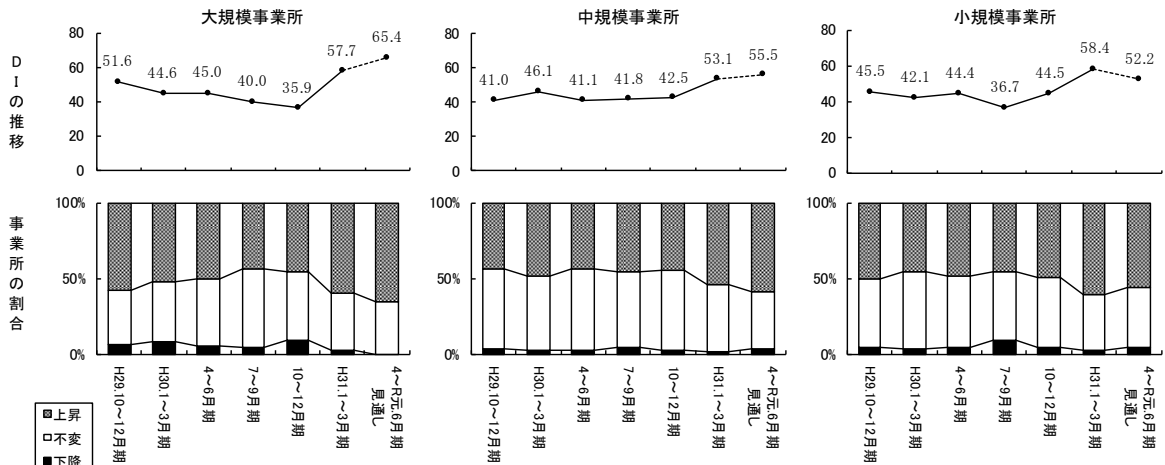
① 規模別 D I



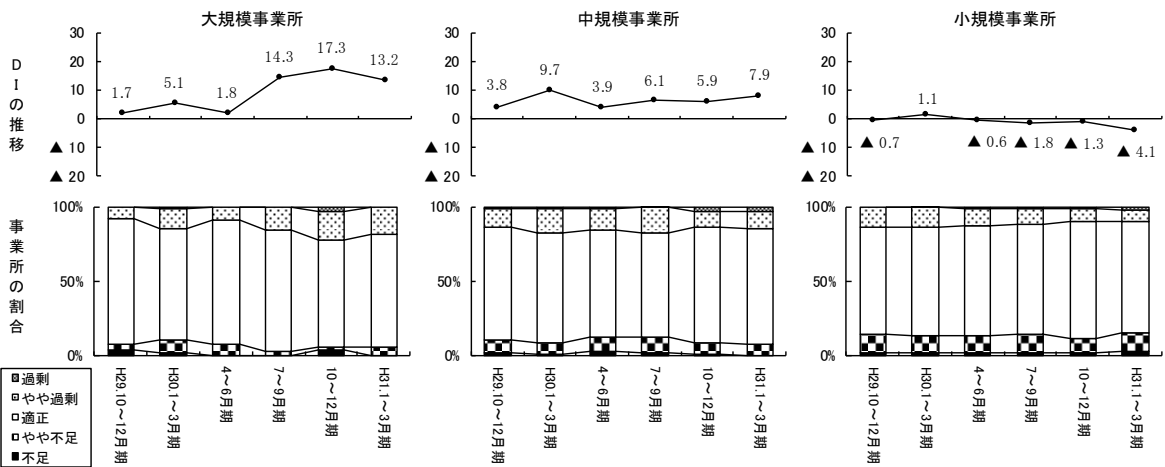
設問2-1 製(商)品単価



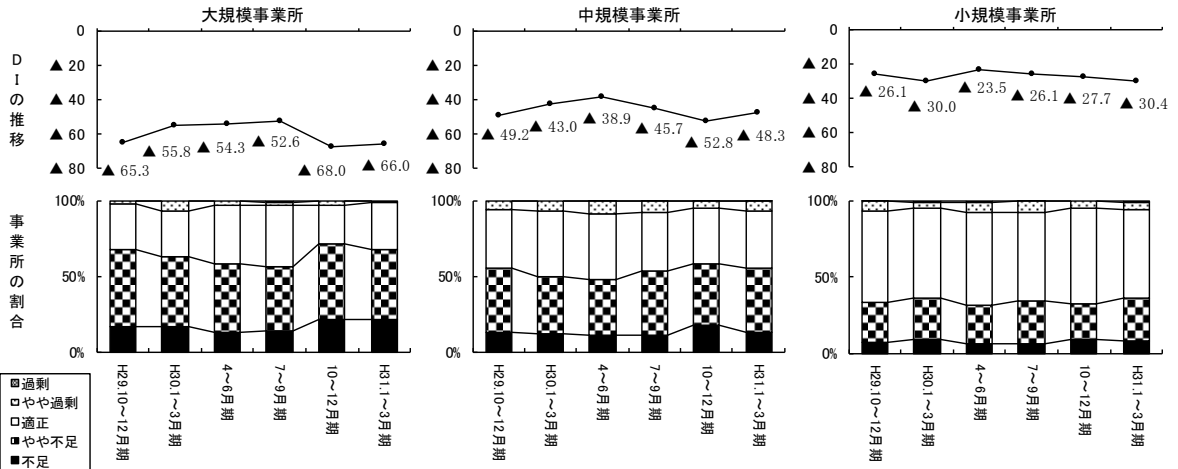
設問2-2 原材料(仕入)価格



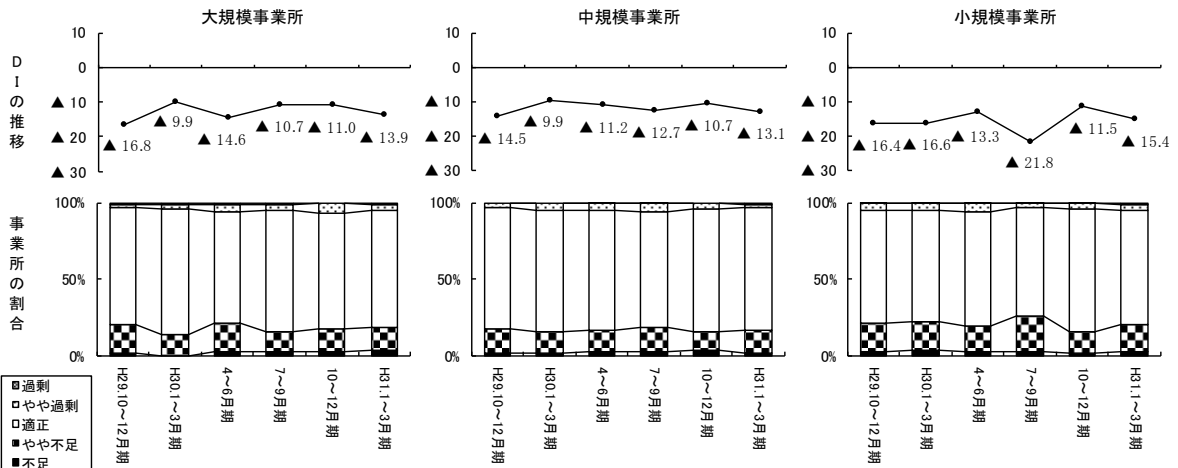
設問3-1 製(商)品在庫



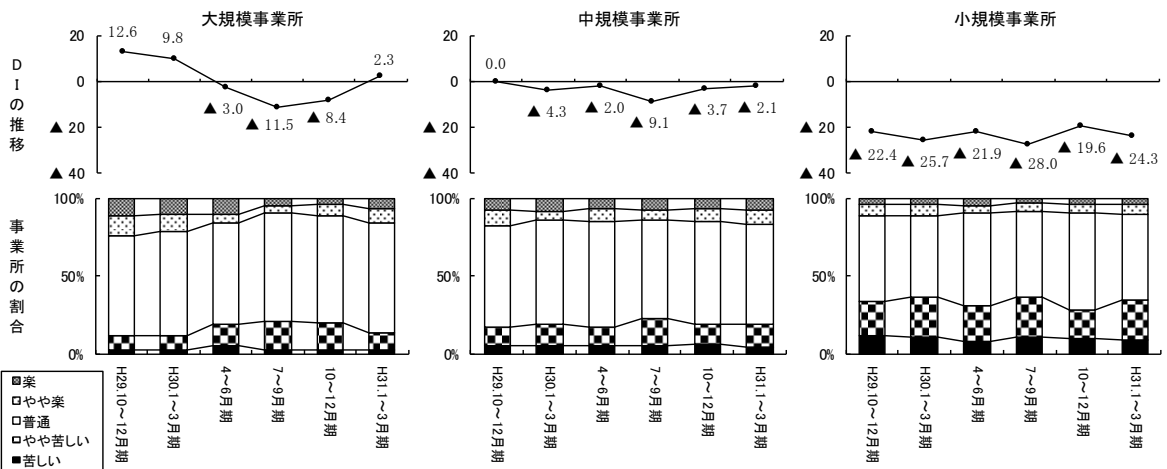
設問3-2 労働力



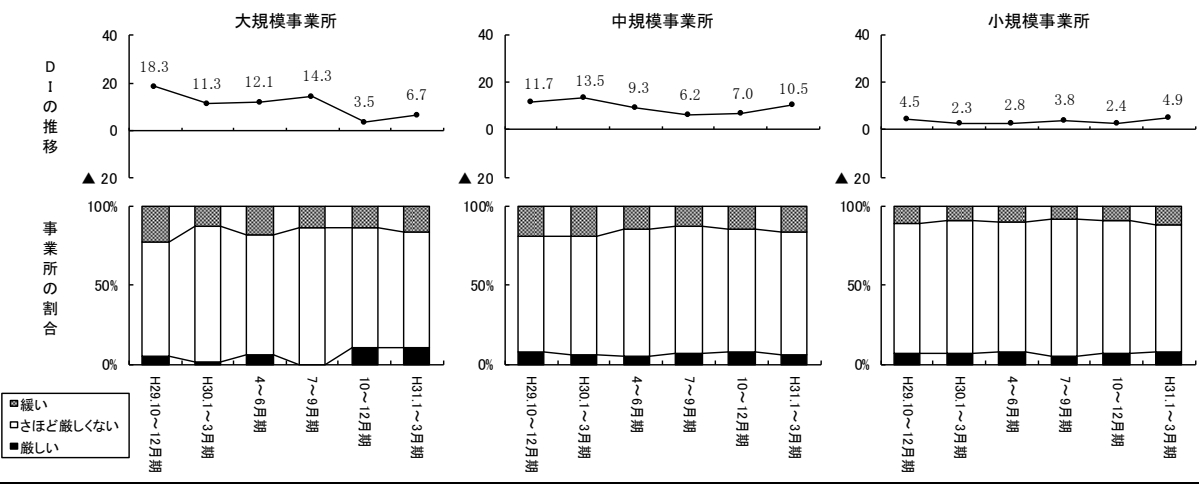
設問3-3 生産・営業用設備



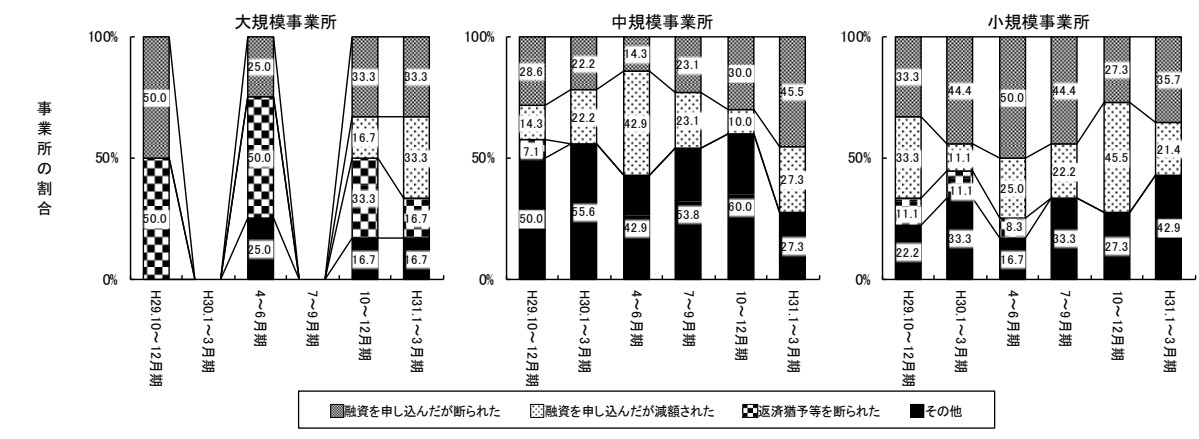
設問3-4 資金繰り



**設問4-1 金融機関の対応**

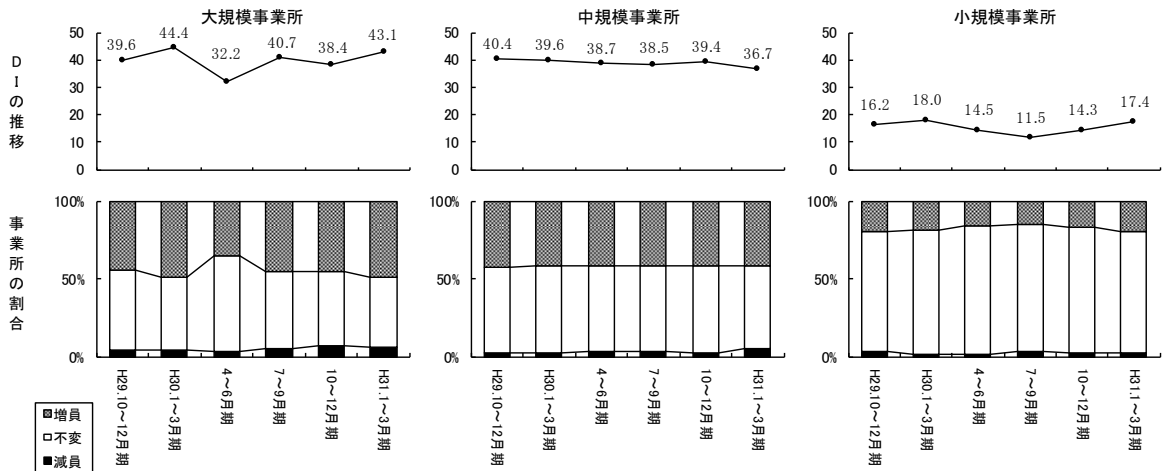


**設問4-2 厳しいと感じる理由**

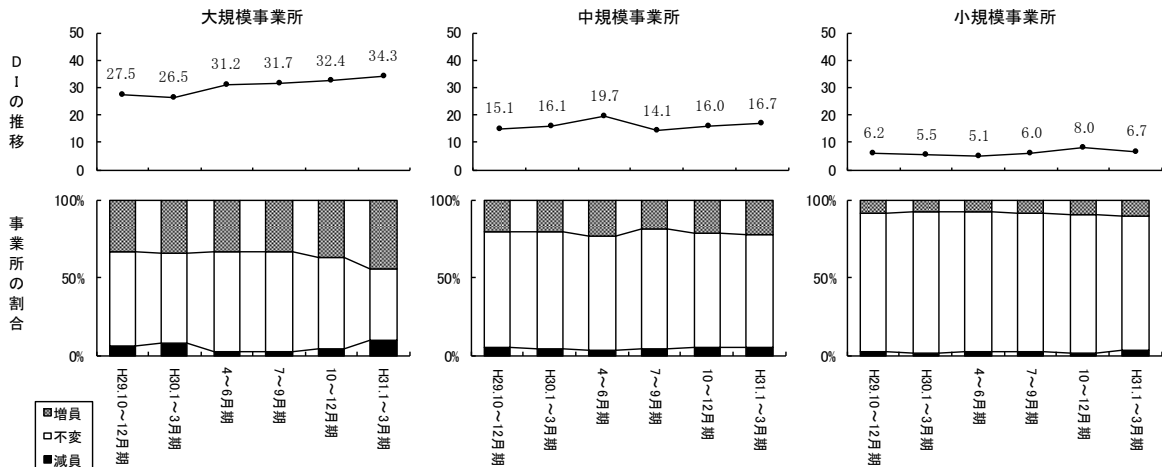




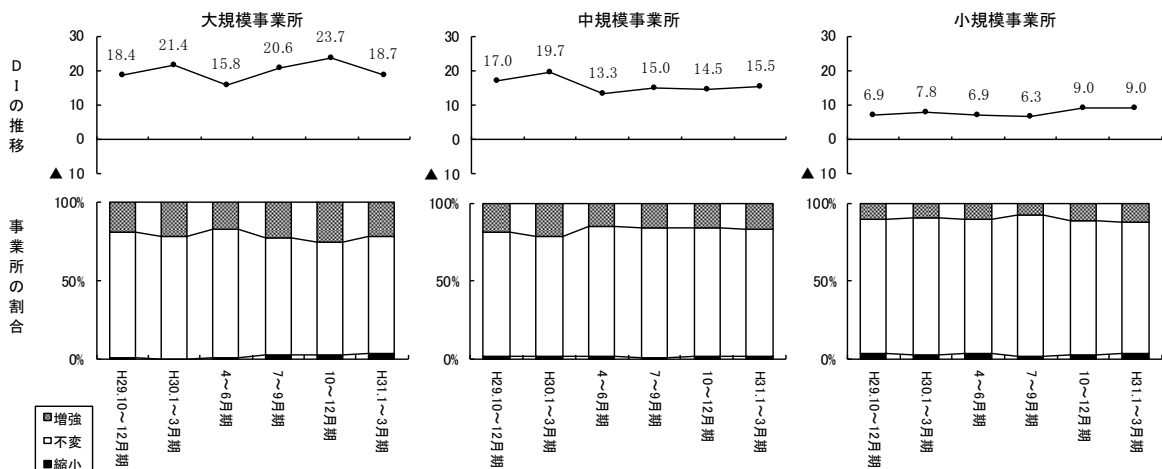
設問5-1 正規従業員数(予定)



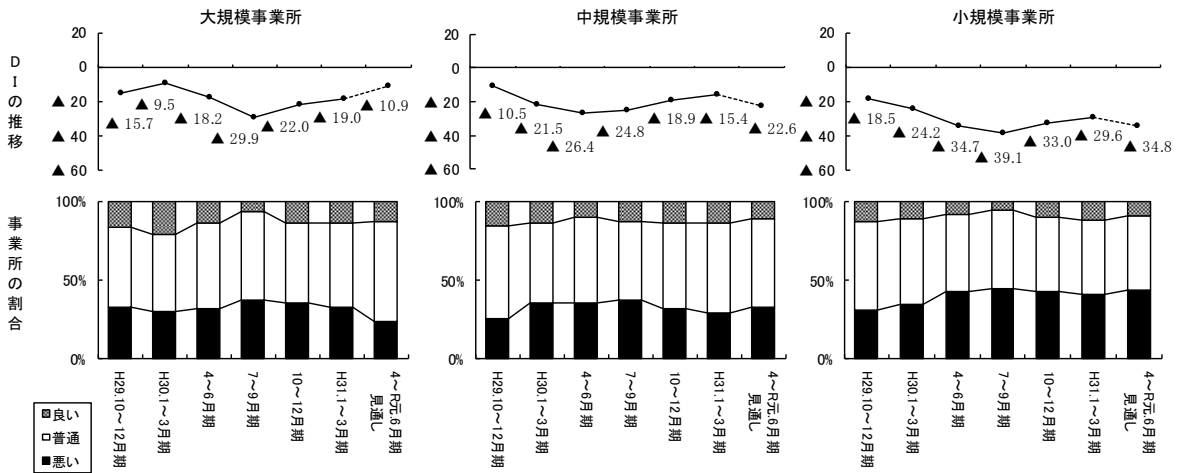
設問5-2 非正規従業員数(予定)



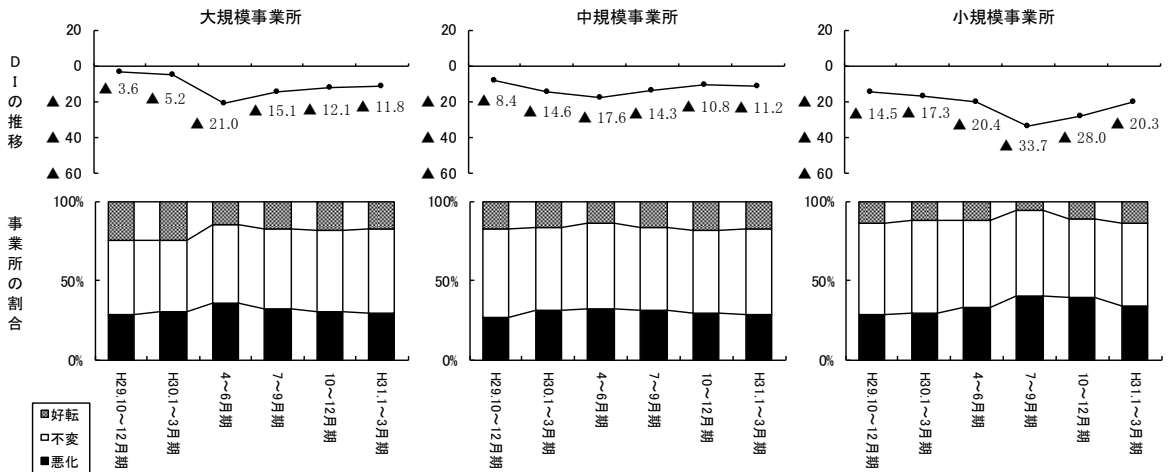
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

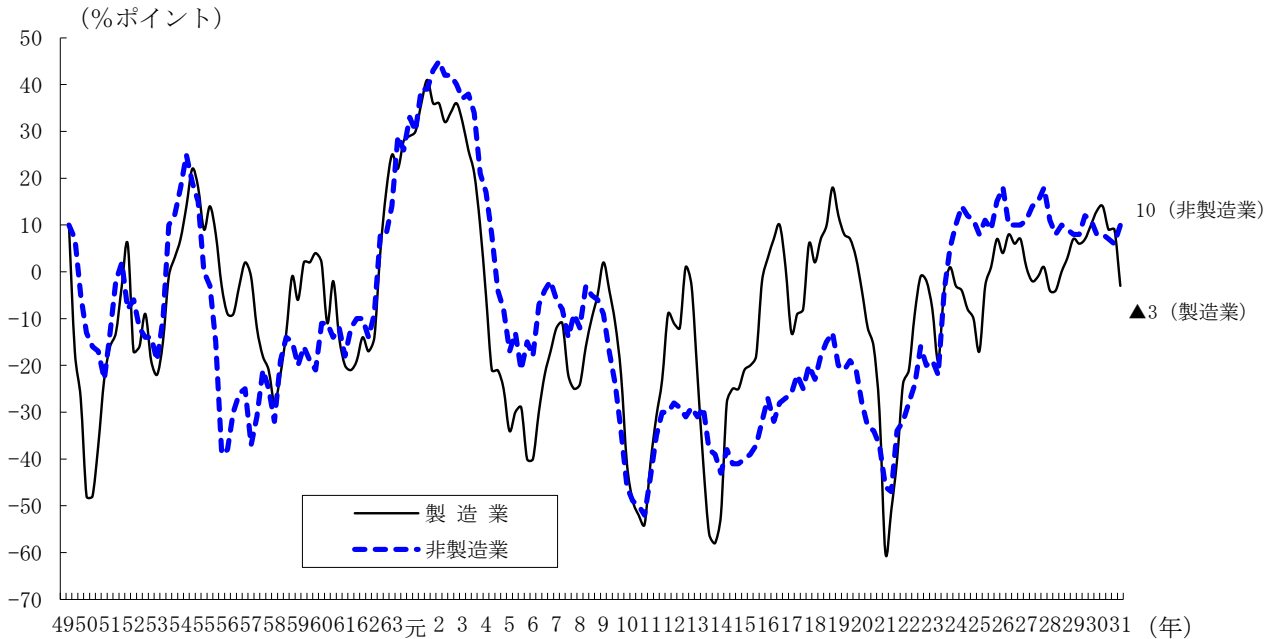


## (2) 東北及び全国の調査結果

### ① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成31年4月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H30年12月) 調査		今回 (H31年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	14	0	0 (▲14)	▲5 (▲5)
	中堅・中小企業	8	7	▲3 (▲11)	▲6 (▲3)
	製造業計	9	7	▲3 (▲12)	▲6 (▲3)
非製造業	大企業	0	0	14 (14)	4 (▲10)
	中堅・中小企業	6	1	10 (4)	1 (▲9)
	非製造業計	6	0	10 (4)	1 (▲9)
全産業・全規模合計		7	3	5 (▲2)	▲2 (▲7)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。  
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ ( ) 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成31年4月26日公表)

— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) —

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価(除く生鮮食品)は前年を上回って推移している。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

(2) 個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

(3) 住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、横ばい圏内の動きとなっている。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移しているものの、公金が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

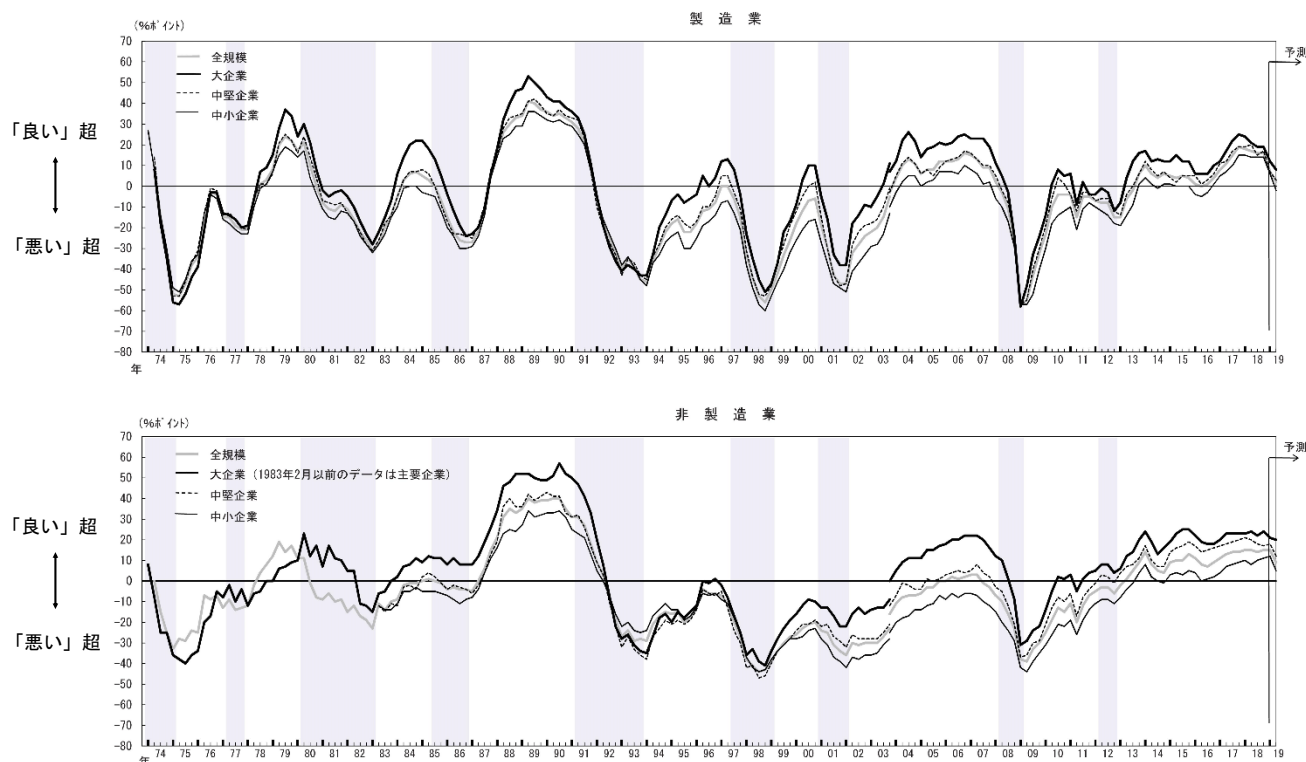
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成31年4月1日公表)

全国の業況判断D Iの推移(日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観：全国)

		今回(H30年12月)調査			
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	19	15	12(▲7)	8(▲4)
	中堅企業	17	11	7(▲10)	3(▲4)
	中小企業	14	8	6(▲8)	▲2(▲8)
	製造業計	16	11	7(▲9)	2(▲5)
非製造業	大企業	24	20	21(▲3)	20(▲1)
	中堅企業	17	13	18( 1)	12(▲6)
	中小企業	11	5	12( 1)	5(▲7)
	非製造業計	15	10	15( 0)	9(▲6)
全産業・全規模合計		16	10	12(▲4)	7(▲5)

※D I値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。  
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※( )内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

### (3) 主要経済指標

#### ① 主要経済指標グラフ

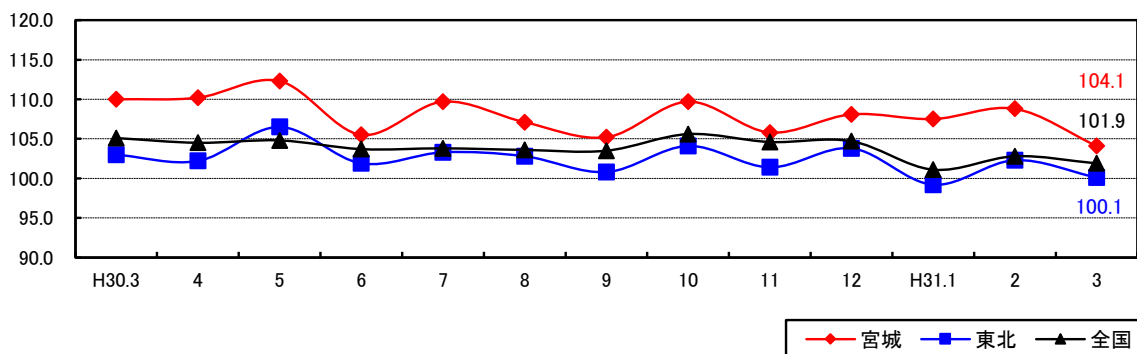
#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

3月の鉱工業生産指数は平成27年を100として104.1となり、前月比▲4.3%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲6.0%と、8ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は食料品工業（前月比19.9%）、窯業・土石製品工業（同7.5%）、電気機械工業（同5.0%）金属製品工業（同2.7%）、低下した主な業種は電子部品・デバイス工業（同▲15.1%）、情報通信機械工業（同▲14.6%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同▲11.2%）及び印刷業（同▲7.9%）となっている。

（平成27年=100）

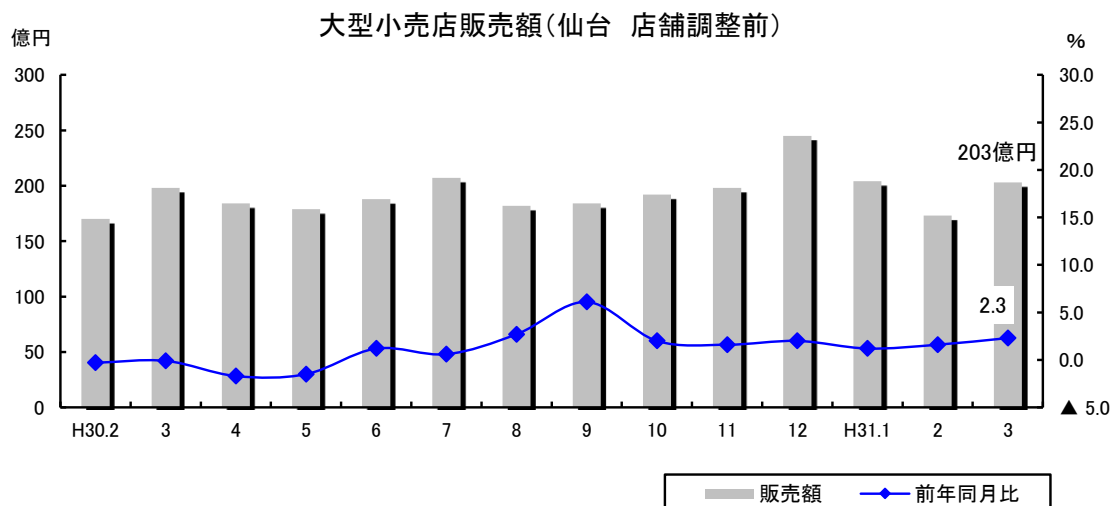
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	31年2月	31年3月	前月比(%)	30年3月	31年3月	前年同月比(%)
宮城県	108.8	104.1	▲4.3	119.7	112.5	▲6.0
東北	102.3	100.1	▲2.2	113.7	109.0	▲4.1
全国	102.8	101.9	▲0.9	115.9	110.6	▲4.6

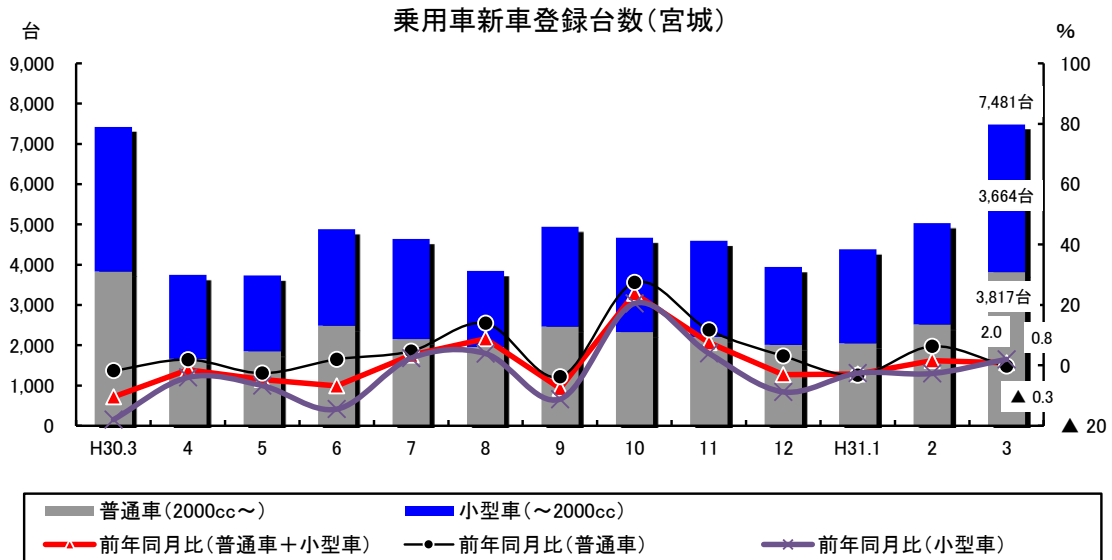
#### 大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は203億円で、前年同月比で2.3%の増加となった。



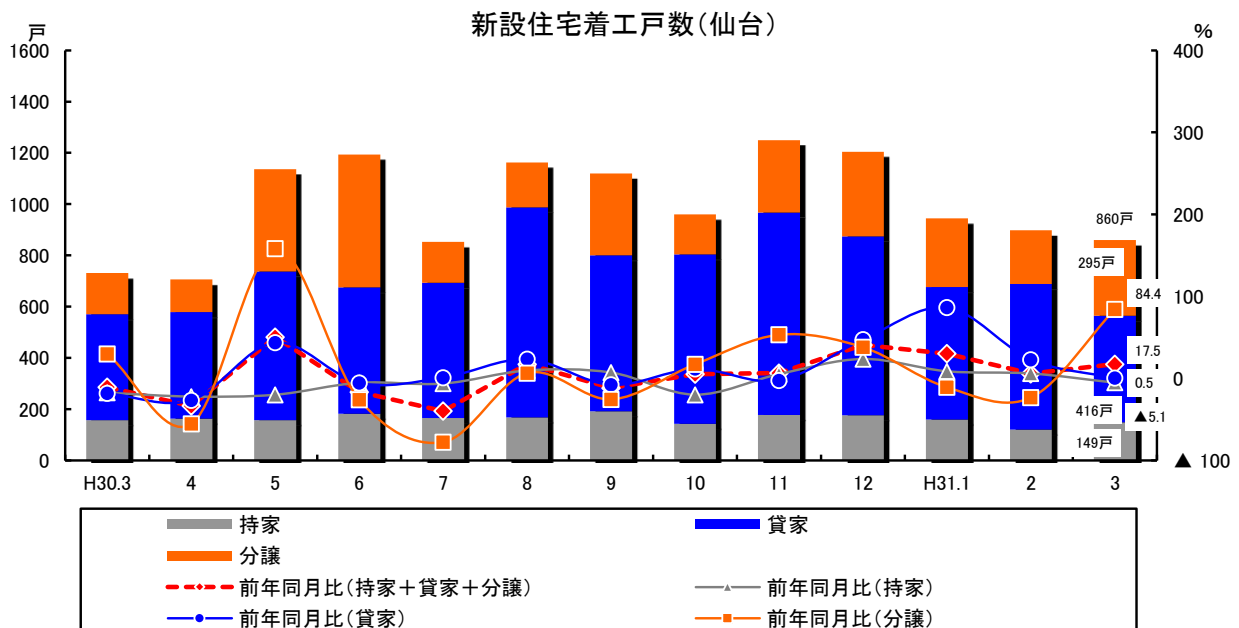
**乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）** （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は7,481台で、前年同月比で0.8%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,817台で前年同月比0.3%の減少、2,000cc以下の小型車は3,664台で前年同月比2.0%の増加となっている。



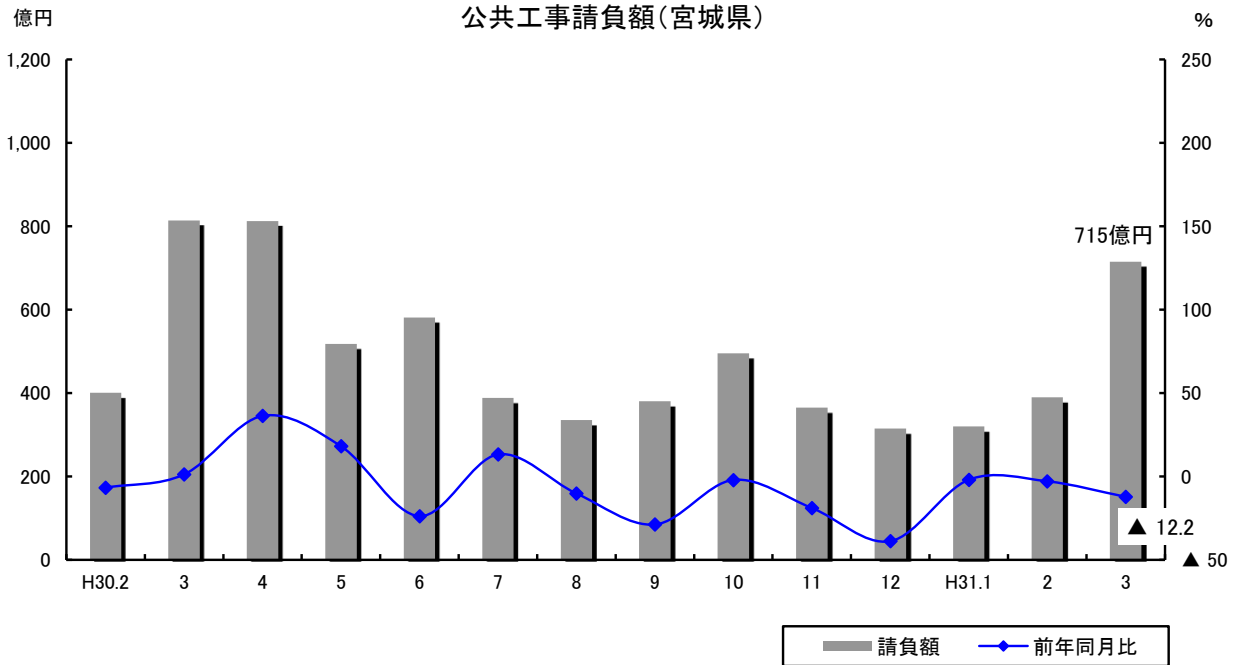
**新設住宅着工戸数（仙台）** （資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は860戸で、前年同月比で17.5%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が149戸で前年同月比5.1%の減少、「貸家」は416戸で前年同月比0.5%の増加、「分譲」は295戸で前年同月比84.4%の増加となった。



### 公共工事請負額（宮城） （資料： 東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は715億円で、前年同月比で12.2%の減少となった。



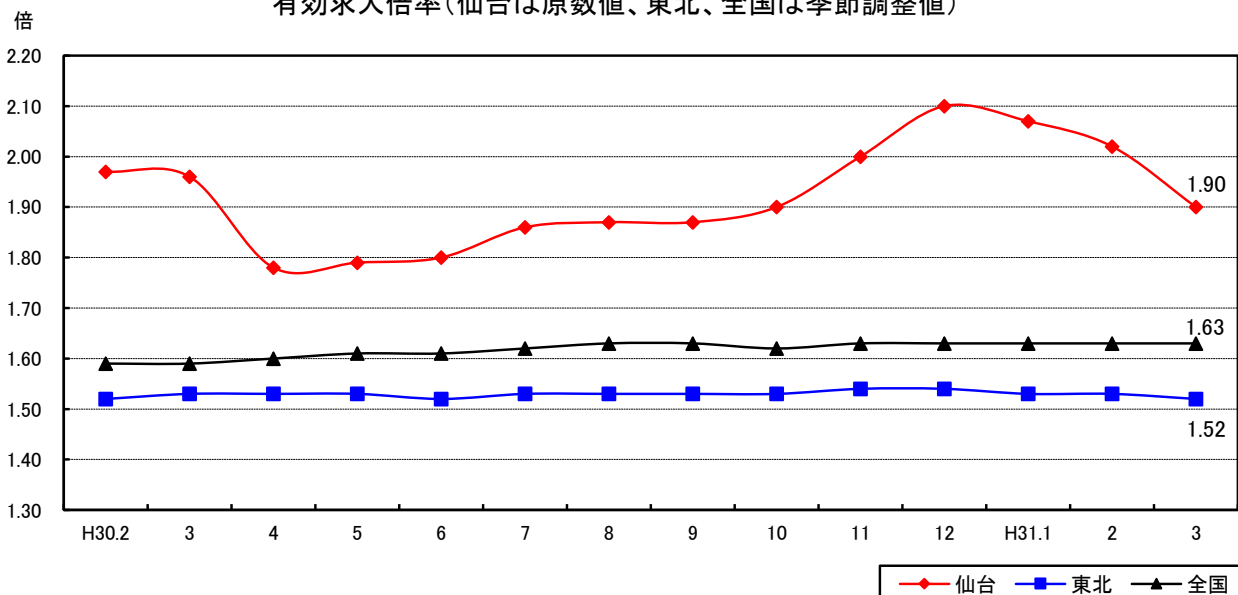
### 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料： 仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.90倍で、前月比で0.12ポイントの減少となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

### 有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)



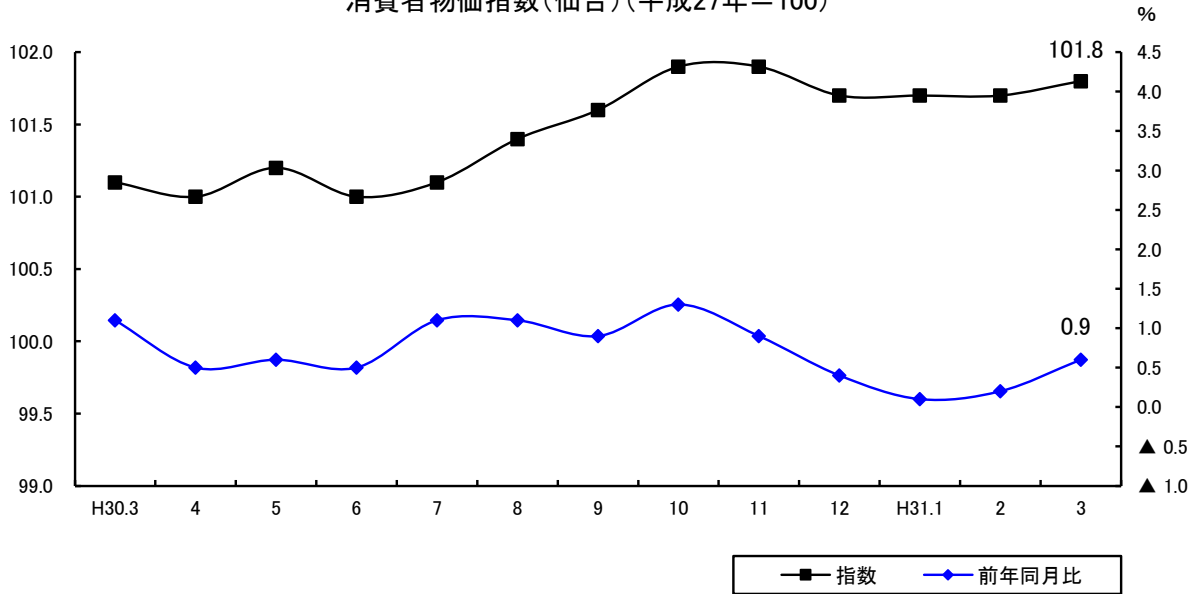


## 消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として101.8となり、前月比では0.1%の上昇となった。また、前年同月比は0.6%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、被服及び履物、保健医療などが上昇し、交通・通信、食料及び家具・家事用品で下落した。

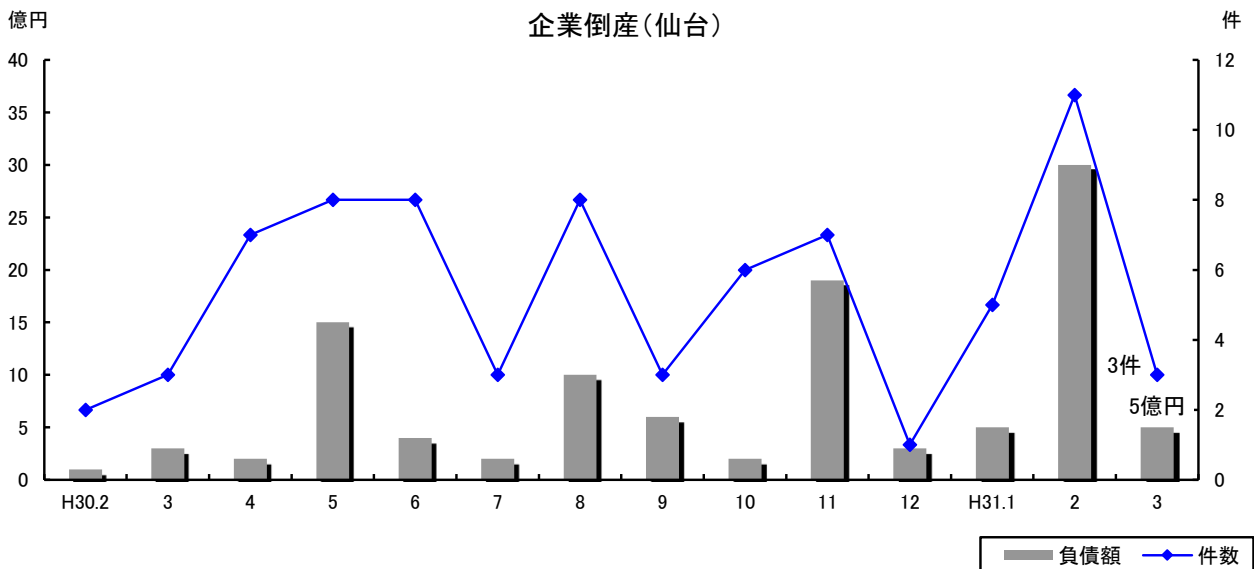
消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



## 企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は3件、負債総額は約5億円となった。これは前年同月比で同件数、負債総額は約2億円の増加となっている。

企業倒産(仙台)



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成26年	101.2	-	2.0	101.5	-	1.8	101.3	-	▲ 0.8	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	▲ 1.5	100.0	-	▲ 1.3	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	-	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.0	-	▲ 0.5	108.9	-	▲ 0.7	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
29年7月～9月	103.2	0.0	2.5	103.9	1.1	2.3	110.2	2.0	5.7	15,346	▲ 0.2	48,111	0.4	※	-
10月～12月	104.4	1.2	3.1	104.8	0.9	2.2	112.3	1.9	5.1	18,681	0.1	57,928	▲ 2.4	※	-
30年1月～3月	103.5	▲ 0.9	1.7	102.5	▲ 2.2	0.0	110.3	▲ 1.8	2.7	16,069	▲ 1.1	50,369	▲ 4.0	※	-
4月～6月	104.3	0.8	1.3	103.5	1.0	0.8	109.3	▲ 0.9	1.1	15,280	0.1	45,805	▲ 5.3	※	-
7月～9月	103.6	▲ 0.7	0.1	102.3	▲ 1.2	▲ 1.6	107.3	▲ 1.8	▲ 2.7	14,733	▲ 4.0	45,309	▲ 5.8	※	-
10月～12月	105.0	1.4	1.3	103.1	0.8	▲ 1.4	107.9	0.6	▲ 3.8	18,353	▲ 1.8	55,998	▲ 3.3	※	-
平成29年10月	103.3	0.3	4.0	103.5	▲ 1.1	2.1	110.9	▲ 1.0	6.3	5,164	▲ 1.5	17,014	▲ 3.6	※	-
11月	104.2	0.9	2.2	102.7	▲ 0.8	▲ 1.2	110.5	▲ 0.4	1.8	5,924	2.2	18,187	▲ 0.2	※	-
12月	105.8	1.5	3.2	108.2	5.4	5.7	115.4	4.4	7.1	7,594	▲ 0.4	22,727	▲ 3.2	※	-
平成30年1月	101.4	▲ 4.2	1.4	102.3	▲ 5.9	0.3	111.7	▲ 3.2	6.6	5,659	▲ 1.4	18,119	▲ 1.1	※	-
2月	104.0	2.6	0.9	102.3	0.0	0.2	109.2	▲ 2.2	0.2	4,702	▲ 1.5	13,968	▲ 7.8	※	-
3月	105.1	1.1	2.5	103.0	0.7	1.1	110.0	0.7	1.5	5,708	▲ 0.4	18,281	▲ 3.7	※	-
4月	104.5	▲ 0.6	1.9	102.2	▲ 0.8	▲ 0.4	110.2	0.2	▲ 0.4	5,005	0.2	15,242	▲ 5.8	※	-
5月	104.8	0.3	3.5	106.5	4.3	3.3	112.3	1.9	6.1	4,944	▲ 2.5	14,668	▲ 6.6	※	-
6月	103.7	▲ 1.0	▲ 1.5	101.9	▲ 4.6	▲ 0.6	105.5	▲ 6.1	▲ 1.9	5,331	2.6	15,894	▲ 3.5	※	-
7月	103.8	0.1	2.4	103.3	1.4	0.5	109.7	4.0	1.7	5,617	▲ 6.5	17,322	▲ 6.7	※	-
8月	103.6	▲ 0.2	0.6	102.8	▲ 0.5	▲ 1.6	107.1	▲ 2.4	▲ 1.2	4,515	▲ 0.8	14,069	▲ 5.9	※	-
9月	103.5	▲ 0.1	▲ 2.5	100.8	▲ 2.0	▲ 3.8	105.2	▲ 1.8	▲ 8.2	4,600	▲ 3.8	13,919	▲ 4.6	※	-
10月	105.6	2.0	4.2	104.1	3.3	0.6	109.7	4.3	▲ 0.3	5,159	▲ 0.1	16,150	▲ 5.1	※	-
11月	104.6	▲ 0.9	1.9	101.4	▲ 2.7	▲ 1.3	105.8	▲ 3.6	▲ 2.9	5,786	▲ 2.3	17,791	▲ 2.2	※	-
12月	104.7	0.1	▲ 2.0	103.8	2.4	▲ 4.4	108.1	2.2	▲ 7.7	7,405	▲ 2.5	21,974	▲ 3.3	※	-
平成31年1月	101.1	▲ 2.5	0.7	99.2	▲ 4.4	▲ 3.1	107.5	▲ 0.6	▲ 3.6	5,380	▲ 4.9	17,013	▲ 6.1	※	-
2月	102.8	1.4	▲ 1.0	102.3	3.1	0.0	108.8	1.1	▲ 0.5	4,600	▲ 2.2	14,196	1.6	※	-
3月	101.9	▲ 0.9	▲ 4.6	100.1	▲ 2.2	▲ 4.1	104.1	▲ 4.3	▲ 6.0	5,619	▲ 1.6	18,192	▲ 0.5	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
32,456	1.1	256,797	0.1	※55,536	▲ 0.5	712,244	1.2	50,154	2.4	13,378	1.4	6,333	▲ 3.9	7,045	6.6
34,840	1.1	270,257	0.1	※62,352	0.0	650,218	▲ 3.1	44,320	▲ 5.1	12,107	▲ 5.7	5,758	▲ 4.0	6,349	▲ 7.3
31,674	1.2	248,691	0.4	※57,061	0.3	852,268	▲ 5.3	60,708	▲ 5.9	16,893	▲ 7.1	8,307	▲ 3.4	8,586	▲ 10.5
31,978	0.3	248,676	▲ 0.1	※55,143	▲ 0.7	646,979	▲ 4.2	46,388	▲ 5.5	12,371	▲ 4.6	5,992	0.5	6,379	▲ 9.0
33,155	2.2	262,106	2.1	※57,200	3.0	709,393	▲ 0.4	50,013	▲ 0.3	13,433	0.4	6,571	3.8	6,862	▲ 2.6
34,760	▲ 0.2	269,284	▲ 0.3	※63,640	2.1	681,323	4.8	47,170	6.4	13,201	9.0	6,550	13.8	6,651	4.8
10,724	0.0	83,523	▲ 0.6	※18,802	▲ 1.1	200,053	▲ 4.3	14,592	▲ 3.7	3,769	▲ 8.3	1,829	▲ 7.8	1,940	▲ 8.9
10,789	1.0	82,067	▲ 0.5	※19,457	1.5	222,334	▲ 5.4	15,556	▲ 8.5	4,269	▲ 9.3	1,977	▲ 7.0	2,292	▲ 11.2
13,327	2.1	104,667	1.1	※24,024	▲ 0.3	227,831	0.3	14,172	▲ 2.8	4,069	1.1	1,952	3.2	2,117	▲ 0.8
11,167	1.5	86,730	0.4	※20,203	1.2	214,545	▲ 6.2	14,734	▲ 7.7	4,514	▲ 7.4	2,115	▲ 6.7	2,399	▲ 8.0
9,863	1.5	76,960	0.7	※17,021	▲ 0.3	259,283	▲ 5.2	17,163	▲ 2.8	4,957	▲ 1.5	2,363	▲ 2.7	2,594	▲ 0.3
10,644	0.6	85,001	0.2	※19,837	▲ 0.1	378,440	▲ 4.8	28,811	▲ 6.8	7,422	▲ 10.4	3,829	▲ 1.8	3,593	▲ 18.0
10,558	▲ 0.3	81,903	▲ 0.9	※18,395	▲ 1.7	193,338	▲ 1.2	14,418	▲ 4.6	3,751	▲ 1.5	1,658	1.9	2,093	▲ 4.0
10,721	▲ 0.8	84,117	▲ 1.4	※17,916	▲ 1.5	201,748	▲ 2.3	14,048	▲ 3.1	3,735	▲ 4.7	1,851	▲ 2.6	1,884	▲ 6.7
10,699	1.9	82,655	2.0	※18,833	1.2	251,893	▲ 7.9	17,922	▲ 7.9	4,885	▲ 6.8	2,483	2.0	2,402	▲ 14.5
11,384	1.9	88,077	1.2	※20,671	0.6	244,554	1.6	17,631	0.8	4,642	3.4	2,152	4.7	2,490	2.4
11,236	1.2	91,509	0.5	※18,175	2.7	200,144	2.2	14,097	4.2	3,848	8.8	1,957	13.9	1,891	3.9
10,535	3.4	82,520	4.8	※18,354	6.1	264,695	▲ 4.0	18,285	▲ 4.5	4,943	▲ 7.6	2,462	▲ 3.8	2,481	▲ 11.2
10,703	▲ 0.2	82,290	▲ 1.5	※19,242	2.0	226,532	13.2	16,449	12.7	4,667	23.8	2,330	27.4	2,337	20.5
10,637	▲ 1.4	81,308	▲ 0.9	※19,775	1.6	240,287	8.1	16,838	8.2	4,591	7.5	2,208	11.7	2,383	4.0
13,420	0.7	105,686	1.0	※24,512	2.0	214,504	▲ 5.8	13,883	▲ 2.0	3,943	▲ 3.1	2,012	3.1	1,931	▲ 8.8
10,941	▲ 2.0	86,636	▲ 0.1	※20,446	1.2	217,368	1.3	14,485	▲ 1.7	4,382	▲ 2.9	2,045	▲ 3.3	2,337	▲ 2.6
9,746	▲ 1.2	76,416	▲ 0.7	※17,286	1.6	260,681	0.5	17,342	1.0	5,035	1.6	2,512	6.3	2,523	▲ 2.7
10,926	2.4	85,853	0.8	※20,323	2.3	356,772	▲ 5.7	28,203	▲ 2.1	7,481	0.8	3,817	▲ 0.3	3,664	2.0
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
29年7月～9月	276,106	0.8	262,162	5.5	273,160	1.7	246,924	▲ 2.4	16,882	▲ 1.0	3,670	58.4	509	▲ 9.9
10月～12月	294,130	1.3	274,364	1.3	295,372	4.5	244,511	▲ 2.5	15,902	▲ 8.8	2,939	▲ 4.3	490	▲ 16.1
30年1月～3月	285,516	2.2	272,802	2.4	263,485	▲ 1.1	205,045	▲ 8.2	11,640	▲ 2.4	2,305	▲ 4.1	418	▲ 19.9
4月～6月	281,129	▲ 0.5	277,083	4.9	281,541	▲ 1.6	245,040	▲ 2.0	15,293	▲ 1.3	3,038	▲ 6.4	503	▲ 15.9
7月～9月	282,380	2.3	273,335	4.3	274,249	0.4	246,378	▲ 0.2	15,914	▲ 5.7	3,135	▲ 14.6	526	3.3
10月～12月	300,236	2.1	295,657	7.8	279,066	▲ 5.5	245,907	0.6	15,075	▲ 5.2	3,414	16.2	498	1.6
平成29年10月	282,872	0.3	250,247	▲ 0.8	279,408	13.9	83,057	▲ 4.8	5,720	▲ 13.7	911	▲ 24.9	178	▲ 5.3
11月	277,361	2.4	257,912	0.8	281,388	0.8	84,703	▲ 0.4	5,453	0.5	1,172	32.3	169	▲ 12.9
12月	322,157	1.2	314,932	3.4	325,321	0.5	76,751	▲ 2.1	4,729	▲ 12.1	856	▲ 12.0	143	▲ 29.2
平成30年1月	289,703	3.7	264,705	1.8	281,443	7.5	66,358	▲ 13.2	3,830	▲ 1.1	725	▲ 17.8	147	▲ 21.0
2月	265,614	1.9	265,553	3.8	236,472	▲ 2.1	69,071	▲ 2.6	3,829	4.4	848	21.0	114	▲ 21.9
3月	301,230	1.1	288,146	1.8	272,540	▲ 7.8	69,616	▲ 8.3	3,981	▲ 9.3	732	▲ 10.7	157	▲ 17.4
4月	294,439	▲ 0.5	290,685	8.9	310,768	▲ 3.5	84,226	0.3	5,123	▲ 9.9	706	▲ 33.4	163	▲ 22.0
5月	281,307	▲ 0.6	276,026	2.7	248,415	▲ 11.3	79,539	1.3	4,674	5.7	1,137	50.6	158	▲ 19.8
6月	267,641	▲ 0.4	264,536	3.0	285,440	11.3	81,275	▲ 7.1	5,496	2.0	1,195	▲ 16.4	182	▲ 5.2
7月	283,387	1.5	269,983	▲ 3.4	259,852	▲ 9.7	82,615	▲ 0.7	5,385	▲ 8.4	853	▲ 39.7	166	▲ 6.2
8月	292,481	4.3	283,187	5.6	314,207	10.2	81,860	1.6	5,267	0.8	1,162	17.5	168	9.8
9月	271,273	0.9	266,833	11.8	248,689	0.9	81,903	▲ 1.5	5,262	▲ 8.9	1,120	▲ 11.6	192	7.3
10月	290,396	2.7	289,167	15.6	257,514	▲ 7.8	83,330	0.3	4,508	▲ 21.2	960	5.4	143	▲ 19.7
11月	281,041	1.3	273,328	6.0	278,128	▲ 1.2	84,213	▲ 0.6	5,353	▲ 1.8	1,249	6.6	178	5.3
12月	329,271	2.2	324,477	3.0	301,556	▲ 7.3	78,364	2.1	5,214	10.3	1,205	40.8	177	23.8
平成31年1月	296,345	2.3	303,265	14.6	280,415	▲ 0.4	67,087	1.1	3,453	▲ 9.8	944	30.2	160	8.8
2月	271,232	2.1	267,997	0.9	242,577	2.6	71,966	4.2	3,831	0.1	898	5.9	121	6.1
3月	309,274	2.7	318,468	10.5	279,291	2.5	76,558	10.0	4,258	7.0	860	17.5	149	▲ 5.1
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.9	18.3	1.9
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.4	17.6	1.3
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7
1,845	46.3	1,306	168.2	▲ 7.9	▲ 19.0	124,947	▲ 24.5	5.1	37,941	4.4	1.52	1.45	1.74	1.4	18.5	5.0
1,874	7.9	556	▲ 24.1	1.1	▲ 19.9	147,042	▲ 19.0	7.3	38,891	6.3	1.56	1.49	1.91	1.6	18.9	2.5
1,153	▲ 16.0	731	48.3	▲ 15.6	▲ 14.4	154,156	▲ 5.8	1.8	41,880	1.6	1.59	1.52	1.98	1.9	16.9	▲ 7.9
1,490	▲ 0.1	1,042	▲ 8.4	1.5	▲ 12.7	191,138	6.4	3.4	38,437	4.2	1.61	1.53	1.79	1.2	16.9	▲ 4.8
1,955	6.0	654	▲ 49.9	▲ 4.3	5.4	110,340	▲ 11.7	0.0	37,604	▲ 0.9	1.62	1.53	1.87	▲ 0.6	16.8	▲ 9.1
2,147	14.6	768	38.1	3.6	▲ 4.6	117,485	▲ 20.1	0.6	39,346	1.2	1.62	1.53	2.00	▲ 0.1	17.3	▲ 8.6
592	▲ 21.4	133	▲ 50.9	3.9	▲ 13.5	50,599	▲ 27.1	7.1	14,526	15.6	1.55	1.48	1.85	2.1	18.3	0.7
809	59.6	184	9.5	5.0	▲ 17.3	44,966	▲ 31.3	5.5	12,252	0.3	1.56	1.49	1.89	1.4	19.3	2.2
473	▲ 0.6	239	▲ 18.7	▲ 6.4	▲ 29.5	51,477	10.1	9.6	12,113	2.7	1.58	1.51	1.99	1.4	19.2	4.4
277	▲ 43.7	299	57.4	▲ 12.8	▲ 23.8	32,659	▲ 18.8	2.3	14,317	0.2	1.59	1.52	2.00	1.8	15.6	▲ 9.3
462	23.2	272	51.1	▲ 20.2	▲ 13.5	40,114	▲ 6.7	0.2	12,866	▲ 0.7	1.59	1.52	1.97	1.1	17.1	▲ 9.0
414	▲ 18.2	160	30.1	▲ 14.5	▲ 9.4	81,383	1.2	3.1	14,697	5.1	1.59	1.53	1.96	2.8	17.9	▲ 5.3
416	▲ 26.5	127	▲ 55.4	5.5	5.2	81,212	36.3	4.6	12,418	6.2	1.60	1.53	1.78	1.1	17.8	▲ 5.3
580	43.9	398	158.4	3.5	▲ 18.4	51,820	18.1	5.5	12,339	5.6	1.61	1.53	1.79	1.2	15.7	▲ 5.4
494	▲ 5.5	517	▲ 25.9	▲ 5.6	▲ 28.6	58,106	▲ 23.8	0.2	13,680	1.3	1.61	1.52	1.80	1.2	17.1	▲ 3.4
527	1.0	160	▲ 77.6	▲ 2.9	▲ 0.5	38,836	13.2	3.7	12,758	1.3	1.62	1.53	1.86	1.1	16.4	▲ 15.9
820	23.5	174	6.7	▲ 2.2	21.7	33,524	▲ 10.2	3.4	11,910	▲ 3.8	1.63	1.53	1.87	▲ 1.7	16.7	▲ 11.1
608	▲ 7.7	320	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 1.5	37,980	▲ 28.8	▲ 6.6	12,936	▲ 0.3	1.63	1.53	1.87	▲ 1.2	17.4	0.6
661	11.7	156	17.3	9.5	5.9	49,532	▲ 2.1	4.6	14,022	▲ 3.5	1.62	1.53	1.90	1.1	17.1	▲ 6.5
789	▲ 2.5	282	53.3	▲ 5.2	▲ 6.5	36,453	▲ 18.9	2.6	12,973	5.9	1.63	1.54	2.00	0.6	17.0	▲ 11.9
697	47.4	330	38.1	4.6	▲ 17.3	31,500	▲ 38.8	▲ 5.7	12,351	2.0	1.63	1.54	2.10	▲ 2.1	17.8	▲ 7.3
517	86.6	267	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.7	32,003	▲ 2.0	2.8	13,394	▲ 6.4	1.63	1.53	2.07	▲ 4.2	13.3	▲ 14.7
568	22.9	209	▲ 23.2	20.4	39.5	38,953	▲ 2.9	2.1	13,379	4.0	1.63	1.53	2.02	▲ 4.8	14.0	▲ 18.2
416	0.5	295	84.4	3.7	2.4	71,450	▲ 12.2	▲ 6.0	12,885	▲ 12.3	1.63	1.52	1.90	...	...	...
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙  
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26  
年3月31日で廃止している。  
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)					金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3	
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6	
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4	
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9	
平成30年	101.3	-	1.0	101.4	-	0.9	...	...	115,099	0.6	...	...	62,176	4.7	
29年7月～9月	100.3	0.0	0.6	100.3	▲ 0.2	0.7	5.2	1.5	114,428	3.9	3.3	3.1	58,633	3.6	
10月～12月	100.9	0.6	0.6	101.0	0.7	0.7	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9	
30年1月～3月	101.2	0.3	1.3	101.4	0.4	1.3	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2	
4月～6月	100.9	▲ 0.3	0.6	101.1	▲ 0.3	0.6	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2	
7月～9月	101.4	0.5	1.1	101.4	0.3	1.1	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0	
10月～12月	101.8	0.4	0.9	101.8	0.4	0.8	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7	
平成29年10月	100.6	0.0	0.2	100.6	▲ 0.1	0.3	5.5	0.9	113,631	3.3	3.2	3.2	58,448	4.6	
11月	100.9	0.4	0.6	101.0	0.4	0.6	4.9	0.3	113,524	3.3	2.9	3.5	58,839	5.0	
12月	101.2	0.3	1.0	101.3	0.2	1.1	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9	
平成30年1月	101.3	0.1	1.4	101.6	0.3	1.3	3.8	0.6	114,071	3.6	2.6	3.6	59,739	5.8	
2月	101.3	0.0	1.5	101.4	▲ 0.2	1.5	3.7	0.4	114,165	2.3	2.3	3.4	59,719	5.1	
3月	101.0	▲ 0.3	1.1	101.1	▲ 0.3	1.1	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2	
4月	100.9	▲ 0.1	0.6	101.0	▲ 0.1	0.5	3.9	0.3	115,486	1.8	2.7	3.4	61,217	6.5	
5月	101.0	0.1	0.7	101.2	0.2	0.6	3.6	0.4	114,425	2.3	2.5	3.1	60,882	6.3	
6月	100.9	▲ 0.1	0.7	101.0	▲ 0.2	0.5	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2	
7月	101.0	0.1	0.9	101.1	0.1	1.1	2.1	0.4	113,832	1.4	2.9	2.9	60,816	5.6	
8月	101.6	0.5	1.3	101.4	0.3	1.1	2.0	0.5	114,934	1.5	3.0	2.9	60,838	5.7	
9月	101.7	0.1	1.2	101.6	0.2	0.9	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0	
10月	102.0	0.3	1.4	101.9	0.3	1.3	1.5	▲ 0.1	114,323	0.6	2.9	2.8	61,363	5.0	
11月	101.8	▲ 0.3	0.8	101.9	0.0	0.9	1.5	▲ 0.1	114,071	0.5	3.1	2.5	61,642	4.8	
12月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.2	0.4	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7	
平成31年1月	101.5	0.1	0.2	101.7	0.1	0.1	1.3	▲ 0.3	113,980	▲ 0.1	2.6	2.3	62,117	4.0	
2月	101.5	0.0	0.2	101.7	▲ 0.1	0.2	1.3	▲ 0.3	114,388	0.2	2.7	2.4	62,693	5.0	
3月	101.5	0.0	0.5	101.8	0.1	0.6	...	...	...	...	...	...	...	...	
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		

※平成27年5月以前の発表元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。  
※平成27年6月以降の発表元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店。貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
2,032	▲ 2.6	82	3.8	9	▲ 35.7	318,062	▲ 5.1	13,605	▲ 24.7	96,700	▲ 38.1
2,106	1.0	90	0.0	18	▲ 35.7	639,137	▲ 27.2	24,981	43.6	558,000	78.9
2,041	▲ 1.8	80	15.9	7	▲ 36.4	327,210	▲ 20.4	16,704	11.3	41,600	▲ 90.0
2,107	▲ 3.7	103	25.6	23	155.6	419,393	▲ 76.7	14,606	16.3	206,000	122.0
2,017	▲ 0.7	94	14.6	14	55.6	418,176	31.5	18,578	36.6	167,200	72.9
2,070	▲ 1.7	81	▲ 10.0	14	▲ 22.2	320,690	▲ 49.8	16,244	▲ 35.0	246,200	▲ 55.9
733	7.3	22	▲ 37.1	3	▲ 72.7	95,879	▲ 13.8	5,446	65.3	391,400	321.3
677	▲ 2.3	23	▲ 20.7	6	▲ 14.3	145,663	▲ 75.5	4,347	▲ 40.8	78,200	▲ 25.0
696	▲ 2.0	45	73.1	9	▲ 10.0	397,595	131.6	15,188	124.8	88,400	▲ 23.0
635	5.0	23	▲ 14.8	2	▲ 50.0	104,559	▲ 18.6	9,390	22.1	3,000	▲ 96.0
617	▲ 10.3	27	68.8	2	▲ 50.0	89,979	▲ 22.3	3,565	▲ 22.5	9,500	▲ 97.0
789	0.4	30	15.4	3	0.0	132,672	▲ 20.5	3,749	38.0	29,100	16.4
650	▲ 4.4	33	73.7	7	600.0	95,467	▲ 8.3	6,100	150.4	21,600	8.0
767	▲ 4.4	39	25.8	8	700.0	104,399	▲ 2.4	6,658	2.4	149,400	2888.0
690	▲ 2.3	31	▲ 3.1	8	14.3	219,527	▲ 86.2	1,848	▲ 48.9	35,000	▲ 48.4
702	▲ 1.7	30	▲ 3.2	3	0.0	112,711	2.6	4,041	▲ 39.1	15,700	▲ 46.6
694	8.6	40	48.1	8	300.0	121,268	31.3	5,107	86.8	95,200	484.0
621	▲ 8.5	24	0.0	3	▲ 25.0	184,197	59.1	9,430	122.8	56,300	10.4
730	▲ 0.4	25	13.6	6	100.0	117,619	22.7	3,029	▲ 44.4	22,700	▲ 94.2
718	6.1	36	56.5	7	16.7	121,279	▲ 16.7	10,912	151.0	188,800	141.4
622	▲ 10.6	20	▲ 55.6	1	▲ 88.9	81,792	▲ 79.4	2,303	▲ 84.8	34,700	▲ 60.7
666	4.9	17	▲ 26.1	5	150.0	168,374	61.0	9,037	▲ 3.8	50,700	1590.0
589	▲ 4.5	37	37.0	11	450.0	195,534	117.3	8,614	141.6	296,600	3022.1
662	▲ 16.1	34	13.3	3	0.0	97,114	▲ 26.8	4,573	22.0	48,300	66.0

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

### 設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成31年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成30年1月～3月期)と比べて。

来期(平成31年4月～令和元年6月期)の見通し ← 前年同期(平成30年4月～6月期)と比べて。

#### 設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

### 設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成31年1月～3月期)の実績 ← 前期(平成30年10月～12月期)と比べて。

来期(平成31年4月～令和元年6月期)の見通し ← 今期(平成31年1月～3月期)と比べて。

#### 設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

#### 設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

### 設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成31年1月～3月期)の状況

#### 設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------



**設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。**

今期(平成31年1月～3月期)における対応状況

**設問 4-1 <金融機関の対応>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他( )

**設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。**

来期(平成31年4月～令和元年6月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

**設問 5-1 <正規従業員数>**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-3 <生産・営業用設備>**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。**

今期(平成31年1月～3月期)の実績

**設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(平成31年4月～令和元年6月期)の見通し

**設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

**設問 7** 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成31年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成30年1月～3月期)と比べて。

**設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

**設問 8** 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成31年1月～3月期)における課題

**設問 8-1 <<経営上の課題>>**

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		①. 合理化・省力化不足    ②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ    ③. 原材料・仕入製(商)品高 ④. 設備過剰    ⑤. 売上・受注の停滞、不振    ⑥. 資金繰り・金融難 ⑦. 求人・人材難    ⑧. 人件費高騰    ⑨. 在庫過大 ⑩. 販売価格の値下げ    ⑪. 競争の激化    ⑫. 生産・販売能力の不足 ⑬. 諸経費の増加    ⑭. 立地条件の悪化    ⑮. その他(                      ) ⑯. 特になし
第2位		
第3位		

**設問 9** 貴事業所の今期(平成31年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

--	--

ここからは特別設問です。仙台「四方よし」企業大賞、外国人雇用についてお聞きます。

**<特別設問 1> 仙台「四方よし」企業大賞について、次の設問にお答えください。**

**特別設問 1-1** 仙台「四方よし」企業大賞をご存知ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 知っている 2. 聞いたことはあるが、詳細はわからない 3. このアンケートで初めて知った	
--	--

～仙台「四方よし」企業大賞とは～

事業活動そのものや本業のノウハウを活かし、地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与する優れた取り組みを行っている市内中小企業を表彰する制度です。

平成30年度は、平成30年9月5日から平成30年10月24日を募集期間として実施しました。

次ページの設問へお進みください。➡

＜特別設問 2＞ 貴事業所における外国人雇用の状況について、次の設問にお答えください。

特別設問  
2-1

貴事業所では外国人を雇用していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 現在雇用している  
2. 過去に雇用したことがある  
3. 雇用していない ➡ 特別設問2-7へお進みください。

外国人を現在雇用している、または過去に雇用したことがあると回答された方は、設問2-2から2-8をご回答ください。

特別設問  
2-2

外国人労働者が担当している（していた）業務は何ですか。（○はいくつでも）

1. 専門・技術職  
2. 工場の工員  
3. 事務職（経理・総務等）  
4. 営業職  
5. 運転手・配達員  
6. 管理職  
7. 店員  
8. 通訳・翻訳  
9. その他（ ）

特別設問  
2-3

雇用している（していた）外国人の在留資格は何ですか。（○はいくつでも）

1. 永住者・定住者  
2. 専門的・技術的分野  
3. 技能実習生  
4. 留学生（アルバイト）  
5. その他（ ）

特別設問  
2-4

外国人を雇用している（していた）理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 国籍にこだわらず能力・人物が優れているから  
2. 日本人だけでは人手が足りないから  
3. 外国人ならではの能力・経験が必要だから  
4. その他（ ）

特別設問  
2-5

外国人を雇用しての課題は何ですか。（○はいくつでも）

1. 日本語能力  
2. 社内の受入体制  
3. 仕事を十分に身につけてもらえない  
4. 研修や教育などに時間がかかる  
5. 思ったよりコストがかかる  
6. 生活習慣のギャップ  
7. 技能評価試験合格に向けた指導が大変  
8. 地域社会（住民）からの理解を得るのが大変  
9. 入管や実習計画認定手続きなどに手間がかかる  
10. その他（ ）  
11. 特にない

特別設問  
2-6

外国人を採用して良かったことは何ですか。（○はいくつでも）

1. 人材不足が解消された  
2. 海外のお客様への対応がスムーズになった  
3. 新たなビジネス展開ができた  
4. 社内のコミュニケーションが向上した  
5. 日本以外の文化や慣習を知るきっかけになった  
6. その他（ ）  
7. 特にない

すべての方にお聞きします。

特別  
設問  
2-7

今後の外国人雇用の見通しとその理由について教えてください。

<現在、外国人を雇用している事業所>(○は1つ)

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 1. 増員を検討している | 2. 現状維持   |
| 3. 減員を検討している | 4. その他( ) |

<現在、外国人を雇用していない事業所>(○は1つ)

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1. 雇用を検討している | 2. 雇用予定はない |
| 3. 未検討       | 4. その他( )  |

【上記選択の理由】(○はいくつでも)

- |                   |                           |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 労働力が足りない       | 2. 日本人が採用できない             |
| 3. 海外展開を考えている     | 4. 外国人ならではの能力・経験が必要       |
| 5. 在留資格が拡大したから    | 6. 現状で十分足りているから           |
| 7. 受入体制が整っていない    | 8. 任せられる職務がない・少ない         |
| 9. 文化・慣習の違い       | 10. 入管や実習計画認定手続きなどに時間がかかる |
| 11. 行政のサポート体制が不十分 | 12. 日本人と同等以上の賃金保証が難しい     |
| 13. その他( )        |                           |

特別  
設問  
2-8

外国人雇用に関して行政に期待することは何ですか。(○はいくつでも)

- |                       |                          |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 日本語習得教育等の支援        | 2. 就労マッチングの支援            |
| 3. 外国人材活用制度の情報発信      | 4. 外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実 |
| 5. 外国人雇用に関する相談窓口の充実   | 6. 入管や技能実習計画手続き等の支援      |
| 7. 在留資格取得の簡素化         | 8. 外国人労働者向けの相談窓口の充実      |
| 9. 地域社会(住民)との共生に向けた支援 | 10. その他( )               |
| 11. 特になし              |                          |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。


以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp